

## 訳者から

**The Gaza Tribunal (ガザ特別法廷)** は英国労働党議員ジェレミー・コービンの主宰する Peace&Justice Project ならびに 2人の学者によって主催された特別法廷で、ガザでジェノサイドを行っているイスラエルの戦争犯罪に英国が加担したとされる証拠を集めることを目的としている。2025年9月5日と4日に、ロンドンのウェストミンスター・チャーチハウスで開かれ、ニック・メイナード氏がガザで患者を診察した医師や外科医、パレスチナ人ジャーナリスト、議員、活動家、国連人権特別報告者フランチェスカ・アルバネーゼ氏らが出席した。

本法廷が開かれた当時、英国はイスラエルへの武器売却を部分的に禁止し、イスラエルのイタマル・ベン・グヴィル国家安全保障大臣とベザレル・スモトリヒ財務相兼国防省付大臣を制裁し、貿易条約に関する交渉を中断し、9月末にパレスチナ国家を承認することを条件付きで約束していた一方で、イスラエル軍のために F-35 戦闘機の部品を生産し続けていた。親パレスチナ活動家は、英国軍がイスラエルと交換している情報のレベルにも疑問を呈していた。

この法廷では、キプロスの英アクロティリ空軍基地から飛び立った英国空軍のパイロットが組織的にイスラエル国防軍 (IDF) とリアルタイムで情報を共有していたが、国際刑事裁判所 (ICC) とは情報を共有していなかったこと、イスラエル軍のドローン爆撃によってガザで殺されたワールドセントラルキッチンの人道支援職員として働いていたジム・ヘンダーソンの代理人弁護士が要求した支援を政府が提供しなかったこと、ICC 主任検察官のカリム・カーン (英国籍) に対する米国政府の支援がなかったこと、米政府が制裁措置を発動して英国の銀行がカーンの口座を閉鎖したこと、国際司法裁判所 (ICJ) が 2024 年 7 月に勧告的意見で占領を違法とする判決を下した後も、英商務省はイスラエル占領地からの製品の輸入を許可し続けたことなどが申し立てられている。

**注意)** "The Gaza Tribunal" と "Gaza Tribunal" は独立した異なる法廷です。"The Gaza Tribunal" が、コービン下院議員の主導により英国の戦争犯罪の加担に着目しているのに対し、"Gaza Tribunal" (最終セッションはイスタンブールで 2025 年 10 月 23 日～26 日に実施) は、元国連パレスチナ占領地域特別報告者リチャード・フォーク氏が主導し、ベトナム戦争中の米軍による戦争犯罪を調査した「ラッセル法廷」を参照し、ガザにおける出来事に関する証拠を収集、保存、評価し、公開された合理的な調査結果の声明を発表することを目的にしたもの。

**The Gaza Tribunal (オリジナル英文)**

[https://actionnetwork.org/user\\_files/user\\_files/000/139/185/original/the-gaza-tribunal-report.pdf](https://actionnetwork.org/user_files/user_files/000/139/185/original/the-gaza-tribunal-report.pdf)

ガザ特別法廷の録画(day1, day2)

<https://www.youtube.com/watch?v=m3unMeGSQ3g>

<https://www.youtube.com/watch?v=Ezu5OozxzYM>

# The Gaza Tribunal (ガザ特別法廷)

## ガザでのイスラエルの戦争犯罪における英国の役割に関する調査

2026年3月発行

© Peace & Justice Project 2026

本報告書は、非営利目的であれば、Peace & Justice Project の出典明記を条件として、その全部または一部を複製、配布、または引用することができます。

発行：Peace&Justice Project

The Gaza Tribunal は、ガザでのイスラエルの戦争犯罪における英国の役割を調査する特別法廷です。

ジェレミー・コービン (JEREMY CORBYN) 下院議員

シャード・ハムーリ博士 (SHAHD HAMMOURI) ケント大学講師・国際法、

ネヴェ・ゴードン教授 (NEVE GORDON) ロンドン大学クイーン・メアリー教授・国際法/人権学



「英国民には真実を知る権利があります。パレスチナの人々には正義が与えられるべきです。そして歴史は、傍観者たち、さらに、それ以上に、ジェノサイドを助長し、後押しし、庇護した者たちを厳しく裁くべきです。この特別法廷は、単に真実を明らかにする行為であるだけでなく、英国の甚大な法的・道義的失敗の責任を問う行為でもあります」

タヤブ・アリ (TAYAB ALI)

「パレスチナ人のための国際司法センター」 (International Center of Justice for Palestinians) 所長



「英国は明らかに国際法上の義務に違反し、パレスチナ人の命や国際法上の約束よりも、自国の軍需産業や海運業界の利益、さらに政治的同盟関係を優先させている」

ギヨーム・ロン (GUILLAUME LONG)

前エクアドル外務大臣



## 目次

## 序文

## 要旨

### 第 1 部：ガザで何が起きているのか？

### 第 2 部：英国の法的責任とは何か？

### 第 3 部：ガザにおける英国の役割とは？

### 第 4 部：英国は法的義務を果たしてきたのか？

## 序文

ジェレミー・コービン下院議員

2024 年 7 月 13 日、イスラエルはガザ南部にあるアル・マワシ難民キャンプを爆撃した。「安全地帯」と指定されていたアル・マワシには、爆撃から逃れようとしていた 8 万人が避難していた。この空爆により、90 人以上のパレスチナ人が死亡した。

英国の労働党政権がイスラエルに対して何らかの武器輸出規制を課すまで、この空爆から 6 週間を要した。その時点で、ガザでは少なくとも 4 万 1,000 人のパレスチナ人が死亡しており、それには 1 万 1,000 人の子供が含まれていた。9 万 6,000 人以上が負傷し、ガザの建物の 3 分の 2 が破壊されていた。英国政府のこの発表の 8 ヶ月前、国際司法裁判所 (ICJ) は、ジェノサイド進行の可能性が高いとの判断を下し、英国を含む全ての当事者国にその防止義務を課していた。

英国政府のイスラエルに対するこの約 30 件の武器輸出許可停止の発表は、英国の戦争加担の終わりではなかった。それは、嘘、回避、曖昧化による新たなキャンペーンの始まりだった。全部で 350 件のうち約 30 件の武器輸出許可を停止した政府は、1 つの甚大かつ明白な不備を犯していた。それは、イスラエルの F-35 戦闘機への部品供給の継続である。これには、米国経由でイスラエルへ送られる部品や、世界的備蓄庫に収納された後にイスラエルへ送られる可能性のある予備部品も含まれていた。

生産される F-35 の 1 機の約 15% は英国製である。即ち、後部胴体はランカシャー、アクティブ迎撃システムはケント、射出座席はバッキンガムシャー、兵器投下装置はブライトンで製造され、耐久性試験はイースト・ヨークシャーで行われている。外務大臣が一部輸出停止を発表したまさにその日、一部の報告書から、F-35 がアル・マワシ虐殺事件において、2,000 ポンドの爆弾 3 発を投下するために使用されていたことが判明した。

2025年6月、私は議会で議員立法を提出し、ガザにおける英国の関与について独立した公的調査を行うよう求めた。私が以下のことが知りたかった。どのような兵器が供給され、その兵器のうち何がガザで使用されたのか？キプロス島にある英空軍（RAF）アクロティリ基地はどのような目的で使用されているのか？ジェノサイドの評価に関して、政府はどのような法的助言を受けているのか？国際刑事裁判所（ICC）から指名手配中の指導者を擁するイスラエルに対し、英国は他にどのような政治・外交的支援を行ってきたのだろうか？

この法案は、50人以上の国会議員に加え、数多くの人権団体からも支持を得ていた。それなのに、政府は何をしたのか？政府はこの動きを阻止しただけだった。政府はわざわざ私に手紙を送り、「調査の必要はない」と説明し、私にこう告げた。「ガザにおける英国軍の作戦については混乱はなく、そのような調査は不要である」と。しかし、多くの人々にとってみれば、これは極めて単純な話で、もし政府に何も隠すべきことがないのなら、真実を暴こうとする取り組みを阻止する必要などないはずだ。

2003年に起こったイラク戦争後、英国軍の作戦遂行をめぐる調査委員会を設置しようとする試みが何度か行われたが、当時の政府は、長年そうした試みに抵抗し続けていた。しかし、避けられない事態を阻止できず、2016年に「イラク戦争調査委員会」の委員長ジョン・チルコット卿による報告書が公表された。この報告書は、侵攻に反対した数百万の一般市民の警告を無視した英国政府に重大な過失があったと結論づけられていた。イラク戦争時と同様、政府は現在、監視の目を逃れようとあらゆる手段を講じているが、真実を暴くのに政府の許可など必要はない。

だからこそ、私たちは「ガザ特別法廷」を開催し、戦争犯罪、人道に対する罪、ジェノサイドへの英国加担の全容を明らかにすることを試みた。この特別法廷は4つのセクションに分かれ、以下の問いに取り組んだ。ガザで何が起きたのか？英国の法的義務とは何か？英国は何を行ったのか？英国は法的義務を果たしたのか？

ウェストミンスターチャーチハウスで2日間にわたり、シャード・ハムーリ博士、ネヴェ・ゴードン教授と私は、様々な証人、内部告発者、専門家から証言を聴取した。この場を借りて、力強い証言をしてくださった証人の皆様に、素晴らしい仕事と築き上げた深い友情に感謝する。

私たちは、国際法の専門家や国連職員から話を聞き、イギリスがジェノサイドを防止し、イスラエルによるパレスチナの違法な占領に終止符を打つよう義務付ける、一連の法的義務について概説してもらった。

私たちは、ジェノサイドを生き延びたパレスチナ人やジャーナリストからも話を聞いた。彼らは、私たちの多くがパソコンやスマートフォンで目にしてきた残虐行為を、自らの言葉で語った。また、アル・マワシ虐殺の犠牲者を治療した医療従事者の声も届いた。「麻酔も使えないまま治療していた時の、彼らの悲鳴が今でも耳に残っている」とニック・メイナード医師は振り返った。彼が言及したのは、家族の中で唯一生き残った兄妹、アリとアヤのことだ。

さらに、この惨劇の英国の加担を暴いた人権活動家や内部告発者の声も聞いた。その中には、自身や同僚がガザに関する報告書を「状況を（実際より）悪く見えないように」修正するよう求められたと語った上級公務員もいた。証人たちの鮮烈な証言は、英国がジェノサイドを防止するという法的義務を体系的に果たしてこなかった事実を疑いようのないものとして証明している。

1967年以來占領下にあるパレスチナ地域の人権状況に関する国連特別報告者が述べたように、「今日のパレスチナは犯罪現場である」。本報告書は、これらの犯罪に関する徹底的な調査ではない。その大きな理由は、このような犯罪が本法廷の終了後も長く続いているからである。実際、私たちの特別法廷が終了した翌日、イスラエルの攻撃によって、少なくとも68人のパレスチナ人が殺害され、362人が負傷した。たった2日間では、パレスチナ人が耐えてきた苦難の全容や規模、そして英国の加担の全容や規模を明らかにすることは到底不可能である。しかも、今日に至るまで、私たちは、国民が知る権利を持つ重要な情報へのアクセスを依然として拒否されている状態におかれている。

したがって、私は今後も、完全かつ公式で独立した公的調査の実施を強く求めていきたい。それは、2023年10月以降の英国とイスラエルのあらゆる協力関係の調査でなければならない。意思決定プロセスに関与した閣僚や公務員に質問できる権限を持つものでなければならない。そして、公務員に対し、真実を語るという法的な誠実義務を課すものでなければならない。政府は、この特別法廷を開くことで、私たちが手を引くだろうと考えていたかもしれないが、それは重大な誤りである。この法廷は、独立した調査の代わりにはならず、それにはほど遠いが、ここに集められた証拠から、独立した調査の必要性がこれまで以上に強く示されたことは明らかだ。

本報告書を作成するにあたり、私たちの「ガザ特別法廷」が、正義を求める運動への画期的な貢献となり、将来の世代に向けた歴史的な証拠の保管庫となることを願っているが、報告書だけでは正義を実現することはできないとは認識している。また、国内および国際的な法制度が果たすべき役割を代行することもできない。だからこそ、私たちはICCを含むこれらの機関と協力し、国際法違反の事実には彼らの注意を喚起していく予定である。そこには、政府閣僚や高官が関与している証拠も含まれる。私たちは真実を明らかにし、パレスチナの人々に正義をもたらす努力を続ける。

パレスチナの人々が耐えてきた苦難の深さは、言葉では到底言い表せない。私たちは皆、それらの映像を目にしてきた。バラバラに引き裂かれた人間たち。小麦粉の袋を求めて列に並んでいる人々が狙撃される。街区全体が平らに破壊される。瓦礫の下に埋もれた子供たちを呼ぶ母親たちの悲鳴。これは軍事的な敵を打ち負かすことを目的とした戦争などではなかった。これは、ある民族全体を滅ぼすことを目的としたジェノサイドであり、英国政府がそれを幫助し、助長していたのだ。

パレスチナの人々が数十年にわたり耐え忍んできた占領に加え、この2年間の凄惨な経験は、国際法がいかに脆弱なものとなってしまったか、そして、あれほど称賛されてきた「ルールに基づく秩序」が、守られなかったパレスチナの人々の命と共に、瓦礫の下に埋もれつつあることを私たちに示した。もしも不処罰が世界を支配するならば、私たち全員が極めて暗澹たる未来に直面することになるだろう。私たちの特別法廷は、確かにパレスチナの人々のために声を上げているが、同時に、民族、人種、宗教を問わず、誰もが尊厳と平和の中で生きることができる世界のためにも声を上げている。

今日、学校の子供たちは、歴史上最悪の人道に対する罪について教わっている。子供たちは、こうした犯罪がどうして起こり得たのかについて考えさせられている。そして、そうした残虐行為を支持したり、可能にしたりした政治家の名前を学んでいる。近い将来、私たちの歴史教科書は、ガザでのジェノサイドを阻止できたにもかかわらず、かえってそれを助長した政府関係者たちを非難することになるだろう。本報告書は、現代における最大

の犯罪の一つに積極的に加担した政府の歴史的評価を確固たるものにする一助となるはずだ。

パレスチナ人が対等な人間として扱われる世界では、大規模な飢餓は起こり得ない。パレスチナ人の命が尊重される世界では、ジェノサイドは起こり得ない。パレスチナ人が不可侵の自決権を持つ世界では、アパルトヘイトは起こり得ない。私たちの役割、そして義務は、占領下で暮らすパレスチナの人々に連帯と支援を届け、自由、正義、平和の中で生きる彼らの権利を守ることに他ならない。将来がどうなるかは、私にも分からないが、パレスチナの人々が自らの未来を決めるのは彼ら自身であるということは明白なことだ。

パレスチナとの連帯は、ガザでのジェノサイドから始まったわけではない。同様に、見せかけの停戦が発表されたからといって、その連帯が終了するわけでもない。イスラエルがパレスチナ人を殺害し、土地を奪い、弾圧を加え、故郷で尊厳ある生活を送る手段を否定し続けている今、パレスチナの解放に向けて支援を結集することは、かつてないほど重要である。そこにはパレスチナの自決権が含まれる。そこには帰還権が含まれる。そこには歴史的な犯罪に対する賠償が含まれる。そしてそこにはパレスチナの人々への正義が含まれる。ジェノサイドは決して終わっていない。それゆえ、生き延びることを切望する人々と私たちの連帯も、決して終わってはならない。

私はこれまで何度かパレスチナを訪れた。そのたびに、包囲された状況下にある人々の不屈の精神に感銘を受けた。パレスチナの人々は絶望的な状況にあるかのように描かれているが、実際はそうではない。彼らの決意、文化的な強さ、共同体意識、そしてパレスチナの大義への信念は、そうした状況のすべてを上回るものである。パレスチナの人々の生活は信じがたいほど過酷で残酷なものだが、私たちは彼らの不屈の強さ、回復力、そして喜びからインスピレーションを得るべきだ。耳を貸そうとしない権力者たちを前にして、私は多くの人から、なぜ抗議を続けるのかと尋ねられる。私たちに必要な理由はただ1つだ。パレスチナの人々も、あなたや私と同じ人間だから。それだけでも、彼らの自由と尊厳、そして平和の中で生きる権利を求めて活動を続けるには十分だと考える。



ジェレミー・コービン下院議員

## ジェレミー・コービン、シャード・ハムーリ、ネヴェ・ゴードンからの感謝の言葉

証言して下さった以下の皆さん（登場順）に感謝する。：ニック・メイナード教授、ハラ・サバ、アブバカー・アベド、ビクトリア・ローズ博士、ジェフ・ハルパー、エミリー・トリップ、ナタリー・ロバーツ博士、ベン・ジャマル、タレク・アブ・アズーム、フランチェスカ・アルバーネーゼ、ラルフ・ワイルド博士、ポーラ・ガビリア・ベタンクール、ペドロ・アロホ＝アグド、ケイティ・ファロン、リチャード・バーゴン下院議員、ジョン・マクエボイ、シャーロット・アンドリュース＝ブリスコ、ニコス・トリミクリニオティス教授、マット・ケナード、フォルズ・カーン、マーク・スミス、フラン・ヒースコート、サラ・フセイニ、エイアル・ワイズマン、リチャード・フォーク、ラミ・カヤル、ギヨーム・ロング、ラズ・シーガル博士、ギアオイド・オ・クイン、そしてタヤブ・アリの各氏に、本審判会での証言のために貴重な時間を割いて下さったことに感謝する。皆さんの勇気、不屈の精神、そして正義への献身は、私たち全員にとって真のインスピレーションとなった。

本報告書の作成にあたり、ご協力をいただいたアーティン・ジャイルズ、オリー・デュローズ、マシュー・ピアース、メルセデス・メイ・ヒルドレス、ジェームズ・シュナイダー、サミュエル・スウィーク、シネイド・キャロル、そしてその他多くの方々に感謝する。

また、Peace&Justice Project のスタッフ全員、並びにカイ・フィンチ、ミリアム・スチュワート、リチャード・ボールドウィン、エズィディーン・アブ＝ダヤ、カーメル・キッタナの各位に、ガザ特別法廷の実現に尽力して下さったことに感謝する。

また、ジェノサイドへの英国の加担に反対して抗議活動やキャンペーンを行って下さった全ての方々に感謝する。歴史は、あなた方が、この時代最大の犯罪に直面しながらも、人類が共有する非人道性や残虐な側面に対して立ち上がったことを記憶に留めるはずだ。



# 要旨

2025年9月4日と5日に開催された「ガザ特別法廷」には、証人、内部告発者、専門家、学者、政治家らが一堂に会し、ガザにおけるイスラエルの戦争犯罪への英国の加担について検証が行われた。この特別法廷はウェストミンスターチャーチ・ハウスで開催され、ジェレミー・コービン下院議員、シャード・ハムーリ博士、ネヴェ・ゴードン教授が主宰を務めた。

本稿執筆時点で、ガザにおける公式の死者数は7万3,000人を超え、そのうち少なくとも2万人は子共であった[1]。しかしながら、これらの数字の中には、実際に瓦礫の下で亡くなった数え切れない人々は含まれていない。医学誌『Lancet Global Health』が2026年2月に発表した研究によると、死者数は1年以上前に既に7万5,000人を超え、正確な数字は18万6,000人に近い可能性がある[2]。負傷者は少なくとも17万人に上り、ガザは現在、世界で最も多くの小児切断患者を抱える地域となっている。ガザの建物の80%以上が損壊または破壊されており、この数字には住宅の90%以上、学校の97%、36の病院のうちの33、そして全ての大学が含まれる[3]。また、ガザの農地の95%以上が使用不能となっている[4]。ガザ地区全体で少なくとも190万人が避難を余儀なくされ[5]、現在、100万人以上のパレスチナ人が、電気、水道、下水設備のない劣悪なテントで生活している。

「ガザ特別法廷」では、生存者、目撃者、専門家らが、ガザにおけるイスラエルのジェノサイドの壊滅的な実態と、英国の関与の真の規模を明らかにするための場を提供した。この法廷は、現代における最大の犯罪の1つへの英国の加担を示す証拠を歴史的に保存する役割を担い、パレスチナの人々のための正義、解放、自由、そして平和を追求するために、世界的な支持を結集することを目的としている。

生存者、弁護士、医療従事者、ジャーナリスト、国際法の専門家、学者の証言を総合すると、以下の事実が疑いの余地なく立証された。すなわち、英国政府（保守党・労働党双方）は、一連の法的義務、とりわけジェノサイドを防止する義務を体系的に履行してこなかった。本法廷に提出された証拠は、英国政府がイスラエルによって犯された戦争犯罪、人道に対する罪、およびジェノサイドに加担していたことを明らかにしている。さらに証拠は、場合によっては英国政府がこれらの犯罪に積極的に関与していたことさえ示唆している。国際法違反の責任は、イスラエルとの経済関係の継続を承認した者や、武器取引、武器移転、情報交換を承認した者を含む、また個々の閣僚や政府高官にも及ぶ可能性がある。

---

[1] UNRWA, UNRWA Situation Report #207 on the Humanitarian Crisis in the Gaza Strip and the Occupied West Bank, including East Jerusalem, February 4, 2026, <https://www.unrwa.org/resources/reports/unrwa-situation-report-207-situation-gaza-strip-and-west-bank-including-east-jerusalem>

[2] Michael Spagat et al., "Violent and Non-Violent Death Tolls for the Gaza Conflict: New Primary Evidence from a Population-Representative Field Survey," *The Lancet Global Health Journal*, February 18, 2026, [https://doi.org/10.1016/S2214-109X\(25\)00522-4](https://doi.org/10.1016/S2214-109X(25)00522-4); Mohammad Mansour, "Gaza Death Toll Exceeds 75,000 as Independent Data Verify Loss," *Al Jazeera* February 18, 2026

[3] Samuel Granados et al., "Two Months After Cease-Fire, Israel Is Still Demolishing Gaza," *The New York Times*, January 12, 2026, <https://www.nytimes.com/interactive/2026/01/12/world/middleeast/israel-cease-fire-gaza-demolition.html>; UNICEF, *Rebuilding Hope: UNICEF Expands 'Back to Learning' for Hundreds of Thousands of Children in Gaza*, January 27, 2026, <https://www.unicef.org/press-releases/rebuilding-hope-unicefexpands-back-learning-hundreds-thousands-children-gaza>

[4] "More Than 95 Percent of Gaza's Agricultural Land Unusable, UN Warns," *Al Jazeera*, May 26, 2025, <https://www.aljazeera.com/news/2025/5/26/morethan-95-percent-of-gazas-agricultural-land-unusable-un-warns>

[5] UNRWA, *Situation Report 184 on the Humanitarian Crisis in the Gaza Strip and the Occupied West Bank, including East Jerusalem*, August 15, 2025, <https://www.un.org/unispal/document/unrwa-sitrep-184-15aug25/>

## ガザで何が起きているのか？

イスラエルはガザにおいて、戦争犯罪、人道に対する罪、およびジェノサイドを犯した。ガザにおけるジェノサイドは、その歴史的背景の中で理解されなければならない。すなわち、パレスチナ人を全体または一部として破壊しようとする、数十年間にわたって継続し、組織的に行われてきた取り組みの一環としてである。私たちは、多くの証言者から、追放、民族浄化、ジェノサイドという人間的・社会的現実について、衝撃的な詳細を語ってもらった。これには以下が含まれる。

1. **ガザにおける医療システムの意図的かつほぼ完全な破壊。**これは、病人や負傷者の命を救い、維持するために必要な条件を根絶やしにし、住民を統治するために不可欠な主要な機関を破壊することを目的として行われた。これには、パレスチナ人医療従事者を標的とした攻撃や医療インフラの破壊が含まれ、ガザ住民の健康に壊滅的な連鎖的影響を及ぼしている。

2. **教育システムの破壊** (幼稚園から高等教育まで)。これには、インフラ、学生、教師を標的とした攻撃も含まれる。こうした攻撃により、教育を継続できなくなったパレスチナの若者たちの将来が損なわれている。数百人の教師や大学教授が殺害され、当面の間、特定の研究分野全体が事実上消滅する事態となっている。ガザのパレスチナ住民が彼らを最も必要としているこの時期に、社会福祉、理学療法、医学、さらには工学、物理学、化学、生物学、文学、法学、歴史学などの大学課程を再建するには、何年もかかるだろう。

3. **ジャーナリストを標的とした攻撃。**ガザはジャーナリズムの墓場と化してしまった。イスラエルはガザのパレスチナ人ジャーナリストの標的リストや暗殺リストを作成し、250人以上のジャーナリストを殺害した。これ以外にも、彼らに対して脅迫、職業的疎外、制度的放棄を強いた。ジャーナリストが標的とされたのは、暴力を記録し、残虐な犯罪の証拠を提供するという職業上の役割からである。その累積的な影響は、甚大な人命の損失に留まらず、証拠の隠蔽や報道の自由の侵食にも及んだ。

4. **飢饉の誘導。**具体的には、食糧と水を武器として用いたイスラエルによる封鎖、人道支援団体の犯罪者扱い、広大な土地の接収、農地・温室・灌漑インフラ・漁船の破壊を通じて、飢饉を引き起こした。イスラエルは、飲料水の不足、援助物資の量の厳しい制限、栄養の多様性の意図的な制限、そして食糧搬入の長期停止を戦争の武器として利用し、住民から生存に不可欠な物資を奪取した。イスラエルと米国が主導したガザ人道財団 (GHF) は、食糧配給システムを”おとり”として利用し、軍事化された「人道的偽装」によって、パレスチナ人の大量殺戮を継続した。

## 英国の法的義務とは何か？

英国は、国連安全保障理事会の常任理事国であり、1949年のジュネーブ条約の締約国、ジェノサイド条約および国際刑事裁判所 (ICC) のローマ規程の締約国、そしてイスラエルと長年にわたる外交的、軍事的、経済的関係を有する国家であり、ガザおよびより広範なパレスチナ占領地 (OPT) でのイスラエルの行動に関して、より重い責任を負っている。これらの責任は、条約法、国際慣習法、強行規範 (jus cogens) に基づく法的義務や責務に由来するだけでなく、国際司法裁判所 (ICJ) が下した一連の判決にも由来するものである。

少なくとも、英国の法的義務としては以下が求められている。

1. ジェノサイド、人道に対する罪、または国際人道法（IHL）の重大な違反に使用される深刻なリスクがある場合、武器移転および関連する軍事輸出の即時停止。
2. 違法行為を実質的に助長しうる情報共有、訓練、およびその他の安全保障協力の停止。
3. OPT におけるイスラエルの違法な存在に対し、承認および支援を行わないことを確保するための措置。これには、イスラエルおよびイスラエル関連団体との既存の貿易・投資関係の再検討が含まれる。
4. 人道支援への支援、並びに飢饉状態をもたらす政策に反対すること。
5. ICC、ICJ、および関連する国連特別報告者などを含む、国際的な説明責任機関との全面的な協力。

### 英国は何をしてきたのか？

英国は、ガザにおけるイスラエルの軍事作戦において極めて重要な役割を果たしており、その例としては、以下に限定されないが、次のようなものがある。

1. ガザ、ヨルダン川西岸、およびその他の地域において、人命を奪い、重要なインフラを破壊するために使用されてきた武器の販売・供給・移転。これには、イスラエルに直接供給された個別の輸出許可、並びに F-35 戦闘機の部品の間接的な供給が含まれる。英国の武器輸出許可決定の根拠となった、イスラエルによる国際人道法（IHL）違反への英国の評価をめぐり、高官らが、欺瞞に満ちた風土を暴露した。同様に、ジェノサイドの防止に関する法的義務についての英国政府の評価は、政府を監視の目から守ろうとする歪んだ手法に依拠していた。
2. ガザ上空における英国空軍（RAF）の監視飛行の実施、および軍事装備の輸送・給油・整備を円滑にするための英国空軍基地の役割を通じた、イスラエルの犯罪的活動への支援。
3. イスラエルが処罰を受けることなく残虐行為を犯すことを可能にしてきた政治的・外交的支援の提供。これには、政治的レトリックにおけるパレスチナ人の非人間化、イスラエルの犯罪的行為の正当化（特に、イスラエルの「自衛権」を引き合いに出すことによるもの）、イスラエル当局者の受け入れ、責任追及に向けた国際的な取り組み支援の欠如、パレスチナ人に対する国際的連帯の増悪を煽ることおよび犯罪化が含まれる。
4. パレスチナ領土におけるイスラエルの違法占領を終わらせるという法的義務に従い、イスラエルに対して制裁を課し、その他の経済的・外交的手段を講じなかったこと。英国によるイスラエルへの継続的な政治的、外交的、経済的支援は、人道支援団体支援の欠如、ガザの人々への人道支援物資の供給を確保できなかったこと、さらには国際機関（ガザに向かおうとしていた支援船団に乗船していた民間人も含む）を攻撃から守れなかったこととは、著しい対照をなしている。

## 英国はその義務を果たしてきたのか？

英国政府は、上述した法的義務の全てを履行できていない。英国が法的義務を果たせなかったことは、パレスチナ民間人の大量殺害や民間施設の徹底的破壊、国際法の冒涇、そして国際社会における法の支配を重んじる国家としての英国の地位のさらなる低下に拍車をかけている。これら全ての義務を総合的に検討すると、英国政府はジェノサイドを防止するという根本的な義務を果たしておらず、残虐な犯罪に加担していたと結論づけられる。さらに証拠に基づき、一部の事例では、英国政府のこれらの犯罪への積極的関与さえ示唆される。

## 今後の対応と提言

私たちは、英国の公益弁護士、国際司法裁判所 (ICJ)、国際刑事裁判所 (ICC) を含む国内外の機関と連携し、本報告書で提示された証拠 - 国際法違反、政府閣僚・高官が関与した犯罪的共謀の証拠など - についてこれら機関の注意を喚起していく。これには、イスラエルとの経済関係の継続を承認した者、並びに武器取引・移転、情報交換を行った者も含まれる。

私たちはまた、英国政府に以下のことを求める。

1. イスラエルとのあらゆる軍事協力を終了すること。これには以下が含まれる。
  - a. あらゆる武器の輸出
  - b. 監視飛行および情報交換
  - c. 訓練、共同作戦、安全保障協力
2. 経済制裁を課し、イスラエルとの貿易協定を停止し、イスラエルが違法な占領を終了するまで、全ての入植地産品およびサービスの輸入を禁止すること。
3. 全ての公共契約を見直し、公的機関や公的資金がイスラエルの違法な占領を支援することを防止すること。
4. イスラエル政府および軍の高官に対し、広範な制裁を発動すること
5. ガザおよび占領下パレスチナ地域 (OPT) でのイスラエルの戦争犯罪に加担した英国市民の調査を行うこと。
6. イスラエルを相手取った ICJ の訴訟において、南アフリカが提出した意見書 (2024 年 1 月) を支持すること。
7. パレスチナ領土へのイスラエルの違法な占領に関する ICJ の判決 (2024 年 7 月) を執行するための国際的な取り組みを支持すること。
8. ICC および ICJ と協力して国際的な責任追及メカニズムを支持し、戦争犯罪および人道に対する罪で指名手配中の当局者への逮捕状の執行を推進すること。
9. ジェノサイド反対の抗議活動の犯罪化を止め、「Palestine Action」の非合法化を解除すること。

10. ガザ再建に向けたパレスチナ主導の取り組み、特に保健、教育、食糧生産分野を支援すること。
11. ウクライナのビザプログラムをモデルとしたパレスチナ家族ビザ制度を創設する。
12. ガザの人々への人道支援を拡大する取り組みの一環として国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への資金提供を再開し、1967年にイスラエルが占領した地域での活動が許可されるよう要求すること。
13. ハーグ・グループ\*に加盟し、同グループがすべての参加国に課す義務、すなわち、パレスチナ国に対するイスラエルの占領を終わらせ、パレスチナ人民の自決権の実現に対する障害を取り除くために、あらゆる可能な措置を講じ、政策を実施することを遵守する。

透明性を確保するため、英国政府は以下の措置も講じなければならない。

1. これまでのイスラエルへの軍事物資の輸送の実態を明らかにするため、ライセンスおよび輸出に関する全データを公開すること。
2. ジェノサイドに関する英国政府の評価およびその防止義務についての全ての法的助言、並びにイスラエルによる国際人道法（IHL）の重大な違反に関する法的助言を公表すること。
3. 2023年10月以降の英国とイスラエル間のあらゆる協力関係について、包括的かつ公式で独立した公的調査に協力すること。この調査は意思決定プロセスに関与した閣僚や当局者への尋問の権限を有していなければならない。
4. ガザ上空を英国空軍（RAF）が飛行した際に収集した全ての監視映像を、ICC および ICJ に提供すること。

---

#### 訳者注

ハーグ・グループ\*：グローバルサウス（アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどに位置する新興国・途上国）の国々が、パレスチナ問題に関して、オランダのハーグにある国際司法裁判所（ICJ）および国際刑事裁判所（ICC）の判決を支持し擁護する目的で、2025年1月31日に結成。  
<https://thehaguegroup.org/home/>



「麻酔も使わずに治療していた時の、彼らの悲鳴が今でも耳に残っている」

ニック・メイナード (NICK MAYNARD)

外科医、オックスフォード大学病院コンサルタント



「死は安らぎをもたらすかもしれないが、私が今経験しているこの飢え、この果てしない恐怖、この  
容赦ないストレスは、死をはるかに超える苦痛だ」

ムハンマド・アブ・ムガイセブ (MUHAMMED ABU MUGHAISSSEEB)

医師、国境なき医師団



# 第 1 部：ガザで何が起きているのか？

## 1. 証言の背景となる歴史的経緯

パレスチナへの英国の関与は、1917 年のバルフォア宣言と 1922 年の英国委任統治に遡ることができる。1918 年当時、パレスチナには様々な宗教を信仰するパレスチナ人約 75 万人と、主にシオニスト計画の下でパレスチナに移住してきたユダヤ系移民約 5 万 6,000 人がいたにもかかわらず、英国政府は、自らが占領した領土内にユダヤ人の祖国を樹立することを約束した[6]。その際、英国政府は、バルフォア宣言と英国委任統治の両方において、数十万人の先住パレスチナ人については、ほんの少し触れただけであり、彼らを「非ユダヤ人」と呼んだ[7]。1936～1939 年のパレスチナ人の反乱において、植民地軍は蜂起を残忍に鎮圧した[8]。1947～1949 年に、総人口 90 万人のうち 75 万人のパレスチナ人が、「アル・ナクバ」(大惨事)として知られる大規模な土地の剥奪と収用の一環として、シオニスト勢力によって村や町、都市から逃亡または追放された際、英国政府は民族浄化を阻止することも、戦後、難民が故郷へ帰還することを保証することもできなかった[9]。英国政府は、創設間もないイスラエル国家が 500 ものパレスチナ人村落を破壊し、それらの村落の跡地やその周辺に 350 のユダヤ人専用入植地を建設した際でさえ、批判を控えた[10]。こうした状況下で、国連総会は決議 181 (II) (1947 年)によりパレスチナ分割案を採択し、パレスチナ人の土地に対する植民地的な収用とパレスチナ人の大規模な追放を事実上容認した。

これに続き、1949 年 5 月にイスラエル国家が承認されたが、パレスチナ国家の承認は行われなかった。

この概要は、本特別法廷の審理において重要な意味を持つ。なぜなら、現在のガザの 230 万人の人口のうち 4 分の 3 は、1948 年にヤッファ、アシュケロン、そして数多くの町や村から逃れてきた難民やその子孫で構成されているからだ [11]。

それ以来、イスラエルはパレスチナ人を抹殺し、土地を奪い、財産を没収しようとする植民地主義的な政策と慣行を継続的かつ組織的に採用してきた一方で、歴代の英国政府は沈黙を保ち、パレスチナ人の権利を組織的に侵害するイスラエル政府を支援し続けてきた。1967 年のヨルダン川西岸、ガザ地区および東エルサレムを占領し、数十万人のパレスチナ人をさらに追放した後、イスラエルはガザ地区に 21 のユダヤ人入植地を建設し、これらを利用して海岸線の大部分を支配するとともに、ガザ地区の北部と南部の間に分断線を築いた[12]。1987 年までに、イスラエルはパレスチナ人をガザの土地の 60%に閉じ込めることに成功し、ガザの住民をガザ内に閉じ込めるプロセスを開始した。1989 年、イスラエルは、各人の「安全保障上の経歴」、税金、公共料金の支払状況に関するコード化された情報が記録された磁気カードを持つ者のみを地域からの退出を許可する政策を導入し、1991 年には、米英イラク戦争の状況下において、ガザ地区を長期間封鎖する最初の「完全封鎖」を実施した。

---

[6] United Nations, "The Question of Palestine: Origins and Evolution of the Palestine Problem: 1917–1947 (Part 1)," <https://www.un.org/unispal/history2/origins-and-evolution-of-the-palestine-problem/part-1-1917-1947/>.

[7] Noura Erakat, *Justice for Some: Law and the Question of Palestine* (Stanford University Press, 2020)

[8] Jacob Norris, "Repression and Rebellion: Britain's Response to the Arab Revolt in Palestine of 1936–39," *The Journal of Imperial and Commonwealth History* 36, no. 1 (2008): 25–45

[9] Ahmad H. Sa'di and Lila Abu-Lughod, eds., *Nakba: Palestine, 1948, and the Claims of Memory* (Columbia University Press, 2007): 3–5, 295

[10] Alexander Kedar and Oren Yiftachel, "Land Regime and Social Relations in Israel," in *realising Property Rights*, ed. Hernando de Soto and Francis Cheneval, *Swiss Human Rights Book*, Vol. 1 (Rüffer and Rub, 2006): 137

[11] Jean-Pierre Filiu, *Gaza: A History* (Oxford University Press, 2014): 71, 195

[12] Neve Gordon, *Israel's Occupation* (University of California Press, 2008)

オスロ・プロセス（1993年に始まったイスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）間の一連の和平交渉）の最中、イスラエルはガザ地区とイスラエルの国境を封鎖するため、パトロール道路と総延長 54km に及ぶ一連のフェンスを建設した。これにより、両地域を結ぶ通路は 4ヶ所のみとなり（そのうち 2ヶ所はイスラエルからガザへの一方通行）、さらにガザとエジプトを結ぶ通路が 1ヶ所残された。

2004年、イスラエルのアリエル・シャロン首相は、ガザ地区に居住する 8,000人のユダヤ人入植者の安全を確保するために数百人のイスラエル兵を配置することはもはや現実的ではないと判断し、イスラエル軍の撤退を決定した。シャロン首相は、一方的な「分離計画」を実施することで、イスラエルがガザからの占領を解除したかのように見せることができると考えていた。

これにより、ガザとヨルダン川西岸地区が分離され、イスラエルはヨルダン川西岸地区の入植地を強化し、同地域に対する支配を確固たるものにすることが可能となる。2005年、イスラエル政府はガザ地区のユダヤ人入植地を撤去し、軍部隊を国境沿いに再配置した。その後、イスラエルは遠隔地からこの飛び地に対する支配体制を変容・強化し、ガザ地区のすぐ外側に軍事基地を建設し、監視塔に遠隔操作式の機関銃を設置し、ドローンの使用を拡大し、幅 150～500mの緩衝地帯を設けた。この緩衝地帯は農地を奪い、農民に対し、おそらく兵士の視界を遮らないようにするため、ハウレン草、大根、レタスなどの背丈の低い葉物作物に限定するよう義務付けた [13]。

2005年の撤退から 2年後、ハマースがガザ地区の与党として選出された。これに対し、イスラエルはガザに対する恒久的な軍事封鎖を実施し、住民を多くの評論家が「野外監獄」と形容する状況に閉じ込めた。近年、イスラエル国に対する最上級裁判所である国際司法裁判所（ICJ）は、ガザ地区を含むパレスチナ領土の占領は違法であり、直ちに終了しなければならないとの判決を下した [14]。

2023年 10月 7日、17年にわたるイスラエルによる包囲と、ガザに対する度重なる致命的な攻撃 - その過程で包囲された住民に対して数え切れないほどの残虐行為が行われた - を経て、アル・カッサム旅団\*および他のパレスチナ武装組織が、イスラエルの軍事基地、キブツ、町中、そしてノヴァ・ミュージック・フェスティバルに潜入した。その日、1,139人が虐殺され、その中には 375人のイスラエル治安要員と 764人の民間人が含まれ、そのうち 36人は子供であった。また、251人の兵士と民間人が捕虜および人質として拘束された。国連の独立国際調査委員会によると、「ハンニバル指令」を発動したことにより、イスラエルがこれらの殺害の一部について部分的な責任を負うことを示す強力な証拠がある。この物議を醸す軍事プロトコルは、たとえ人質になっている民間人を殺害することになろうとも、人質を拘束している者を無力化することを優先するものである [15]。イスラエルの指導者たちは直ちに、ガザの住民に対して殲滅的な暴力で報復する意向を明らかにした。10月 9日、イスラエルによる 2日間にわたる大規模な空爆の後、同国のエネルギー・インフラ大臣イスラエル・カツ氏は、水道、電気、燃料の供給を遮断するよう命じたと発表した。

---

[13] Neve Gordon and Muna Haddad, "The Road to Famine in Gaza," *New York Review of Books*, March 30, 2024, 1, <https://www.nybooks.com/online/2024/03/30/the-road-to-famine-in-gaza/>

[14] International Court of Justice, "Summary of the Advisory Opinion of 19 July 2024," July 19, 2024, <https://www.icj-cij.org/node/204176>

[15] Independent International Commission of Inquiry on the Occupied Palestinian Territory, including East Jerusalem, and Israel, Detailed Findings on Attacks Carried Out On and after 7 October 2023 in Israel, UN Doc. A/HRC/56/CRP.3, June 10, 2024, paras. 223–233

#### 訳者注

アル・カッサム旅団\*:ハマースの軍事部門。ハマース（Hamas）は、1987年、イスラエルとパレスチナの暴力的諸事件の勃発、すなわち第 1次インティファダ時に、パレスチナにおけるムスリム同胞団（Muslim Brotherhood）を母体として結成。1990年代からイスラエルとパレスチナ管轄地区の双方で多数の反イスラエル攻撃を行っている。これらの攻撃は、イスラエル民間人を標的とした大規模な爆破、小型武器による攻撃、任意場所での沿道爆発物設置、ロケット攻撃などである。

「かつてあったものは、もう存在しない」と彼は述べた。同日、ヨアヴ・ガラント国防相は、この飛び地に対する「完全な包囲」を要求し、「食糧も燃料も一切ない状態にする」と宣言した。彼のその理屈はその後、悪名高くなった。「私たちは人間以下の獣と戦っている」というもので、これは彼がパレスチナ人との戦争においてはジュネーブ条約は適用されないと考えていたことを示唆している[16]。10月17日、国家安全保障相のイタマル・ベン・グヴィル氏は、「ハマースが手中にいる人質を解放しない限り……人道支援は1オンスたりとも」ガザには入らないと主張し、代わりに「空軍による数百トンの爆薬」のみが投入されるとした[17]。翌日、ベンヤミン・ネタニヤフ首相も同様に厳しい口調で次のように述べた。「私たちは、私たちの領土からガザ地区への食糧や医薬品といった形での人道支援を許さない」[18]。

国際法に対する重大な違反という明確な意図が示されたにもかかわらず、英国は「イスラエルの自衛権を断固として支持する」という立場を貫いた[19]。特に、当時の労働党党首キア・スターマー氏は、イスラエルには包囲されたガザの住民への水道・電気の供給を遮断する権利があると公に述べた[20]。

これらは全て、ガザのパレスチナ人から「生存に不可欠な物資を奪い、意図的に救援物資の供給を妨害する」という意図の表明であり、これは「民間人の飢餓を戦争手段として用いること」の法的定義に該当する。これはローマ規程に基づく国際法違反の犯罪であり、潜在的なジェノサイドの明らかな前兆である[21]。一方、イスラエルの新聞、テレビ、ソーシャルメディアは、住民を全体または一部を問わず殲滅せよという呼びかけ[22]で溢れかえっていた。すなわち、ガザを「抹消」し、「平らにし」、「ドレスデンの様に」せよというものである[23]。

2023年10月13日 - イスラエル当局がガザ北部に住む110万人に24時間以内に自宅から避難するよう命じたその日 - イスラエルのイサク・ヘルツォーク大統領は公の場で次のように述べた。「責任を負うのは、そこにいる国民全体だ……民間人は事態を把握しておらず、関与もしていないという主張は真実ではない」[24]。ヘルツォーク氏にとって、ガザには無実の民間人は存在していなかった。この考えに呼応するように、ネタニヤフ氏は、イスラエル軍が「あらゆる場所で強力に攻撃する」と約束し[25]、自らこの戦争を「光の子らと闇の子ら、人類と弱肉強食の法則との闘い」と表現した[26]。

---

[16] Daris Widya Saskara, Polly Wilson and Iain Overton, "Why Did Britain's Arms Licensing Regime to Israel Ignore the Genocidal Language by Israel's Leadership?" Action on Armed Violence, January 19, 2026, <https://aoav.org.uk/2026/why-did-britains-arms-licensing-regime-to-israel-ignore-the-genocidal-language-by-israels-leadership/>

[17] Amnesty International, "Global: Social Media Companies Must Step Up Crisis Response on Israel-Palestine as Online Hate and Censorship Proliferate," October 27, 2023,

<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2023/10/global-social-media-companies-must-step-up-crisis-response-on-israel-palestine-as-online-hate-and-censorship-proliferate/>

[18] Israel Ministry of Foreign Affairs, "Statement by PM Netanyahu," October 18, 2023, gov.il, <https://www.gov.il/en/pages/pm-netanyahu-statement-18-oct-2023>

[19] Parallel Parliament, "Israel and Gaza: Rishi Sunak Excerpts," October 16, 2023, <https://parallelparliament.co.uk/mp/rishi-sunak/debate/2023-10-16/commons/commons-chamber/israel-and-gaza>

[20] MEE Staff, "Israel-Palestine War: Keir Starmer Supports Israel's 'Right' to Cut Gaza's Water and Power," *Middle East Eye*, October 11, 2023, <https://www.middleeasteye.net/news/israel-palestine-war-keir-starmer-criticised-right-cut-gaza-water-power>

[21] International Committee of the Red Cross, "Amendment to Article 8 of the Rome Statute of the International Criminal Court (Starvation of Civilians as a Method of Warfare)," <https://ihl-databases.icrc.org/en/ihl-treaties/icc-statute-amendment-art8-starvation-2019>

[22] Patrick Kingsley, Isabel Kershner, and Edward Wong, "Israel and Hamas Step Up Rhetoric as Fighting Rages," *New York Times*, November 15, 2023, <https://www.nytimes.com/2023/11/15/world/middleeast/israel-gaza-war-rhetoric.html>

[23] Palestine Chronicle Staff, "'Biblical Vengeance': Israeli Politician Wants to Turn Gaza into Dresden," *The Palestine Chronicle*, October 25, 2023, <https://www.palestinechronicle.com/biblical-vengeance-israeli-politician-wants-to-turn-gaza-to-dresden>

[24] The Wire Staff, "Northern Gaza, Israel-Palestine Conflict," *The Wire*, October 14, 2023, <https://thewire.in/world/northern-gaza-israel-palestine-conflict>

[25] David Gritten and Imogen Foulkes, "Israel Has Committed Genocide in Gaza, UN Commission of Inquiry Says," *BBC News*, September 16, 2025, <https://www.bbc.co.uk/news/articles/c8641wv0n4go>

[26] Israel Ministry of Foreign Affairs, "Excerpt from PM Netanyahu's Remarks at the Opening of the Winter Assembly of the 25th Knesset's Second Session," October 16, 2023, gov.il, <https://www.gov.il/en/pages/excerpt-from-pm-netanyahu-s-remarks-at-the-opening-of-the-knesset-s-winter-assembly-16-oct-2023>

事実上、イスラエルの指導者たちは、民間人と戦闘員の基本的な区別を無視し、パレスチナ人を民族として攻撃するという意図を公に表明したのである。一方、英国メディアは概してイスラエル側の情報源を圧倒的に善意に解釈し続け、パレスチナ人に対する大量虐殺の正当化を容易にするような物語を支持した。

イスラエルによる 2 年にわたるジェノサイド作戦の結果、イスラエル軍はラファの建物の 89%、ガザ地区北部の建物の 84%、ガザ市の建物の 78%を完全または部分的に破壊した[27]。人的被害の規模の数値化は困難である。2026 年 1 月、イスラエル国防軍 (IDF) の高官は、ガザ保健省の推計を受け入れ、少なくとも 7 万 1,000 人のパレスチナ人が死亡し、少なくとも 2 万人が子供であると認めた (これらの数字には瓦礫の下で亡くなった数え切れない人々は含まれていない)。20 万人以上の住民が負傷した。医学誌『Lancet Global Health』の 2026 年 2 月に発表した論文では、このジェノサイドの最初の 16 ヶ月で 7 万 5 千人以上が死亡した[28]。

この Lancet 論文の以前の報告書では、「ガザにおける現在の紛争に起因する死者は、最大 18 万 6000 人、あるいはそれ以上と推定しても不自然ではない」と述べられている[29]。

ガザでは現在、世界最大規模の切断障害を持つ子供たちが暮らしている。イスラエル自身、自国が殺害した者の 83 パーセント、すなわち 5 万 1,000 人以上が非戦闘員であることを認めており、一方、同国が戦闘員と分類している者の中にはジャーナリスト、医師、看護師、政府職員、人道支援活動家などが含まれている。さらに[30]、ガザ地区の 86%は、イスラエルが「軍事化区域」と分類する地域内にあり、住民はそこから退去するよう命じられている。国連によると、ガザ地区全体で少なくとも 190 万人 - つまり人口の約 90% - が戦争中に避難を余儀なくされており、その多くは何度も何度も、中には 10 回以上も避難している[31]。

2025 年 10 月 10 日のいわゆる停戦発表以降、2 月下旬に至るまで、イスラエルは 600 人以上のパレスチナ人を殺害し、1,600 人以上に負傷を負わせた[32]。パレスチナ市民社会の代表者らが証言しているように、イスラエル当局は、米国や英国の同盟国と共に、パレスチナ人に対する国際法上の保護の基本的原則を無視する外国による統治体制をパレスチナ人に強いている[33]。

ガザにおけるジェノサイドは、この歴史的背景の中で理解されなければならない。「イスラエル家屋破壊反対委員会 (Israeli Committee Against House Demolitions)」の共同設立者ジェフ・ハルパー氏は、証言の中で入植者による植民地化プロジェクトの歴史を簡潔に述べ、ガザでのジェノサイドは民族浄化と追放のキャンペーンの一環として理解されるべきであると強調した。「イスラエルが占領地におけるパレスチナ人の半数を排除できれば、パレスチナ人の存在を抹消する上で、また一歩大きく前進したことになる。」ガザでのジェノサイドは、このように理解されるべきである。つまり、数十年間継続し、組織的に行われているパレスチナ人への破壊である。

---

[27] "Satellite Data Shows at Least 70 Percent of Gaza Buildings Leveled," *Haaretz*, July 17, 2025,

<https://www.haaretz.com/israel-news/2025-07-17/tyarticle-magazine/premium/satellite-data-shows-at-least-70-percent-of-gaza-buildings-leveled/00000198-12de-d9c7-a-f98-7adffc8f0000>

[28] Michael Spagat et al., "Violent and Non-violent Death Tolls for the Gaza Conflict: New Primary Evidence from a Population-representative Field Survey," *The Lancet Global Health Journal*, February 18, 2026, [https://doi.org/10.1016/S2214-109X\(25\)00522-4](https://doi.org/10.1016/S2214-109X(25)00522-4)

[29] "Counting the Dead in Gaza: Difficult but Essential," *The Lancet* 404, Issue 10449 (2024): 237–238

[30] "Israeli Military's Own Data Indicates Civilian Death Rate of 83% in Gaza War," *The Guardian*, August 21, 2025,

<https://www.theguardian.com/world/ng-interactive/2025/aug/21/revealed-israeli-militarys-own-data-indicates-civilian-death-rate-of-83-in-gaza-war>

[31] UNRWA, Situation Report 184, August 15, 2025, <https://www.un.org/unispal/document/unrwa-sitrep-184-15aug25/>

[32] United Nations, "Palestine: UN Rights Chief Highlights Suffering, Atrocity Crimes 'that Remain Unpunished,'" *UN News*, February 26, 2026, <https://news.un.org/en/story/2026/02/1167043>

[33] The Palestine Institute for Public Diplomacy, "Palestinian Civil Society on Trump's 'Peace Plan,'" October 2, 2025,

<https://www.thepipd.com/statements/palestinian-civil-society-on-trumps-peace-plan/>

目撃者の証言は、こうした文脈の中で読み解き、消化し、理解されるべきものです。ここでは、その証言に目を向け、法廷で提示された最も痛ましい幾つかの証拠を要約する。それらは、ジェノサイドの人的・社会的現実について、衝撃的な詳細を明らかにした。

## 2. 証言から集められた証拠：ガザにおけるジェノサイド

私たちは、証拠を医療システムの破壊、教育システムの破壊、ジャーナリストへの標的攻撃、飢饉の誘発の4つのカテゴリーに分類して提示した。

### 2.1. 医療システムの破壊

ガザにおけるパレスチナ医療システムは、意図的かつ組織的にも、ほぼ完全に破壊されてしまっている。イスラエルは、軍事作戦開始以来、ガザの医療施設および医療従事者に対して750回以上の攻撃を行ってきた。これは「メディサイド (medicide)」と特徴づけられるものであり、私たちはペルジーニとゴードンの定義に従い、これを「病人や負傷者の命を救い、維持するために必要な条件を抹殺または損なうことを目的として、医療システムを全体または一部にわたり破壊すること」と定義する[34]。これらの攻撃により、数千人の民間人が死傷しており、その中には医師、看護師、医療従事者、救急車運転手も含まれる。病院の約3分の2がもはや機能しておらず、診療を続けている病院も、燃料、医薬品、医療機器、食糧の不足から限られた能力でしか残っていない。透析患者や癌患者、そして多くの妊婦は、行く場所を失っている。医学的には予防可能な病気なのに、毎日多くの人々が命を落としている。

イスラエルによるガザへの完全な封鎖と、同地区への電力供給の停止後、ガザの病院は、誰を手術し、誰を治療するかという難しい決断を迫られた[35]。イスラエルによる空爆が始まってから5日後の2023年10月12日までに、病院は「遺体安置所と化す」危険にさらされ、イスラエルの爆撃で負傷した数千人のパレスチナ人民間人や子供たちが、治療を受けられないまま放置されていた[36]。

基本的なサービスの停止によってパレスチナの医療体制が被った被害に加え、空爆によるパレスチナの医療インフラへの直接的な攻撃も、即座に、かつ繰り返し行われた。10月15日までに、ガザ地区の医療施設に対する攻撃は48件報告され、そのうち24カ所(病院6カ所を含む)が被害を受けた[37]。11月中旬までに、複数のジャーナリストやその他の観察者によると、パレスチナの医療システムは「崩壊寸前」あるいはすでに崩壊したと見なされており、病院の3分の2以上が機能停止状態にあり、ガザ北部では1つの病院のみが稼働していた[38]。国連特別報告者のフランチェスカ・アルバネーゼ氏と医療法専門家のマーテン・ファン・デル・ヘイデン氏は、これらの攻撃がしばしば国際人道法の「人道的偽装」の下で行われたり、正当化されたりしたと指摘している。イスラエル政府は、なんの証拠もなしに、そうした空爆や攻撃は、テロリストのインフラに対する合法的な攻撃として行われていたと主張し続けていた[39]。

---

[34] Nicola Perugini and Neve Gordon. "Medicide" in Gaza and International Law: Time for Banning the Bombing of Hospitals," *Institute for Palestine Studies*, Issue 094, September 10, 2024, <https://www.palestine-studies.org/en/node/1656099>

[35] Rushdi Abu Alouf and George Wright, "Gaza Hospitals Risk Turning into Morgues, Red Cross Says," BBC News, October 12, 2023, <https://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-67087035>

[36] Alouf and Wright, "Gaza Hospitals."

[37] Simmone Shah, "The Gaza Healthcare System Is Reportedly on the Brink of Collapse," Time, October 24, 2023, <https://time.com/6328038/gazahealthcare-system-collapse-fuel-hospital/>

[38] Shah, "The Gaza Healthcare System;" Humanity and Inclusion, *Attacks on Healthcare and Impacts on Physical Rehabilitation and Mental Health Services in the Gaza Strip*, November 2023, [https://www.humanity-inclusion.org.uk/sn\\_uploads/document/202311-Issue-Brief-Gaza-Health-Rehabilitation-EN.pdf](https://www.humanity-inclusion.org.uk/sn_uploads/document/202311-Issue-Brief-Gaza-Health-Rehabilitation-EN.pdf)

[39] [Missing from the original text.](#)

ペルジーニとゴードンはこれを「医療法戦 (medical lawfare)」と呼んでいる。これは彼らが造語した用語であり、イスラエルがガザ地区の医療施設に対する組織的な攻撃を正当化するために、「病院の盾」に関する武力紛争法を動員し、人命を救うインフラを「安全保障上の対象」として扱い、その破壊を正当化している実態を形容するものである[40]。

国連調査委員会は 2023 年 12 月 23 日時点で、ガザには事実上「医療体制が残っていない」と結論づけ、残存する僅かな病院は、紛争による負傷者の治療に専念していた[41]。パレスチナの病院への地上および空からの攻撃は 2024 年、2025 年と続き、パレスチナの医療体制がイスラエルに意図的に破壊されたことを浮き彫りにした[42]。

イスラエル国防軍 (IDF) は、2023 年 10 月 7 日以降、1,700 人以上の医療従事者を殺害し、さらに数百人を人質として拘束している[43]。

証言は、ガザに残留するパレスチナ人医療スタッフが直面している絶望的な状況を物語っている。崩壊した医療体制の中で、救命手術のみを行う状態に追い込まれており、そうした手術でさえ、懐中電灯の明かりの下、鎮痛剤や麻酔薬を最小限にしか使用できないような、極めて粗末な環境下で行われることが多かった[44]。

ジェノサイドの最中にガザへ数度の医療支援ミッションに参加した、NHS (英国国民保健サービス) の形成外科コンサルタントであるビクトリア・ローズ医師は、この法廷において毎日子供たちの手術をしていたと述べ、ガザの子供たちの爆風による負傷の性質について次のように説明した。

「爆弾が爆発した際、周囲にあったあらゆるものが巻き上げられ、極めて高速で飛び散って子供たちに直撃するのです。そのため、体の一部が吹き飛ばされた子供たちを目にしていました。」

5 月のある日の手術記録を見ると、私たちは 6 人の子供を手術しました。最初に手術したのは生後 18 ヶ月の子供で - 私が治療した中で最年少の子供ではありません - 15%の火傷を負っていました。続いて、全身の 35%にやけどを負った 3 歳の男児の手術を行いました……その後、腕が吹き飛ばされた 5 歳の女兒を手術しました。当初は切断手術の予定だったのですが、手の半分と前腕、肩の大部分を温存することに成功しました。その直後、隣の手術室で同僚たちが母親の手術をしている間、私はその妹の手術をしていました。その妹は左頬と肩を吹き飛ばされていました。その後、私は膝を吹き飛ばされた 7 歳の少女を手術しました。そして最後の症例は、左足首を吹き飛ばされた 13 歳の少年で、その兄は隣の手術室で手術を受けていました。」

ローズ医師は、イスラエルによる医療機器制限がもたらした影響について、胸が張り裂けるような詳細を語った。

「現地では鎮痛薬が底をついていました。つまり、英国で足を切断する時のように、痛みで目が覚めないよう、

---

[40] Francesca Albanese, *Anatomy of a Genocide: Report of the Special Rapporteur on the Situation of Human Rights in the Palestinian Territories Occupied since 1967*, UN Doc. A/HRC/55/73, July 1, 2024), 2, 22–24, <https://docs.un.org/en/A/HRC/55/73>; Maarten van der Heijden, "The Well-Worn Playbook for Bombing Hospitals in War: Deny, Deflect, Justify," *The Guardian*, February 26, 2025, <https://www.theguardian.com/globaldevelopment/2025/feb/26/the-well-worn-playbook-for-bombing-hospitals-in-war-deny-deflect-justify-time-for-the-law-to-close-these-loopholes>

[41] Independent International Commission of Inquiry on the Occupied Palestinian Territory, including East Jerusalem, and Israel, *Detailed Findings on the Military Operations and Attacks Carried out in the Occupied Palestinian Territory from 7 October to 31 December 2023*, UN Doc. A/HRC/56/CRP.4, June 10, 2024, 62, <https://digitallibrary.un.org/record/4051249?ln=en&v=pdf>

[42] B'Tselem, *Our Genocide*, July 2025, 35–39, [https://www.btselem.org/publications/202507\\_our\\_genocide](https://www.btselem.org/publications/202507_our_genocide)

[43] Medical Aid for Palestinians, "Two Healthcare Workers Killed Every Day on Average during Israel's Genocide in Gaza," October 7, 2025 <https://www.map.org.uk/latest/news/1772-two-healthcare-workers-killed-every-day-on-average-during-israelas-genocide-in-gaza/>

[44] Humanity and Inclusion, *Attacks on Healthcare*, 5–6

切断面に局所麻酔を打つといった処置ができなかったのです。ガザではそれができませんでした。そのため、私が手術を行う日は毎日、最初の6件は子供たちの手術となり、回復室からの悲鳴は午後3時頃まで止むことはありませんでした。そして、私たちは彼らに投与できる鎮痛薬を持っていませんでした。抗生物質も底をついていました。残っていたのは2種類だけでしたが、どちらも汚染された開放性戦傷には適していませんでした。消毒液も底をつき、結局水で薄めて使う羽目になり、メスの刃も無くなり、再滅菌して再利用せざるを得ませんでした。」

ローズ医師は、免疫抑制について、イスラエルによる人道支援の封鎖が引き起こした栄養失調の影響であると説明し、それが予防可能な病気の急増に繋がったと述べた。この封鎖は医療スタッフの健康にも影響を及ぼした。

「明らかに、外部へ流出している画像からは、現在、栄養失調が非常に顕著であることが見て取れます。当初、私たちは同僚たちにその兆候を強く感じました。私が同行したチーム全員が体重を減らしました。私自身も28日間で3キロ体重が減りました。新鮮な果物や野菜は見当たりませんでした。持参した食糧しかありませんでした。他に手に入るものは何もなかったのです。」彼女は、チームが粉末状のインスタント食品で生き延びたとこの法廷で語った。

ニック・メイナード医師は、ガザの医療スタッフが直面した状況をこの特別法廷で次のように説明した。

「イスラエル軍が病院に侵入し、病院のインフラ全体を解体しました。スキャン装置を破壊し、全ての超音波診断装置のケーブルを切断し、透析装置のケーブルも切断し、全てを破壊しつくした。…私が隣の手術室で手術を行っている最中、イスラエル軍は集中治療室を爆撃しました。

医療従事者は直接的な標的とされており、1,600人以上の医療従事者が殺害され、450人以上が拉致され、違法に拘束され、拷問を受けました。その多くが殺害されており、私の親しい友人もその中に含まれています。

ガザでは、全医療システムのインフラがほぼ完全に破壊されました。手術室では、実質的に何の物資もない状態で手術を行っていました。手や器具を消毒する洗浄用水がないことも頻繁にありました。ガザへの援助物資の持ち込みが許可されていないため、無菌ドレープや無菌手袋がないこともよくありました。鎮痛剤も存在していませんでした」。

現在、手術可能な施設は減少しており、リハビリテーション施設も破壊されている[45]。停戦後も医療物資の深刻な不足が続いており、ガザの荒廃した医療システムを再建する計画は立っていない。この状況は、援助団体によるガザへのアクセスに対する新たな政治的制限によってさらに悪化している[46]。新たな基準の下で37の援助団体がガザへのアクセスを遮断され、1万8,000人以上の患者が緊急の医療搬送を必要としているこの時期に、医療センターは物資や運営支援をさらに奪われている[47]。

---

[45] Humanity and Inclusion, Attacks on Healthcare, 5–6; James Walker, “Anger as Timeline Shows Israel’s Repeated Gaza Ceasefire Breaches,” The National, December 5, 2025,

<https://web.archive.org/web/20251208170312/https://www.thenational.scot/news/25673568.anger-timeline-shows-israels-repeated-gaza-ceasefirebreaches/>; Amnesty International, Israel/Occupied Palestinian Territory: Post-Ceasefire: Israel’s Genocide in the Occupied Gaza Strip Continues, November 27, 2025, 1–3, <https://www.amnesty.org/en/documents/mde15/0527/2025/en/>

[46] Amnesty International, Israel/Occupied Palestinian Territory: Post-Ceasefire, 2–3

[47] Amy Walker and David Gritten, “Israel to Bar 37 Aid Groups as UK and EU Warn of Severe Impact in Gaza,” BBC News, December 31, 2025, <https://www.bbc.com/news/articles/c1evp7weyv20>

英国・国境なき医師団（MSF UK）の事務局長であるナタリー・ロバーツ医師は、医療従事者や人道支援活動家が標的とされているという更なる証拠を提示した。彼女の同僚数名が殺害された。その1人、リーム・アブ・レブデ氏は理学療法士で、2023年12月、その地域がイスラエル軍による大規模な地上・空からの攻撃を受けた際、自宅にて両親や兄弟姉妹と共に殺害された。彼女の母と妹の遺体は2024年2月によりやく瓦礫の中から回収されたが、リーム氏の遺体は未だに見つかっていない。ロバーツ医師が証言した時点で、リーム氏は2023年10月以降、ガザでイスラエル軍によって殺害されたパレスチナ人MSF職員12人のうちの1人であった。

アル・アウダ病院で活動していたMSFの医師、マフムード・アブ・ヌジャイラ医師とアフマド・アル・サハル医師も、2023年11月21日に同病院がイスラエル軍の攻撃を受けた際に死亡した。同僚の看護師アラ・アル・シャワ氏は、2023年11月18日、ガザ市において、その地域からの避難許可を得ていたにもかかわらず、明確にMSFと表示された車列がイスラエル軍から攻撃を受けた際に死亡した。アラ氏は頭部を撃たれていた。MSFのスタッフは止血を試みたが、彼の命を救うことはできなかった。

ロバーツ医師はまた、イスラエルによる病院への襲撃が、MSFスタッフの恣意的な拘束、拷問、強制失踪に繋がっていると証言した。2024年10月26日、カマル・アドワン病院襲撃の際、MSFの外科医ムハンマド・オベイド氏は他の57名と共に逮捕された。彼は現在、イスラエルの刑務所に収監されているが、彼に対しては正式な起訴は行われていない。

「医療スタッフは、ガザの医療体制を意図的に解体する一環として、組織的に標的にされているようです」とロバーツ医師はこの法廷で述べた。「私たちの医療チームは、イスラエルの封鎖と爆撃により患者が死んでいくのを目の当たりにしながら、自分たちの食糧も殆どない過酷な状況下で活動しているのです。」

「MSFの同僚たちは皆、何度も避難を余儀なくされています。」とロバーツ医師はこの法廷で語った。彼女は同僚のムハンマド・アブ・ムガイセブ医師の言葉を引用した。

「母は亡くなる前、死は時に安らぎになることがあると私に言いました。当時は理解できませんでしたが、これほどの経験を積んだ今、その意味が分かります。避難生活は死よりもつらく、私は家から追い出され、安全を奪われ、バッグ1つで破壊された場所から別の場所へと移動し続けています。私たちは、肉体を蝕む飢えに耐え、精神を消耗させる絶え間ない恐怖に耐え、決して止むことのない心理的ストレスに耐えています。それは、私たちの息づかいにも、思考にも、夜のあらゆる音にも、常に付きまとうのです。それに、ミサイルや爆弾も。頭上を通り過ぎる際の轟音。私の空を切り裂くような笛の音。それらが襲いかかる直前の、あの恐ろしい静寂。今度は私の番かと思わざるを得ません。今なら、母の言っていたことがわかります。死は安らぎをもたらすかもしれませんが、私が今経験している飢え、果てしない恐怖、この容赦ないストレスは、死を遙かに超える苦痛なのです。」

「要約すると」とロバーツ医師は特別法廷で述べた。「私は、ガザのMSFチームが、『ジェノサイド条約』に定められた定義に基づく戦争犯罪、人道に対する罪、そしてジェノサイドを目の当たりにしているという私たちの見解を堅持します」。イスラエルがガザの医療システムに与えた損害は、基本的な医療へのアクセスの確保に不可欠なインフラの壊滅であり、これには重要な法的意味合いがある。「国境なき医師団」はパレスチナ医療システムの破壊を「集団的処罰」と表現する一方、国連調査委員会と「医師団・人権のための医師団 - イスラエル (UN

Commission of Inquiry and Physicians for Human Rights - Israel)」の何れも、これをジェノサイドであると認定した [48]。国連は特に、ガザにおける壊滅的な生殖医療センターの破壊に注目し、これはパレスチナ人の未来を消滅しようとする試みであるとした [49]。

医療の提供は、占領とパレスチナ人の非人間化に抵抗する 1 つの手段である。医療を提供する能力を奪われたことで、パレスチナにおける不正義に対する抵抗と道徳的強靭さは深刻な脅威にさらされている [50]。何らかの行動がなければ、パレスチナ人の精神上の衰退は止まることはないだろう。

## 2.2. 教育システムの破壊

ガザの教育システムは、イスラエルによるジェノサイドの結果、壊滅的な打撃を受けた。教育機関もイスラエル国防軍 (IDF) の攻撃を免れることはなく、2023 年 10 月 7 日に発生した戦争犯罪について「(パレスチナ) 国民全体」が責任を負うという見解に基づく政策を反映している [51]。国連の記録によると、2024 年 3 月 24 日までにガザの学校に対する攻撃は 200 件以上に上り、そのうち 53 校が完全に破壊された [52]。

それから約 3 か月後の 2024 年 6 月までに、学校の 76% が「全面的な再建か大規模修復」を必要とする状態となり、2024 年 8 月までに、ガザ地区の 737 校のうち 85% がイスラエルの攻撃により破壊または損害を受けた [53]。

2025 年 5 月は、パレスチナの教育制度に対するイスラエルの暴力がピークに達した時期であり、この時点で教育機関の 95.5% が被害を受けていた [54]。2024 年 4 月、イスラエルの攻撃開始から 6 ヶ月が経過した時点で、既に 261 人の教師が死亡し、756 人が負傷していたが、本報告書執筆時点では、死亡した教師およびその他の教育関係者の数は少なくとも 782 人に達している [55]。学校は繰り返し空爆の標的となっており、多くの場合、避難民のための避難所として転用された後に攻撃を受けている [56]。

- 
- [48] Médecins Sans Frontières, Gaza: Life in a Death Trap, December 19, 2024, 5, <https://www.msf.org/life-death-trap-gaza-palestine>; Physicians for Human Rights – Israel, Destruction of Conditions of Life: A Health Analysis of the Gaza Genocide, July 2025, 11-12, <https://reliefweb.int/report/occupied-palestinian-territory/position-paper-destruction-conditions-life-health-analysis-gaza-genocide>; Independent International Commission of Inquiry on the Occupied Palestinian Territory, including East Jerusalem, and Israel, Legal Analysis of the Conduct of Israel in Gaza Pursuant to the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide, UN Doc. A/HRC/60/CRP.3, September 16, 2025, 64, <https://www.ohchr.org/sites/default/files/documents/hrbodies/hrcouncil/sessions-regular/session60/advance-version/a-hrc-60-crp-3.pdf>
- [49] Independent International Commission of Inquiry on the Occupied Palestinian Territory, including East Jerusalem, and Israel, *Legal Analysis of the Conduct of Israel in Gaza*, 47–48
- [50] Amina Mukhtar, “First, Do No Harm: In Defense as the Doctor as a Political Figure,” *Law Beyond Borders*, Substack, June 14, 2025, <https://substack.com/home/post/p-165910569>
- [51] Paul Blumenthal, “Israeli President Suggests That Civilians In Gaza Are Legitimate Targets,” *HuffPost*, October 13, 2023, [https://www.huffpost.com/entry/israel-gaza-isaac-herzog\\_n\\_65295ee8e4b03ea0c004e2a8](https://www.huffpost.com/entry/israel-gaza-isaac-herzog_n_65295ee8e4b03ea0c004e2a8); Independent International Commission of Inquiry on the Occupied Palestinian Territory, including East Jerusalem, and Israel, Detailed Findings, UN Doc. A/HRC/56/CRP.3, 54–59, <https://www.ohchr.org/sites/default/files/documents/hrbodies/hrcouncil/sessions-regular/session56/a-hrc-56-crp-3.pdf>
- [52] United Nations, “Gaza War: ‘Direct Hits’ on More than 200 Schools Since Israeli Bombing Began,” *UN News*, March 27, 2024, <https://news.un.org/en/story/2024/03/1148031>
- [53] United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs, *Humanitarian Situation Update #179: Gaza Strip*, June 14, 2024, <https://www.ochaopt.org/content/humanitarian-situation-update-179-gaza-strip>; AJ Labs, “Israel’s Intensifying Attacks on Gaza Schools,” *Al Jazeera*, August 14, 2024, <https://www.aljazeera.com/news/2024/8/14/israels-intensifying-attacks-on-gaza-schools#:~:text=Almost%2085%20percent%20of%20school,have%20been%20damaged%20or%20destroyed>
- [54] European Training Foundation, *Education and Training in the West Bank and Gaza: Facts and Figures*, June 2025, 6, <https://www.etf.europa.eu/sites/default/files/2025-07/Gaza%20update%202025%20final%20072025.pdf>
- [55] United Nations Office of the High Commissioner for Human Rights, “UN Experts Deeply Concerned over ‘Scholasticide’ in Gaza,” April 18, 2024, <https://www.ohchr.org/en/press-releases/2024/04/un-experts-deeply-concerned-over-scholasticide-gaza>; Islamic Relief, “Gaza’s Education Crisis,” February 17, 2026, <https://www.google.com/url?q=https://islamic-relief.org/news/gazas-education-crisis/&sa=D&source=docs&ust=1771419289333358&usq=AOvVaw0lhknEUZ84MWAw3dNnqY1k>
- [56] Nidal Al-Mughrabi, Simon Lewis and Suleiman Al-Khalidi, “Arab Leaders Press Blinken for Gaza Ceasefire after School Blasts,” *Reuters*, November 4, 2023, <https://www.reuters.com/world/middle-east/us-arab-leaders-meet-over-gaza-palestinian-deaths-mount-2023-11-03/>; Meron Rapoport, “Israeli Society’s Dehumanization of Palestinians is Now Absolute,” *+972 Magazine*, August 23, 2024, <https://web.archive.org/web/20240825043602/https://www.972mag.com/dehumanization-moral-abys-israelis/>

ガザでは高等教育機関も標的となっている。2024年7月までに、ガザの19校全ての大学が甚大な被害を受け、大学建物の80%が破壊され、9万人の学生が学業を継続できなくなった[57]。少なくとも105人の研究者が殺害され、その多くは意図的に狙われたものであり、パレスチナの人々の将来の学びの源が壊滅的な打撃を受けた[58]。

初等教育および高等教育への被害は、教育を継続できなくなったガザの若者たちの教育の展望を著しく狭めてしまった。最近の推計によれば、その数は約62万5,000人に上る[59]。ガザ人民法廷などはこれを「スコラスシード (scholasticide)」と呼んでいる。これは、教師、学生、そして教育機関という一世代を抹殺することで、パレスチナの知的未来を破壊する行為である[60]。

教育機関に対するこの暴力には、ある種の儀式的な要素が見受けられる。IDFの兵士たちが、UNRWAの学校が破壊される様子を見て歓声を上げる様子が記録されており、また、イスラエル軍兵士が学校を破壊したり図書館を焼き払ったりする様子を自ら撮影したり写真に収めたりすることも、比較的的日常茶飯事となっているようだ[61]。この傾向の最も顕著な例は、2024年1月18日に制御爆破によって破壊されたイスラア大学で起きた。同大学は以前、IDFによって兵舎へと転用され、最終的に（撮影されながら）破壊されるまでの70日間、その役割を果たしていた[62]。

教育インフラに対するこうした露骨な攻撃は、何世代にもわたるパレスチナ文化の存在を抹消してしまった。イスラア大学の副学長であるアフメド・アルフサイナ博士は、数千点に及ぶイスラム以前、イスラム時代、およびローマ時代の遺物が同大学から破壊または略奪され、パレスチナ人が自らの歴史、遺産、文化的記憶について語る能力が根絶されたと指摘した[63]。ガザ全域の他の18の大学が破壊されたことで、歴史におけるパレスチナ人の存在はさらに抹消され、廃墟だけが残された[64]。

---

[57] Sondos Fayoumi, "Every University in Gaza Has Been Destroyed. So Have These Students' Dreams," *The Nation*, July 26, 2024, <https://www.thenation.com/article/world/gaza-students-future/>

[58] Ibtisam Mahdi, "The Decimation of Gaza's Academia is Impossible to Quantify," *+972 Magazine*, July 26, 2024, <https://www.972mag.com/gazaacademia-destruction-universities/>

[59] Liam Stack and Bilal Shbair, "With Schools in Ruins, Education in Gaza Will Be Hobbled for Years," *The New York Times*, May 6, 2024, <https://web.archive.org/web/20250206204657/https://www.nytimes.com/2024/05/06/world/middleeast/gaza-schools-damaged-destroyed.html>

[60] Gaza People's Tribunal, Final Statement from the Jury of Conscience, October 26, 2025, 2, <https://izu.edu.tr/docs/default-source/cigadocuments/final-gtj-statement.pdf>; Chandni Desai, "Israel Has Destroyed or Damaged 80% of Schools in Gaza. This is Scholasticide," *The Guardian*, June 8, 2024, <https://www.theguardian.com/commentisfree/article/2024/jun/08/israel-destroying-schools-scholasticide> - Last accessed 10/01/2026; Gaza Academics and Administrators, "Open Letter by Gaza Academics and University Administrators to the World," *Al Jazeera*, May 29, 2024, <https://www.aljazeera.com/opinions/2024/5/29/open-letter-by-gaza-academics-and-university-administrators-to-the-world#:~:text=We%20call%20upon%20our%20friends,integrity%20of%20our%20academic%20institutions>

[61] Wyre Davies, "Gaza Destruction Risks Lost Generation of Children, Says UN Official," *BBC News*, January 19, 2024, <https://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-68023080>; Aric Toler, Sarah Kerr, Adam Sella, Arijeta Lajka and Chevaz Clarke, "What Israeli Soldiers' Videos Reveal: Cheering Destruction and Mocking Gazans," *New York Times*, February 6, 2024, <https://web.archive.org/web/20240725184618/https://www.nytimes.com/2024/02/06/world/middleeast/israel-idf-soldiers-war-social-media-video.html> - Last accessed 10/01/2026; "Israeli Soldiers Burn Al-Aqsa University Library in Gaza Strip," *a news*, May 24, 2024, <https://www.aneews.com.tr/middle-east/2024/05/24/israeli-soldiers-burn-al-aqsa-university-library-in-gaza-strip>

[62] "Israel Blows Up Another University in Gaza," *Middle East Monitor*, January 18, 2024, <https://www.middleeastmonitor.com/20240118-israels-military-occupies-and-destroys-israel-university-in-gaza/>

[63] "No University Left Standing in Gaza," *The Intercept*, February 9, 2024, <https://theintercept.com/2024/02/09/deconstructed-gaza-university-education/>

[64] Lemkin Institute for Genocide Prevention and Human Security, "Statement on Why We Call the Israeli Attack on Gaza Genocide," December 29, 2023, <https://www.lemkininstitute.com/statements-new-page/statement-on-why-we-call-the-israeli-attack-on-gaza-genocide>

ラファエル・レムキンは、ジェノサイドを「民族集団そのものを絶滅させることを目的として、その生活の不可欠な基盤を破壊することを目指す、様々な行動の調整された計画」と定義した[65]。パレスチナの学校や大学の抹殺は、パレスチナの繁栄、文化、そして将来の世代が歴史に自らの位置を確立する可能性を破壊することを目的としている。これは、パレスチナ民族を結びつける絆を解体しようとする政策であり、爆弾やミサイルの雨の中でパレスチナという実体そのものが破壊される中、ジェノサイド以外の何物でもないと言える[66]。

### 2.3. ジャーナリストへの標的攻撃

2023年10月7日以降、イスラエルによって250人以上のパレスチナ人ジャーナリストが殺害された事実は、ガザで死亡したジャーナリストの数が、アメリカ南北戦争、第一次世界大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、1990年代および2000年代のユーゴスラビア紛争、そして9.11後のアフガニスタン戦争の死者数を合わせた数よりも多いと算出された後、一時的に国際的な注目を集めた[67]。目撃者を排除し、物語を支配しようとする取り組みの一環として、イスラエルは、ある評論家が記したように、ガザをジャーナリズムの墓場へと変えてしまった[68]。実際、ガザへの戦争が始まって以来、パレスチナのジャーナリストたちは、一般的な危険にさらされているだけでなく、多くのジャーナリストが「職業上の役割ゆえに、意図的に標的にされ、威嚇されている」と述べるような状況下で活動してきた。現地のジャーナリストたちは、一貫して、自分たちを「出来事の証人」とであると同時に「危害の直接的な標的」とであると位置づけてきた[69]。

ジャーナリストのアブバカー・アベド氏は、ガザでの取材中にイスラエル側の情報源から直接脅迫を受け、ソーシャルメディア上での組織的な嫌がらせや、ジャーナリストを正当な軍事標的として描く「中傷キャンペーン」にさらされたと報告している。彼はこれらの脅威を、戦争開始以来続くジャーナリスト殺害という広範な文脈の中に位置づけ、それを偶発的なものではなく体系的なものだと特徴づけている。アベド氏によれば、ガザを拠点とする記者たちは、継続的かつ目に見える形で、時事性を要する記録活動に従事しており、「秘密の」テロリズムという主張を裏付けるような根拠は一切ないという現実にもかかわらず、こうした言説は、ジャーナリストに対する攻撃を正当化するために、彼らが秘密裏の、あるいは不適切な活動を行っていると言主張するために利用されている。これと並行して、複数の国際的な報道の自由監視団体や国連関係者は、ガザをメディア従事者にとって極めて危険な環境であると指摘しており、紛争の過程で異常に高い水準のジャーナリストの死傷者が報告されている。彼らが指摘するように、その数値は調査方法や対象の選定基準によって異なる。国境なき記者団(RSF)は、ガザにおけるジャーナリストの死者数が異例の高水準に達していると報告し、その相当数の事例が、被害者の報道活動と関連している可能性が高いと述べている。また同団体は、ヨルダン川西岸地区のジャーナリストにも同様の妨害や圧力が行われている実態を記録している[70]。

アベド氏が証言するように、ガザのジャーナリストたちは、ジャーナリストの安全確保を任務とする団体を含め、国際的なメディア組織や報道の自由を守る団体に繰り返し保護を求めてきたが、そうした取り組みは効果がなかったか、無視されたと感じてきた。アベドは自身の証言の中で、有意義な保護や説明責任の欠如が、死者が増え

---

[65] Raphael Lemkin, *Axis Rule in Occupied Europe: Laws of Occupation - Analysis of Government - Proposals for Redress* (Carnegie Endowment for International Peace, 1944), 79-95

[66] Ernst Renan, "What is a Nation," 1882, [https://web.archive.org/web/20110827065548/http://www.cooper.edu/humanities/core/hss3/e\\_renan.htm](https://web.archive.org/web/20110827065548/http://www.cooper.edu/humanities/core/hss3/e_renan.htm)

[67] Committee to Protect Journalists, 2024 is Deadliest Year for Journalists in CPJ history; Almost 70% Killed by Israel, February 12, 2025, [cpj.org/special-reports/2024-is-deadliest-year-for-journalists-in-cpj-history-almost-70-percent-killed-by-israel/](https://cpj.org/special-reports/2024-is-deadliest-year-for-journalists-in-cpj-history-almost-70-percent-killed-by-israel/); Costs of War, News Graveyards: How Dangers to War Reporters Endanger the World, April 1, 2025, <https://costsofwar.watson.brown.edu/paper/news-graveyards-how-dangers-war-reporters-endanger-world>

[68] Anthony Bellanger, "Gaza Has Become Journalism's Graveyard. Killing Journalists is Killing the Truth." *The Guardian*, October 3, 2025, <https://www.theguardian.com/commentisfree/2025/oct/03/gaza-conflict-killing-journalists-has-become-journalism-graveyard>

[69] Committee to Protect Journalists, "Israel-Gaza War," <https://cpj.org/issue/israel-gaza-war/>

[70] Reporters Without Borders (RSF), "Palestine," <https://rsf.org/en/country/palestine>

続ける中でも、ジャーナリストが救済の手段なく危険にさらされているという認識を強めたと述べている。彼は、自身に対する脅迫が家族の安全に対する深刻な恐怖を引き起こし、国際機関もメディアの雇用主もパレスチナ人ジャーナリストを守るために介入しないという現実を痛感した瞬間を。彼はこの経験を、ガザの報道機関が公に脅威として位置づけられたことも一因となり、意図的に標的とされてきたと彼が考える数百人のジャーナリストに起きたことの象徴として捉えている。身体的な危険に加え、アベドは国際メディアによる職業上の不当な扱いについても記述しており、その中には、仕事を依頼されたにもかかわらず報酬が支払われなかったり、説明もなく署名欄を削除されたりした事例も含まれる。彼はこうした慣行を、パレスチナ人ジャーナリストの安全、生計、そして職業的評価を犠牲にして、国際メディアが政治的圧力から身を守ろうとする試みであると特徴づけている。彼の分析によれば、欧米のメディア機関が現地ジャーナリストについて十分に報道せず、また彼らを擁護しなかったことは、監視の目を制限し、現地で出来事を記録する人々を沈黙させることを常態化させることで、暴力の継続に実質的に寄与している。

死傷者の総数にとどまらず、報道の自由を擁護する団体や国連の専門家らは、攻撃中または直後に、ジャーナリストと識別可能な人物が危害を受けた事件が繰り返されていることについて懸念を表明している。これには、違法な標的化、無謀な無視、あるいは実行可能な予防措置を講じなかったとの申し立てを招く状況も含まれる[71]。さらに、主要な国際メディアで報じられ、国連も言及しているいくつかの事例は、ジャーナリストが民間人のいる場所の近くで活動している場合でも、極めて深刻な危険に直面していることを示している。例えば、ガザのナセル病院への空爆に関する報道では、ジャーナリストを含む死者が確認され、国連が調査と責任追及を求めたほか、空爆の経緯が現場の救助隊員やメディア関係者への被害を招く恐れがあるとの懸念も報じられた[72]。より広範な観点から、国連の専門家らは、ジャーナリストの相次ぐ殺害が独立した記録の消滅につながるリスクと公に結びつけ、こうした犠牲が続けば、ジャーナリストという証人の集団が沈黙させられる結果になりかねないと警告している[73]。

同様に、ジャーナリストのタレク・アブ・アズーム氏は、ガザを拠点とするジャーナリストたちが極めて危険な立場に置かれており「彼らは紛争を報道するだけでなく、民間人としてその紛争を生き抜きながら、700人以上もの同僚や家族の死を記録し続けているのだ。」と述べた。彼は、現場で積極的に取材活動を行っている最中に多数のジャーナリストが殺害されたと語った。その中には、海辺での攻撃を記録中であつた者もいれば、家族と共に仮設避難所で身を隠していたの者も含まれる。彼は、こうした死は、ジャーナリストが単なる偶発的な危険に晒されているだけでなく、報道関係者、さらにはその家族に対する保護が著しく欠如していることを示唆する状況下で標的とされていることを裏付けていると訴える。

アブ・アズーム氏はさらに、パレスチナ人ジャーナリストが直面する危険を、ガザ地区内で独立して活動する国際メディアがほぼ皆無であるという状況と結びつけている。彼は、イスラエルによるこの禁止措置が、事態の全容を覆い隠す状況を生み出していると指摘する一方で、現地のジャーナリストたちは、技術的、物流的、そして

---

[71] Palestinian Centre for Human Rights, Assassination of Truth: Killing of Journalists amid Genocide in Gaza, n.d., <https://pchrgaza.org/wpcontent/uploads/2025/09/Journalists-Report-EN.pdf>; United Nations Office at Geneva, "Gaza: UNESCO Condemns 'Unacceptable' Killing of Journalists," August 12, 2025, <https://www.ungeneva.org/en/news-media/news/2025/08/109495/gaza-unesco-condemns-unacceptable-killing-journalists>

[72] William Christou and Emma Graham-Harrison, "'There Needs to Be Justice,' UN Tells Israel after Gaza Hospital Bombing," The Guardian, August 26, 2025, <https://www.theguardian.com/world/2025/aug/26/un-demands-investigations-into-gaza-hospital-killings>

[73] United Nations, "OHCHR: There Can Be No Talk of a Free Press in the Occupied Palestinian Territory if Journalists Are Being Killed, and Threatened for Their Work," May 2, 2025, <https://www.un.org/unispal/document/ohchr-there-can-be-no-talk-of-a-free-press-in-the-occupied-palestinian-territory-if-journalists-are-being-killed-and-threatened-for-their-work>

安全面での厳しい制約にもかかわらず、同地域からの情報を伝える主要な窓口であり続けていると述べている。彼の説明によれば、地元ジャーナリストへの継続的な依存と、彼らが体系的に危害に晒されている状況は、情報、ひいては証拠の流れが制約される仕組みを反映している。つまり、出来事を記録する者たちが殺害されたり、脅迫されたり、信用を失ったりすれば、公的な記録そのものが危機に晒されるのだ。国際ジャーナリスト連盟 (IFJ) を引用した別の報道も、同様にガザを報道関係者にとって最も危険な地域の 1 つに位置づけ、イスラエルがジャーナリストを「報道戦闘員」として扱っている点を指摘している[74]。

これらの証言を総合すると、ガザのパレスチナ人ジャーナリストが、暴力の記録や残虐な犯罪の証拠を提供するという役割に関連して、脅迫、致命的な暴力、職業上の疎外、そして組織から見捨てられているといった、より広範な実態像が浮かび上がる。ジャーナリスト自身が述べるように、こうした状況が積み重なることで生じる影響は、人命や安全の喪失にとどまらず、独立した報道の浸食や証拠の隠蔽にまで及んでいる。この状況は、報道の自由、民間人の保護、そして武力紛争下におけるガザでの出来事に関する真実の記録の保存に関する評価に、直接的に関連する。

## 2.4. 飢饉の創出

2025 年初頭以降、ガザの状況は慢性的な食糧不安から、人道支援関係者らが「人為的に作り出された飢饉」と表現する状態へと変化した。これは自然による不足ではなく、食糧の重要な供給源である農地、温室、灌漑インフラの意図的な破壊によって引き起こされている[75]。建築学的手法による人権侵害調査団体「Forensic Architecture」は、「ガザにおける農地およびインフラの破壊は、意図的なエコサイド（生態系破壊）である」と主張している[76]。イスラエルの攻撃が始まって間もない時期から、兵士たちは大型の D9 ブルドーザーや爆発物を使用し、国境のガザ側にある「緩衝地帯」を 300 メートルから推定 800 メートルに拡大するため、広範囲の土地が兵士たちに破壊された。また、イスラエル海軍はガザの漁船の約 70% を損傷または破壊した。飢えに駆られ、一部の漁師たちは依然として小型船で海に出ており、海軍の怒りを買うリスクを冒している。ガザの漁業組合の報告によると、そのうちの何人かは攻撃を受け、殺害されている[77]。

同時に、イスラエルは食糧の搬入と数量に対して継続的な制限を課している。これには、ガザ地区における断トツで最大の食糧供給機関である UNRWA を犯罪視し、排除しようとする組織的な動きも含まれている。人道支援従事者、医療専門家、および国際機関は一貫して、ガザにおける飢餓は、紛争の意図せぬ副産物ではなく、物資の搬入を規制する政策決定の予見可能な結果であると警告してきた[78]。

人道支援従事者のハラ・サバ氏は、2025 年 3 月 2 日～5 月 19 日、ガザへの支援物資や商業用トラックの搬入が

---

[74] International Federation of Journalists (IFJ), "Israel: Two Years of Killing Journalists and Controlling the Narrative in Gaza," press release, October 7, 2025, <https://www.ifj.org/media-centre/news/detail/category/press-releases/article/israel-two-years-of-killing-journalists-and-controlling-the-narrative-ingaza>

[75] Extensive reporting on the famine is available, including: United Nations, "Israel: Ban on 37 Aid Groups Makes Life Unbearable for Genocide Survivors in Palestine, Say UN Experts," January 15, 2026, <https://www.un.org/unispal/document/israel-ban-on-37-aid-groups-makes-life-unbearable-for-genocide-survivors-in-palestine-say-un-experts/>; United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs, *Gaza Humanitarian Response: Situation Report No. 51*, December 19, 2025, <https://www.ochaopt.org/content/gaza-humanitarian-response-situation-report-no-51>; Integrated Food Security, "Gaza Strip: Famine Confirmed in Gaza Governorate, Projected to Expand," August 22, 2025, <https://www.ipcinfo.org/ipcinfo-website/countries-in-focus-archive/issue-134/en/>; Food and Agricultural Organization of the United Nations, "UN Agencies Warn Key food and Nutrition Indicators Exceed Famine Thresholds in Gaza," July 29, 2025, [https://www.fao.org/newsroom/detail/un-agencies-warn-key-food-and-nutrition-indicators-exceed-faminethresholds-in-gaza/en?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.fao.org/newsroom/detail/un-agencies-warn-key-food-and-nutrition-indicators-exceed-faminethresholds-in-gaza/en?utm_source=chatgpt.com); United Nations Office of the High Commissioner for Human Rights, *Starvation and the Right to Food, with an Emphasis on the Palestinian People's Food Sovereignty*, UN Doc. A/79/171, July 17, 2024, <https://www.ohchr.org/en/documents/thematicreports/a79171-starvation-and-right-food-emphasis-palestinian-peoples-food>

[76] Forensic Architecture, "'No Traces of Life': Israel's Ecocide in Gaza 2023-2024," March 29, 2024, <https://forensicarchitecture.org/investigation/ecocide-in-gaza>

[77] Fishermen's Union, Gaza Strip, February 10, 2024, <https://www.facebook.com/photo?fbid=849046870566281&set=a.438917454912560>

[78] Gordon and Haddad, "The Road to Famine," <https://www.nybooks.com/online/2024/03/30/the-road-to-famine-in-gaza/>

事実上停止したと報告している。彼女の証言によれば、トラックの入域は長期間にわたり停止し、大規模な配給を試みる支援団体でさえ食糧供給へのアクセスを断たれた。彼女は、この遮断を 2025 年 6 月と 7 月に記録された、飢餓で死亡する子供たちの広範な映像と直接結びつけ、購入可能な食糧が全く存在しなかったため、相互扶助ネットワークが地元の市場で食糧を確保できなかったと説明している。この時期は、ガザが紛争中に見られた中で最も深刻な食糧不足の段階に入っていると国連機関が警告していた時期と重なっていた[79]。サバ氏は、戦前の状況と比較することで、この崩壊の背景を説明している。2023 年 10 月以前の 17 年間にわたる封鎖期間中、1 日あたり約 500 台のトラックのガザへの入域が許可されていた。これは完全な栄養ニーズを満たすには不十分であったものの、この量によって住民は最低限の生活水準で生き延びることができた。対照的に、彼女は現在の搬入量は数日ごとに約 75~85 台に減少しており、200 万人を超える人口に必要な量のほんの一部に過ぎないと述べている。

この急激な減少に関する記述は、ガザに搬入される援助の量が最低限の生存基準をはるかに下回っているという人道支援団体の評価と一致している[80]。量の劇的な減少に加え、サバ氏は、許可される支援物資の構成が厳しく管理されている点を強調している。彼女の説明によると、トラックで搬入できるのは、主に米、レンズ豆、小麦粉といったごく限られた主食に限定されており、急性栄養失調に対処するために不可欠な食品は体系的に排除されている。また、新鮮な野菜や果物は、ガザへの持ち込みが一切許可されていないと彼女は報告している。医療および栄養の専門家たちは、このような食事では、特に子供、妊婦、高齢者における重度の栄養失調を改善することは不可能であると繰り返し警告してきた。国際的な保健機関も同様に、栄養的に不十分な食品への長期的な依存は、たとえ最低限のカロリー摂取が維持されていたとしても、消耗症、発育不全、免疫機能の崩壊を加速させると警告している。

こうした制限が人々に与えた影響は、2025 年 7 月下旬~8 月上旬にかけて最も深刻であり、サバ氏はこの時期に飢餓がピークに達したと述べている[81]。この期間中、人道支援従事者自身も気温が 35℃を超える過酷な環境下で活動し、避難民キャンプ全域でテントの設営、食糧の確保、支援活動の提供に努めていた。サバ氏の報告によると、支援メンバーは作業中に空腹と疲労で頻繁に失神し、任務を継続するためだけに点滴や栄養補助食品を必要としていた。これらの証言は、ガザの人道支援要員が自らも栄養失調の状態にありながら活動を強いられているという広範な報告と一致している。サバ氏はさらに、この期間中、食糧支援団体「Community kitchens」が約 2 週間にわたり運営を停止し、飢餓が劇的に深刻化したと報告している。共同給食所は避難民にとって残された数少ない食糧源の 1 つとして機能しており、その一時的な機能停止は、最低限の日々の糧さえも奪う結果となった。後に限られた量の米とレンズ豆の供給が再開されると、一部の給食所は再開されたが、提供される食事の量は依然として極めて不十分なままだった。サバ氏が述べるように、「Community kitchens」の食事は、多くの場合、10 人~12 人の家族で分け合うレンズ豆のスープ 1 鍋のみで、それがその日 1 日の唯一の食事となっていた。人道支援機関は、このような配給量を緊急栄養基準を大幅に下回るものであり、餓死を防ぐには不十分であると指摘している。

このパターン - 援助量の深刻な制限、栄養の多様性の意図的な制限、食糧搬入の長期間の停止、そして

---

[79] UNICEF, "UN Agencies Warn Key Food and Nutrition Indicators Exceed Famine Thresholds in Gaza," July 29, 2025, <https://www.unicef.org/pressreleases/un-agencies-warn-key-food-and-nutrition-indicators-exceed-famine-thresholds-gaza>

[80] World Health Organization, "Famine Confirmed for First Time in Gaza," August 22, 2025, <https://www.who.int/news/item/22-08-2025-famine-confirmed-for-first-time-in-gaza>

[81] World Health Organisation, "Famine Confirmed," <https://www.who.int/news/item/22-08-2025-famine-confirmed-for-first-time-in-gaza>

「Community kitchens」への攻撃 - は、国連機関や人道支援団体によって、飢饉状態を招く要因として繰り返し指摘されてきた。国連の専門家たちは、食糧、水、人道支援へのアクセスを妨げる政策によって飢餓が生じた場合、それは単なる人道上の失敗にとどまらず、民間人の生存を守る国際規範に対する重大な違反を構成すると警告している。サバ氏のような人道支援従事者の証言は、国際的な報道や機関の評価によって裏付けられており、これらを総合すると、ガザにおける飢饉は自然発生したものではないことが示されている。むしろ、食糧へのアクセスを継続的に統制することで引き起こされ、その結果、飢餓は予測可能かつ広範囲に及び、致命的なものとなっている。

安全な飲料水と衛生施設へのアクセスに関する国連特別報告者のペドロ・アロホ＝アグド氏は、2023年10月以前から、ガザ地区の飲料水供給は人口の約50%分の需要しか満たしていなかったと、この特別法廷で述べた。イスラエルによるガザでの軍事作戦の後、井戸、灌漑施設、配水設備、浄水施設を含む水・衛生施設の90%が、爆撃や爆破により破壊または損傷を受けた。ペドロ・アロホ＝アグド氏は本法廷で、イスラエルが（食糧や医薬品と同様に）水を遮断したことは、「第4次ジュネーブ条約に明らかに違反する、水を戦争の武器として使用している」と述べた[82]。アロホ＝アグド氏は、水道関係者や人道支援活動家に対する意図的な攻撃に関する多数の報告を受けていた。2024年2月、イスラエルは自国軍が地下トンネルに海水を注入し、ガザ地区の230万人の住民が主に依存している地下水に壊滅的な被害を与えていることを認めた。

アロホ＝アグド氏は衛生面の危機についても述べた。2023年11月、ガザ南部で最も過密状態にある避難所の一部では、国内避難民600人につきトイレが1つしかなく、野外排泄が唯一の選択肢となっていた。

国内避難民問題全般については、国連国内避難民の人権に関する特別報告者パウラ・ガビラ・ベタヌール氏から証言が聞かれた。彼女はこの法廷において、2023年10月以降、約200万人のパレスチナ人が自宅から強制的に追放されたと述べた。「はっきりさせておきたい」と彼女は語り、「これは安全のための避難ではない」とし、これは「民間人の生活を解体しようとする組織的な試み」の一部であり、「パレスチナ人を故郷から追い出すための試みであり、その地で彼らを守るためのものではない」と述べた。

衛生危機の過重な負担を、女性や少女たちが不釣り合いなほどに背負わされている。アロホ＝アグド氏はこの法廷で、数万人の女性が「この地獄の真っ只中」で、非人道的な環境下、かつ乳児に授乳する手段もないまま出産したと述べた。2025年5月時点で、ガザには5万5千人以上の妊婦がいたと推定されている[83]。

アロホ＝アグド氏は本法廷において、最も深刻な問題は水がしばしば塩分を含み、汚染されていることだと述べた。これが原因で、5歳未満の子供では週に7万件を超える下痢症が発生している。

「イスラエルが追求しているこれらすべての行動は」とアロホ＝アグド氏は結論づけた。「その集団の生活状況に意図的に[深刻な損害]を与え、その物理的破壊をもたらすことを企図した行動パターンに相当し得る」。同氏は、これらの行動は、第4次ジュネーブ条約第56条に基づく占領国の義務に違反していると述べた。アロホ＝アグド氏は、飲料水や医薬品を含む食糧へのアクセスを奪うことは、ローマ規程で明確に定義されている人道に対する

---

[82] United Nations Office of the High Commissioner for Human Rights, "Israel Must Stop Using Water as a Weapon of War: UN Expert," November 17, 2023, <https://www.ohchr.org/en/press-releases/2023/11/israel-must-stop-using-water-weapon-war-un-expert>

[83] United Nations Population Fund, "Situation Report: Humanitarian Crisis in Palestine", May 16, 2025, Situation Report 17\_April2025.pdf

罪であり、また、ジェノサイド条約第2条は、国民的、民族的、人種的または宗教的集団を全部または一部にわたり破壊する意図をもって行われる行為を禁止していると、本法廷に指摘した。「私たちは毎日、無視できないジェノサイドの本質を裏付ける証拠を目の当たりにしている」。

ナタリー・ロバーツ博士の証言は、主に「ガザ人道財団 (GHF)」として知られる、イスラエルと米国主導の軍事化された食糧配給システムに焦点を当てられていた。「GHFには人道的な要素など何一つない」とロバーツ博士は述べ、これを「パレスチナ人の大量殺戮を演出する新たな手法」と形容した。イスラエルが UNRWA の 400 ヶ所の食糧配給拠点を閉鎖した後、GHF は 200 万人以上を支援するために 4 ヶ所の拠点を開設した。ロバーツ博士によれば、これらの拠点では極度の暴力が横行し、食糧を受け取ることを期待して訪れたパレスチナ人の男性、女性、子供たちが、イスラエル兵からの銃撃を受けて殺害される事態を招いた。彼女は、MSF の医療チームが、これらの GHF 配給拠点で食糧を受け取ろうとした際に負った銃創、有刺鉄線による裂傷、圧迫損傷を負った人々を治療していた様子を振り返った。2025 年 6 月 7 日～7 月 24 日までの間、ガザの保健省は、死の罠と化した配布拠点で支援物資を受け取ろうとした際、1,000 人以上が死亡し、7,200 人が負傷したと報告した。犠牲者の 1 人は、ロバーツ医師の同僚であるアブドゥッラー・ハメド氏で、2025 年 7 月 3 日、トラックから小麦粉を受け取るのを待っていた際にイスラエル軍によって殺害された。

特筆すべきは、GHF の 5 人の創設者の 1 人であるリラン・タンクマン氏が、ガザの「再建」を監督するいわゆる「平和委員会 (Board of Peace)」の委員を務めていることである。

### 3. 結論

イスラエルによるジェノサイドの核心にあるのは、民間人に対する無差別殺戮である。ナタリー・ロバーツ博士が本法廷で述べたように、「イスラエル軍の軍事行動は繰り返し民間人を標的としており、その攻撃によって地域全体が廃墟と化し、家族が全滅させられている」。

本特別法廷では、戦域における民間人の被害を記録している団体「Airwars」のエグゼクティブ・ディレクター、エミリー・トリップ氏からも証言を聴取した。これまでに Airwars は、ガザで 1 万人以上の民間人がどこで、どのように殺害されたかを詳述した詳細な事件報告書を公表している。「私たちは名前を知っている。年齢も知っている。職業も把握している。彼らが自宅にいたのか、学校に避難していたのか、病院で家族と共に救急車に乗っていたのか、あるいは食糧配給所で食糧を探していたのか、そのすべてを把握している。」 さらに、以下の 2 つの点が特に注目に値する。

- ・これらの記録が示すように、あらゆる指標において、ガザにおける民間人被害の規模は、21 世紀のいかなる空爆作戦とも比較にならないほど甚大である。これは、私たちがこれまでに記録した中で、民間人にとって最も死者の多い紛争である。

- ・女性が殺害された事件の 10 件中 9 件で、彼女たちは子供と共に殺害されていた。また、民間人が家族と共に殺害された場合、平均して少なくとも 15 人の親族と一緒に殺害されていたことが判明した。これは、これまで私たちが記録してきたどの事例とも異なっている。

人権侵害調査団体「Forensic Architecture」のエイアル・ワイズマン氏は、ガザにおける破壊の規模について視

覚的なプレゼンテーションを行った。ワイズマン氏は本法廷に対し、ガザでの破壊は「Forensic Architecture」が長年にわたり目にしてきた他のいかなる破壊とも異なる」ものであり、それは「アングラウンディング（地盤の喪失）」へと至る破壊形態であると述べた。ワイズマン氏は次のように説明した。「アングラウンディングとは、単なる破壊ではありません。それは地表にあるすべてのものの抹消です」。彼は、この「完全なアングラウンディング」が、1948年のナクバ（大災難）の全期間にわたって見られたタイプのアングラウンディングと非常に類似していると指摘した。どちらの場合も、その破壊は入植者による植民地化プロジェクトの一環であり、「生活空間の縮小」を通じてパレスチナ人を民族浄化しようとする意図に動機づけられると述べた。

ワイズマン氏の証言の中で最も胸が締め付けられるような表現は、破壊された建物が「集団墓地」とであると描写された点であった。何千人ものパレスチナ人がまだ遺体として回収されておらず、その遺体は瓦礫の中に放置されたままである。その瓦礫の一部は建築資材として再利用されている。この資材は積み上げられ、イスラエル軍のインフラ、障壁、基地、そしてパレスチナ人男性が拷問を受けている収容施設の建設に使われている。「全ての建築物は、この瓦礫から作られている」 - その瓦礫の中には、まだ回収されずに埋もれているパレスチナ人の遺体が含まれているのだ。

イスラエルの目的は「破壊による再設計」である。建設とは破壊そのものだ。「ガザは、パレスチナ人の生活の痕跡をすべて体系的に破壊し続ける『解体区域』であると同時に、建設現場でもある」。これが、私たちがガザにおける西側諸国が支援する「再建」計画を理解すべき背景であり、ワイズマン氏はこれを「別の手段によるジェノサイドの継続」と表現している。



「英国をはじめとする各国は、何十年にもわたり自らの義務を認識していたにもかかわらず、それに応じた行動をとってこなかった……彼らには国際人道法を尊重し、その遵守を確保する義務があるが、この使命を惨めなほどに果たせていない」

フランチェスカ・アルバーネーゼ (FRANCESCA ALBANESE)

パレスチナ被占領地域に関する国際連合特別報告者

## 第 2 部：英国の法的責任とは何か？

国連安全保障理事会の常任理事国であり、1949 年ジュネーブ条約の締約国、ジェノサイド条約および国際刑事裁判所ローマ規程の締約国、かつイスラエルと長年にわたる外交的、軍事的、経済的関係を有する国家として、英国は、ガザおよびより広範なパレスチナ占領地（OPT）におけるイスラエルの行動に関して、より重い責任を負っている。これらの責任は単なる政治的なものではなく、条約法、国際慣習法、および強行規範（*jus cogens*）に基づいて生じる法的義務である。

本節では、以下の点を明らかにする：(1) 国家責任の観点からの英国の義務（国際社会全体に対する義務を含む）；(2) 国際司法裁判所（ICJ）の 2024 年勧告的意見がもたらす含意；および (3) 英国の政策が、違法な援助、共犯、あるいは個人の刑事責任を招くリスクが最も高い分野。

### 1. 法的枠組み：国家責任とエルガ・オムネス（全人類に対する）義務

#### 1.1. 英国の義務の根拠

国際責任は、国家に帰属する行為（作為または不作為）が国際的義務に違反した場合に生じる<sup>[84]</sup>。この帰属は、大臣、軍隊、情報機関を含む政府のすべての機関に及ぶ。2 国間の義務に加え、特定の義務は「万人に対して（*erga omnes*）」、すなわち国際社会全体に対して負われるものであり、これには、人民の自決権を保護する基本原則や、ジェノサイド防止の根底にある基本的禁止事項に基づく義務が含まれる<sup>[85]</sup>。

こうした義務が問われる場合、第 3 国には、その遵守を任意のもの、あるいは純粹に政治的なものとみなす裁量権はない。この文脈における英国の責任の核心となるのは、以下の 5 つの法体系である

1. ジュネーブ条約（1949 年）：締約国として、英国は共通第 1 条により、民間人の標的化、集団的処罰、違法な追放、および人道支援の拒否を禁止する国際人道法（IHL）を「尊重し、その尊重を確保する」義務を負っている<sup>[86]</sup>。
2. ジェノサイド条約（1948 年）：英国に対し、ジェノサイドを防止し処罰する義務を課す。この義務は予防的であり、その領土の範囲を超えて及ぶため、ジェノサイドのリスクが存在する場所であればどこでも行動が求められる<sup>[87]</sup>。この義務は、2024 年 1 月の「南アフリカ対イスラエル」事件における国際司法裁判所（ICJ）の暫定措置によって履行された。
3. 国際刑事裁判所（ICC）ローマ規程（1998 年）：締約国として、英国は ICC と全面的に協力し、ガザにおける犯罪の容疑者に対する逮捕状の執行を含め、裁判所の権限を阻害するような行為を控える義務がある<sup>[88]</sup>。
4. 国際法委員会（ILC）の『国際不法行為に関する国家責任草案（ARSIWA）（2001 年）に明文化された国家責任に関する慣習法規則<sup>[89]</sup>。特に、エルガ・オムネス（全人類に対する）の性格を有する義務に焦点が当てられ

---

<sup>[84]</sup> International Law Commission, Articles on Responsibility of States for Internationally Wrongful Acts (2001) (“ARSIWA”), arts 2–4

<sup>[85]</sup> Barcelona Traction, Light and Power Company, Limited (Belgium v Spain) (Second Phase) [1970] ICJ Rep 3, paras. 33–34

<sup>[86]</sup> Geneva Convention (I) for the Amelioration of the Condition of the Wounded and Sick in Armed Forces in the Field (adopted 12 August 1949, entered into force 21 October 1950) 75 UNTS 31, Common art 1

<sup>[87]</sup> Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide (adopted 9 December 1948, entered into force 12 January 1951) 78 UNTS 277, art I

<sup>[88]</sup> Rome Statute of the International Criminal Court (adopted 17 July 1998, entered into force 1 July 2002) 2187 UNTS 90, arts. 86–89

<sup>[89]</sup> International Law Commission, “Draft Articles on Responsibility of States for Internationally Wrongful Acts, with commentaries, in Report of the International Law Commission on the Work of its Fifty-third Session,” United Nations General Assembly Records, 56th Sess., Supp. No. 10, at 43, UN Doc. A/56/10 (2001) Annex to GA Res. 56/83 (12 Dec. 2001). [hereinafter ARSIWA]

ている。こうした義務は、自決権、人種差別およびアパルトヘイトの禁止、武力による併合の禁止といった強行法規（*jus cogens*）の規範の違反に由来する。これらの義務は、2024年7月19日の「東エルサレムを含む占領下パレスチナ地域におけるイスラエルの政策および慣行から生じる法的帰結」に関する勧告的意見において、ICJによって改めて確認された。

5. 2001年国際刑事裁判所法や輸出管理法を含む英国の国内法は、重大な国際犯罪を犯罪として処罰し防止すること、および悪用される現実的なリスクがある場合には武器移転を拒否することを英国に義務付けている。

## 1.2. 2024年1月の「南アフリカ対イスラエル」事件における国際司法裁判所（ICJ）の暫定命令

「南アフリカ対イスラエル」事件（2024年）において、ICJは2024年1月26日、暫定措置を命じた。

南アフリカは、ガザにおける人命の「差し迫ったかつ回復不能な損失」を防ぐため、「暫定措置」を要請していた。南アフリカの申請は、イスラエル国がジェノサイド行為を犯し、ジェノサイド条約に基づく義務に違反しているという根拠に基づいて行われた。

ICJは、「南アフリカが主張し、保護を求めている権利の少なくとも一部は妥当である」と判断した。これには、「ジェノサイド条約第3条に規定されるジェノサイド行為および関連する禁止行為から保護されるガザのパレスチナ人の権利、並びに同条約に基づくイスラエルの義務の履行をイスラエルに求める南アフリカの権利」が含まれる。ICJは、これらの権利に対して、取り返しのつかない損害が生じる現実的かつ差し迫った危険が存在すると判断した<sup>[90]</sup>。

この命令は、全ての国家に対し、ジェノサイドを防止する義務が履行されなければならないことを明確に通知するものである。この義務は、ジェノサイド条約第1条に直接由来するものであり、同条は国家に対し、「ジェノサイドを防止し、処罰するための」措置を講じることを求めている。ICJはボスニア対セルビア事件を引用し、これらの義務は、「その機関がジェノサイドがまもなく行われようとしている、あるいは進行中であることを認識し、かつ、その認識を得た時点以降に犯罪行為の加害者に対して提供された援助や支援が……当該行為の実行を可能にし、または助長した場合」に発動すると明確にした<sup>[91]</sup>。言い換えれば、ジェノサイドを防止する義務は、国家がジェノサイドが行われるという重大なリスクの存在を認識した瞬間に始まる。ICJの命令は、「裁判所が妥当であると認めた権利に対し、取り返しのつかない損害が生じるという現実的かつ差し迫ったリスク」が存在すると認定した。この時点から、国家はもはやジェノサイドのリスクを認識していなかったと装うことはできなくなった。本報告書の公表時点で、この命令が下されてから25ヶ月以上が経過している。

ジュネーブ条約に基づく英国の義務は、2か月後にICJが第2弾の暫定措置を命じた際、さらに強調された。2024年3月28日、同裁判所はガザにおけるジェノサイドを防止するための措置を強化するよう命じ、イスラエルに対し、妨げられることのない大規模な支援を確保し、ジェノサイド条約に違反する軍事行動を防止するよう求めた。

---

<sup>[90]</sup> Application of the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide (South Africa v Israel), Order of 26 January 2024 (Provisional Measures), paras. 54–74, 78–86

<sup>[91]</sup> Irene Pietropaoli, “Obligations of Third States and Corporations to Prevent and Punish Genocide in Gaza,” June 5, 2024, <https://www.somo.nl/wpcontent/uploads/2024/06/Obligations-of-Third-States-and-Corporations-to-Prevent-and-Punish-Genocide-in-Gaza-3.pdf>

2025年9月、東エルサレムを含むパレスチナ占領地およびイスラエルに関する独立国際調査委員会は、イスラエルがガザでジェノサイドを犯していると認定し、ジェノサイドを防止する義務の緊急性を改めて強調した[92]。

### 1.3. 国際司法裁判所 (ICJ) の 2024 年勧告的意見、2024 年 7 月

2024年7月19日、ICJは勧告的意見を公表し、イスラエルの占領下パレスチナ地域 (OPT) における継続的な駐留は、その全体において違法であり、第4次ジュネーブ条約の違反に加え、パレスチナ人民の自決権、武力による領土取得の禁止、アパルトヘイトおよび人種隔離の禁止といった強行規範の違反を伴うと結論付けた[93]。裁判所は、第3国には、(i) 不承認、(ii) 不援助、および (iii) 違法な状況を終結させるための協力という、相互に関連する義務があることを再確認した。裁判所は、不援助の義務には、「イスラエルによる OPT への違法な駐留によって生じた状況の維持に、援助または支援を提供しない」という義務が含まれると述べた。これには、第3国が「イスラエルが OPT において作り出した違法な状況の維持を助長する貿易または投資関係を防止する」という包括的な義務が含まれる。これには、OPT との貿易・投資関係だけでなく、違法な状況の維持を助長する限りにおいて、イスラエル全体との貿易・投資関係も含まれる。

同裁判所の宣言は、慣習国際法に基づく「対世的 (erga omnes) 義務」に関する慣習国際法の原則を再確認した。第274項には次のように記されている。「イスラエルが違反した対世的 (erga omnes) 義務の中には、パレスチナ人民の自決権を尊重する義務、武力行使による領土取得の禁止から生じる義務、並びに国際人道法および国際人権法に基づく特定の義務が含まれる。」

ICJは、イスラエルによるパレスチナ領土の占領がその全体において違法であると結論付けた。裁判所は、イスラエルが、自決権、国際人道法の基本規範、人種差別およびアパルトヘイトの禁止、併合の禁止を含む、数多くの強行規範 (jus cogens) に違反していると認定した。強行規範 (jus cogens) は他の国際法規範に対して優位性を持ち、その違反はすべての国家に義務を課す。裁判所の判決によれば、占領下パレスチナ領土におけるイスラエルの存在そのものが違法であり、継続的な武力の行使によってのみ維持されており、これは継続的な性格を有する侵略行為を構成する。裁判所の明確な判断は、占領下パレスチナ地域におけるイスラエルの存在が「可能な限り速やかに」終結しなければならないことを、権威をもって確認している[94]。

裁判所は、国際法委員会の『国際不法行為に対する国家の責任に関する草案 (ARSIWA)』に概説されている第3国当事者の責任を強調した[95]。慣習国際法によれば、このような状況下において、第3国には「合法的な手段を通じて[重大な違法行為]を終結させるために協力する」義務があり、重大な違法行為によって「生じた状況を合法であると認める」ことはあってはならない[96]。第3国の責任の目的は、加害国に対して集団的な影響力を平和的に行使することにより、国際法の遵守を促すことにある。

実際、第3国の責任について概説した2024年7月のICJの勧告的意見の278項は、この判決において最も重要

---

[92] The Independent International Commission of Inquiry on the Occupied Palestinian Territory, including East Jerusalem, and Israel, Legal Analysis of the Conduct of Israel in Gaza Pursuant to the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide, September 16, 2025, UN Doc. A/HRC/60/CRP.3

[93] International Court of Justice, Legal Consequences arising from the Policies and Practices of Israel in the Occupied Palestinian Territory, including East Jerusalem, Advisory Opinion, July 19, 2024, paras 260–278. (hereinafter Advisory Opinion of July 2024)

[94] ICJ, Advisory Opinion of July 2024, para. 267 (emphasis added)

[95] ARSIWA, paras. 273–277

[96] International Law Commission, Report of the International Law Commission on the Work of Its Fifty-Third Session, United Nations General Assembly Official Records, 56th sess, Supp No 10, UN Doc A/56/10 (23 April – 1 June and 2 July – 10 August 2001) ch IV(E)(1) ('Draft Articles on State Responsibility for Internationally Wrongful Acts') arts. 40–1; Legal Consequences of the Construction of a Wall (n 4) 200 [159]

な項の1つであると言える[97]。

ARSIWA で概説された国際慣習法の原則に基づき、裁判所は、第3国には「1967年6月5日にイスラエルが占領した領土の物理的性質、人口構成、制度的構造、または地位におけるいかなる変更も承認しない義務がある...」との判決を下した[98]。

これらの領土には、ヨルダン川西岸地区、ガザ地区、および東エルサレムが含まれる。

さらに裁判所は、すべての国に対し、占領されたパレスチナ領土またはその一部に関して、同領土におけるイスラエルの違法な存在を定着させるおそれのある経済的または貿易上の取引をイスラエルと結ぶことを控えること、また、イスラエルにおける外交使節団の設置および維持に際しては、占領されたパレスチナ領土におけるイスラエルの違法な存在を一切承認しないこと、並びに、占領されたパレスチナ領土においてイスラエルが作り出した違法な状況の維持を助長する貿易または投資関係を防止するための措置を講じることを命じた。占領下パレスチナ領土における違法な存在を助長する恐れのある、イスラエルとの経済的または貿易上の取引を行わないこと、イスラエルが占領下パレスチナ領土に作り出した違法な状況の維持を助長する貿易または投資関係を防止するための措置を講じること[99]。

この目的のため、2024年4月、国連人権理事会は、各国に対し「イスラエルへの武器、弾薬、その他の軍事装備の販売、移転、および転用を停止する」よう求める決議を採択した[100]。

## 2. 英国が法的義務を履行する方法

### 2.1 武器移転および軍事物資

英国によるイスラエルへの武器、軍事物資、および軍民両用技術の輸出は、武器貿易条約（ATT）、慣習国際人道法、ジェノサイド条約、および国家責任に関する一般法の下で、重複する義務の対象となる。ATT 第6条によれば、当該物品がジェノサイド、人道に対する罪、または戦争犯罪に使用されることを国家が認識している場合、移転は禁止される。また、第7条によれば、評価の結果、国際人道法または国際人権法の重大な違反に寄与する圧倒的なリスクがあると判断された場合、輸出は拒否されなければならない[101]。2024年4月、人権理事会は決議を採択し、各国に対し、「イスラエルへの武器、弾薬、その他の軍事装備の販売、移転、および転用を停止する」よう求めた[102]。

ATT とは別に、ある国が、他国の国際法上違法な行為に寄与する援助または支援を故意に提供した場合、その国は責任を問われる可能性がある[103]。ガザにおけるジェノサイドの現実的なリスクを認めた ICJ の暫定措置を

---

[97] This section has been cited frequently in subsequent statements by states, organisations and institutions endorsing the ICJ's decision. For example, the Hague Group, which is a coalition of Global South states dedicated to taking collective action in support of Palestinian rights as articulated by international law, has referenced the Opinion in support of its decision to suspend arms transfers to Israel. The Hague Group, "Inaugural Joint Statement," January 31, 2025, <https://thehaguegroup.org/meetings-hague-en>

[98] Advisory Opinion of July 2024, para. 278

[99] Advisory Opinion of July 2024, para. 278

[100] Human Rights Council, Human Rights Situation in the Occupied Palestinian Territory, including East Jerusalem, and the Obligation to Ensure Accountability and Justice (Geneva: United Nations, 2024) UN Doc. A/HRC/RES/55/28, April 16, 2024, para. 14

[101] Human Rights Council, Human Rights Situation, UN Doc. A/HRC/RES/55/28, April 16, 2024, para. 14

[102] *Arms Trade Treaty*, April 2, 2013, entered into force December 24, 2014, 3013 UNTS 269, arts. 6–7

[103] ARSIWA, art. 16

受けて、英国がライセンスの継続を正当化するための法的および事実上の基準は、維持することが極めて困難となっている。

## 2.2 情報、訓練およびその他の安全保障協力

情報共有、訓練、共同研究、作戦支援を含む - 安全保障協力も、重大な違反行為、あるいは違法な占領およびアパルトヘイト体制の維持に実質的に寄与する場合 - 違法な援助に該当し得る。ARSIWA 第 16 条によれば、ある国家が、他国の国際法上違法な行為を故意に助長した場合、責任が生じ得る。ジェノサイド条約の予防義務および共通第 1 条は、禁止された行為に寄与する深刻なリスクがある場合、英国が支援を差し控えることをさらに求めている。

国内レベルでは、英国の「海外安全保障・司法支援 (OSJA) ガイダンス」は、事前の人権リスク評価を義務付け、英国の支援が権利侵害に寄与する明確なリスクがある場合には、支援を差し控えるべきであると定めている [104]。

国際裁判所や国連のメカニズムが深刻な侵害のパターンを繰り返し記録している現在の状況において - 協力を継続することは深刻な法的リスクを生み出す。

## 2.3 外交的支援、公式声明、および非承認の義務

非承認の義務は、主権主張の正式な承認によってのみ違反されるのではなく、違法な状況を容認することを示唆する行為一例えば、イスラエルが占領または併合した領土において主権的「自衛」権を行使する権利を有するものと扱うこと、あるいは進行中の違反行為を責任追及から守るための政治的隠れ蓑を提供することなど、違法な状況を容認することを示唆する行為によっても、非承認義務は違反される。チャゴス、ナミビア、ウォールに関する ICJ の勧告的意見における法理 - これは現在、OPT 全体におけるイスラエルの存在にも拡張されている - は、第 3 国が違法な状況の維持に援助や支援を提供してはならないことを明確にしている [105]。2007 年の「ボスニア・ヘルツェゴビナ対セルビア・モンテネグロ」判決において、裁判所は、国家には「可能な限りジェノサイドを防止するために、利用可能なあらゆる合理的な手段を講じる」責任があると明記した。特に、「ジェノサイドを犯す可能性のある者、あるいは既に犯している者の行動に効果的に影響を与える能力」を有する国家には、その責任が課せられる [106]。

## 2.4 人道支援、UNRWA への資金提供、および飢饉のリスク

国際人道法 (IHL) は、戦争手段としての民間人の餓死を禁じており、当事者に対し、合法的な管理措置を条件として、支援を必要とする民間人への人道支援物資の迅速かつ妨げのない輸送を許可し、円滑化することを求めている。国家が影響力を持つ場合、共通第 1 条は、当該国家に対し、これらの規則が遵守されるよう確保するた

---

[104] UK Government, Overseas Security and Justice Assistance (OSJA) Human Rights Guidance, 2017: 4, [www.assets.publishing.service.gov.uk/media/5a81781be5274a2e87dbdcc0/OSJA\\_Guidance\\_2017.pdf](http://www.assets.publishing.service.gov.uk/media/5a81781be5274a2e87dbdcc0/OSJA_Guidance_2017.pdf)

[105] International Court of Justice, *Legal Consequences for States of the Continued Presence of South Africa in Namibia (South West Africa) notwithstanding Security Council Resolution 276 (1970)* (Advisory Opinion) [1971] Rep 16; International Court of Justice, *Legal Consequences of the Construction of a Wall in the Occupied Palestinian Territory* (Advisory Opinion) [2004] Rep 136, para. 159; ICJ Advisory Opinion (19 July 2024), paras. 273–278

[106] Jinan Bastaki, "The 'Capacity to Influence', State Responsibility, and the Obligation to Prevent Genocide," *Opinio Juris*, March 30, 2024, <https://opiniojuris.org/2024/03/30/the-capacity-to-influence-state-responsibility-and-the-obligation-to-prevent-genocide/>

めの措置を講じることを義務付けている[107]。これにより、住民が生存に必要な物資を剥奪されないよう確保するという、消極的義務と積極的義務の両方が生じる。イスラエル（占領国として）は、援助を妨害することが禁じられているだけでなく、2025年10月のICJの勧告的意見で示された通り、住民のニーズが満たされるよう確保する義務も負っている[108]。

信頼できる証拠により、ジェノサイド条約第2条(c)に該当し得る生活条件が強要されているという深刻なリスクが示唆される状況下では、人道的な崩壊を予見しうる形で悪化させる決定 - 例えば、適切な代替措置なしに救命支援を停止または差し控えること - は、さらなる法的懸念を引き起こす[109]。

## 2.5 貿易、投資、および企業の関与

2024年7月の国際ICJの勧告的意見は、第3国が経済関係によってOPTにおける違法な状況が定着することを防止しなければならないと強調している。イスラエルの経済と入植地・占領事業は構造的に一体化しているため、入植地産品のみを焦点を当てた限定的な措置では、非援助義務を履行するには不十分である[110]。したがって、英国には、貿易および投資の結びつきを見直し、武器企業、テクノロジー企業、銀行、年金基金、大学を含む企業主体に対し、その行為が違法な占領、アパルトヘイト、または重大な国際人道法違反の維持に寄与したり、そこから利益を得たりしている場合には、規制を行う義務がある[111]。

## 2.6 ICC との協力および普遍的説明責任

ICC がガザまたは OPT で犯された犯罪に関連する逮捕状を発行した場合、英国には、ローマ規程に基づき解釈される適用可能な免責を条件として、英国領土（空域および水域を含む）に入国した容疑者を逮捕し、引き渡すことなどを含め、協力する義務がある。より広く言えば、英国は、国際的な説明責任メカニズムに対して、消極的（妨害してはならない）かつ積極的（支援する義務がある）な義務を負っており、証拠を保全し、独立した調査を支援し、違反行為を記録する者を保護しなければならない[112]。

## 3. 個人の刑事責任： 幫助・教唆、扇動、および指揮官の責任

国際刑事法は、国家だけでなく個人にも責任を問うものである。ニュルンベルクで明文化された基本原則は、国際法上の犯罪は個人によって行われるものであり、国際規範を執行するためには個人の説明責任が必要であるというものである[113]。

---

[107] Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and Relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I), June 8, 1977, 1125 U.N.T.S. 3, arts. 54 and 70; Jean-Marie Henckaerts and Louise Doswald-Beck, eds., Customary International Humanitarian Law, Vol. 1: Rules (Cambridge: Cambridge University Press, 2005)

[108] International Court of Justice, Advisory Opinion of 22 October 2025: Obligations of Israel in Relation to the Presence and Activities of the United Nations, Other International Organizations and Third States in and in Relation to the Occupied Palestinian Territory

[109] Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide, art. II(c), Dec. 9, 1948, 78 U.N.T.S. 277, 280 (deliberately inflicting conditions of life calculated to bring about physical destruction)

[110] Who Profits, *Financing Land Grab: The Direct Involvement of Israeli Banks in the Israeli Settlement Enterprise*, February 2017, [whoprofits.org/writable/uploads/publications/1668630886\\_81fd6b82b80761f6a853.pdf](http://whoprofits.org/writable/uploads/publications/1668630886_81fd6b82b80761f6a853.pdf)

[111] Legal Consequences Arising from the Policies and Practices of Israel in the Occupied Palestinian Territory, including East Jerusalem, Advisory Opinion, July 19, 2024, para. 278 (duty to abstain from economic relations and to prevent private actor support)

[112] Rome Statute of the International Criminal Court, arts. 86–89, July 17, 1998, 2187 U.N.T.S. 3, arts. 86–89 (co-operation); art. 27 (irrelevance of official capacity) and related jurisprudence on immunities under the Statute

[113] Charter of the International Military Tribunal (Nuremberg), annexed to the Agreement for the Prosecution and Punishment of the Major War Criminals of the European Axis (“London Agreement”) of August 8, 1945, 82 U.N.T.S. 279 and Trial of the Major War Criminals Before the International Military Tribunal (IMT) (1947), vol. 1, 223–224 (individual responsibility principle)

ローマ規程の下では、個人は、(i) 直接的な実行、(ii) 犯罪の手段の提供を含む幫助、教唆、またはその他の援助、および (iii) ジェノサイドへの直接的かつ公然たる扇動を通じて、ジェノサイド、戦争犯罪、人道に対する罪、侵略罪について責任を負うことがある。これらの責任形態は、公職者が物的支援を提供し、武器移転を承認し、情報を提供し、あるいはジェノサイド行為を助長すると解釈され得る公的な発言を行う場合に適用される[114]。

さらに、民間の上司は、実効的な支配権を有し、犯罪の事実を知りつつ、それを防止または抑止するために必要かつ合理的な措置を講じなかった場合、部下が犯した犯罪について責任を負う可能性がある（上司責任の法理）。この法理は、責任がしばしば組織的階層を通じて媒介される、武器輸出許可、情報活動、および軍事展開をめぐる意思決定構造において重要となる[115]。

#### 4. 結論

これらを総合すると、英国の法的義務は、単なる懸念の表明以上のものを要求している。少なくとも、以下の措置が求められる：(i) ジェノサイド、人道に対する罪、または重大な国際人道法違反に使用される深刻なリスクがある場合、武器移転および関連する軍事輸出の即時停止、(ii) 違法行為を実質的に助長しうる情報共有、訓練、その他の安全保障協力の停止、(iii) OPTにおけるイスラエルの違法な存在に対し、承認および支援を行わないことを確保するための措置。これには、イスラエルおよびイスラエル関連団体との既存の貿易・投資関係の見直しを含む、貿易・投資関係の検討が含まれる、(iv) 人道支援への支援および飢饉状態を招く政策への反対、(v) 国際刑事裁判所（ICC）や関連する国連特別報告者などを含む、国際的な説明責任への全面的な協力。これらの義務は、拘束力のある法的規則から生じるものである。これらは、事態に影響を及ぼす英国の能力によって発動され、ガザにおけるジェノサイドの現実的なリスクについて各国に警告を発した国際司法裁判所（ICJ）の 2024 年 1 月および 3 月の暫定措置、並びに OPT におけるイスラエルの継続的な駐留の違法性に関する同裁判所の 2024 年 7 月の判決によって、その重要性がさらに高まっている[116]。

---

[114] Rome Statute, arts. 6 (genocide), 25(3)(c) (aiding and abetting / assistance) and 25(3)(e) (direct and public incitement); Elements of Crimes, ICCASP/1/3 (2002)

[115] Rome Statute, art. 28(b) (superior responsibility for civilian superiors); ICC jurisprudence on “effective control” and “necessary and reasonable measures” (e.g., Bemba Appeal Judgment, ICC-01/05-01/08-3636)

[116] Bosnia v Serbia [2007] ICJ Rep 43, para. 430 (capacity to influence and due diligence); South Africa v Israel, Provisional Measures Order (26 January 2024); ICJ Advisory Opinion (19 July 2024)

「英国は、このジェノサイドにおいて、単なる加担にとどまらず、重要な役割を果たし続けてきた。英国は、それを実行するための手段を提供してきたのだ」

ラミ・カヤル(RAMI KHAYAL)

詩人、オーガナイザー、アクティビスト



「この特別法廷の名称は『英国の加担に関する調査』となっているが、私の研究結果に照らせば、それは『関与』という一線を越えている。」

マット・ケナード (MATT KENNARD)

ジャーナリスト、作家



## 第3部：ガザにおける英国の役割とは？

第3部では、ガザにおけるイスラエルの軍事作戦への英国の関与の規模について検証する。これには、武器の販売・供給、英国の監視機による支援、そして英国空軍（RAF）の基地、特にキプロスのRAFアクロティリ基地の利用などが含まれるが、これらに限定されない。本調査では、この分野の専門家らに意見を聴取した。対象には、「武器貿易反対キャンペーン（CAAT）」の活動家、グローバル・リーガル・アクション・ネットワーク（GLAN）の弁護士、およびこの分野で研究を行う調査報道記者や学者が含まれる。

### 1. 武器の供給

英国は、ガザ地区、ヨルダン川西岸地区、およびその周辺地域において、人命を奪い、重要なインフラを破壊するために使用されてきた武器をイスラエルに供給してきた。

#### 1.1 輸出の概要

私たちは、英国が長年にわたり、ガザ地区やヨルダン川西岸地区のパレスチナ人に対する残虐行為に用いられた武器をイスラエルに供給してきた実態を把握した。「武器貿易反対キャンペーン（CAAT）」のアドボカシー・マネージャーであるケイティ・ファロン氏は、2015年～2024年までの10年間に発行された6億3300万件の個別輸出許可証を記録した。これには航空機、技術、手榴弾、爆弾、ミサイル、軍事訓練用装備が含まれる。これらの個別ライセンスに加え、CAATはさらに71件の「無制限価値オープンライセンス」の証拠を収集しており、これらは武器や部品の数量に制限を設けていない。本審問会は主に、2023年10月から現在に至るまでの武器供給に焦点を当てた。保守党政権下では、その総額は4,890万ポンドに上り、内訳は単一ライセンス関連が390万ポンド、F-35プログラム向けに英国製部品をイスラエルへ移転した分が4,500万ポンドであった<sup>[117]</sup>。さらに、輸出数量や金額に制限のない「無制限価値オープンライセンス」が4件あった。現労働党政権下では、単一ライセンスの推定額は1億4800万ポンド、F-35計画向けに英国製部品をイスラエルへ移転する関連分が1億6,200万ポンドに上る。2024年10月～12月の期間だけで、前政権が2020年～2023年までの全期間に承認した数よりも多くの武器輸出ライセンスが付与された。

英国の軍隊、諜報機関等を対象に調査している「Declassified UK」によると、2023年10月～2024年9月に、F-35の部品を積んだ14便が、ノーフォークにある英国空軍（RAF）の基地から、イスラエルのネバティム空軍基地へ直接輸送された。そのうち少なくとも2便は、労働党政権下で行われたものである。

#### 1.2 部分的な停止とF-35プログラム

2024年9月、労働党の外務大臣は、イスラエルへの武器輸出を部分的に停止すると発表した。この部分的な停止には、重要な例外が設けられていた。それは、イスラエルも参加している世界的なF-35プログラム向けの部品供給である。

F-35戦闘機は、イスラエルによるガザへのジェノサイド的な攻撃において、極めて重要な役割を果たしてきた。実際、CAATのファロン氏が指摘したように、外務大臣がF-35の部品を例外とすることを発表したその同日、デンマークのNGO「Danwatch」は、2024年7月、F-35がカーン・ユニス（Khan Yunis）のいわゆる「安全地帯」への

---

<sup>[117]</sup> These figures refer to the value of UK exports to Israel specifically as part of the F-35 programme. CAAT reached these figures by combining 1) the estimated value of the 15% of parts made in the UK for each plane delivered since 7th October 2023 with 2) the rate of spare part transfer

攻撃において 2,000 ポンド爆弾 3 発を投下し、90 人を殺害したことを明らかにした[118]。

ファロン氏は、当時イスラエルが 45 機の F-35 を保有し、さらに 30 機を発注中であり、F-15 や F-16 も保有していると指摘した。イスラエルに生産・販売される F-35 の約 15% は英国製である。少なくとも 75 社の英国企業が関与している。ファロン氏は現実を次のように説明した。ガザへの出撃回数とそれに伴う長時間の飛行時間のため、これらの部品の大部分がイスラエルの F-35 に供給されている。ファロン氏は、これほど高い頻度で F-35 を使用している国際的なパートナーは他にないと主張した。実際、CAAT が情報公開請求を行った結果、イスラエル向けの F-35 予備部品に対する「一般輸出許可 (OGEL)」の適用件数が 2023 年に 3 倍近く増加したことが明らかになった。それ以来、イスラエルは平時の運用率の 5 倍以上で F-35 を運用しており、これが 2023 年秋以降、英国がイスラエルに提供した予備部品の大量供給を説明している。

イスラエルのジェノサイドにおける F-35 戦闘機の中心的な役割、および F-35 計画への英国の貢献の重要性は、英国がイスラエルの軍事装備の僅か 1% しか供給していないという外相の主張を文脈的に理解する助けとなる。ファロン氏は、この 1% が「爆弾投下に使われている戦闘機の極めて重要な部分だ」と証言した。つまり、1% という数字では、これらの部品が及ぼす影響の割合を到底言い表すことさえできないのだ。これは、政府がパーセンテージを盾に、イスラエルによるジェノサイドでの英国の役割を過小評価しようとしたことを示している。

パレスチナ青年運動 (Palestinian Youth Movement) のラミ・カヤル氏は、「自由なパレスチナのための労働者 (Workers for a Free Palestine)」および「プログレッシブ・インターナショナル」と共同で発行された報告書からの証拠を提示した。イスラエル税務局 (ITA) のデータを用い、同報告書は 2023 年 10 月～2025 年 3 月の英国からイスラエルへの武器輸出を記録している[119]。この期間中、英国は武器および弾薬と定義される数千点の軍事物資をイスラエルに送った。これらの出荷の大部分は、部分的停止が発表された後に発生していた。

データによると、この停止措置が発効して以来、英国は 8,630 件の個別の弾薬を送り出している。これらの弾薬は、「爆弾、手榴弾、魚雷、地雷、ミサイルおよび類似の戦争用弾薬並びにその部品」と分類される輸入品目に含まれる。武器や弾薬に加え、証拠によれば、イスラエル税務当局が戦車やその他の装甲戦闘車両と特定した 299 点の物品が 6 回にわたり輸送されたことが示されている。ラミ・カヤル氏はこの特別法廷で、これは当時のデビッド・ラミー外務大臣が議会で述べた「私たちが (イスラエルに) 送るものの多くは防衛的な性質のものであり、私たちが通常『武器』と呼ぶようなものではない」という発言と矛盾すると述べた。

F-35 に関して、カヤル氏は次のように説明した。軍事輸出許可の大部分 (少なくとも過去 5 年間に発行されたもの) は航空機部品であったため、2024 年 9 月の許可停止後に目に見える減少が見られると予想されていた。しかし、報告書によると、停止後に輸送件数が増加していたことが判明した。また、同報告書は、F-35 の予備部品を少量ずつ輸送するために宅配便が利用されるという確立されたパターンを特定することに成功した。報告

---

[118] Campaign Against Arms Trade, "Government Exempts F-35 from Export Licence Suspension – On Same Day Evidence Emerges Israel Used It in Attack on Gaza 'Safe Zone,'" September 2, 2024, <https://caat.org.uk/news/investigation-reveals-israel-used-partly-uk-made-f-35-in-attack-on-gazahumanitarian-zone-in-july-killing-90/>; Danwatch, "Major Civilian Casualties: Danish-equipped Fighter Jets behind Bloody Attack in Gaza," September 1, 2024, <https://danwatch.dk/en/major-civilian-casualties-danish-equipped-fighter-jets-behind-bloody-attack-in-gaza/>

[119] Palestinian Youth Movement, Workers for a Free Palestine, Progressive International, "Exposing UK Arms Exports to Israel", May 7, 2025, <https://static1.squarespace.com/static/664aed65d320123f2b3ab647f/681b13a2197d634a11d746c0/1746604963269/REPORTExposingUKArmsExportsToIsrael-05072025.pdf>

書は、「このパターンは 2024 年 9 月以降も続き、2025 年 3 月時点でも継続していた」という調査結果を記録している[120]。カヤル氏が指摘したように、報告書はこれらの輸送品に F-35 の部品が含まれていたことを確認したわけではない。カヤル氏は、これらの輸送品に関する徹底的な調査を求め、これらの貨物の性質を明らかにするため、英国政府に対し、透明性のある完全なライセンスおよび輸出データの公開を求めた。

### 1.3 法的評価

グローバル・リーガル・アクション・ネットワーク（GLAN）の弁護士であるシャーロット・アンドリュース＝ブリスコ氏は、パレスチナの NGO 人権団体アル・ハク（Al-Haq）と GLAN が英国政府に対して提起した訴訟の概要を説明した。アル・ハクは 2023 年 10 月に訴訟の準備を開始し、2024 年 9 月に政府が F-35 の輸出免除を擁護せざるを得なくなったことから、この件は注目を集めるようになった。アル・ハクの提訴は 2025 年 5 月に高等裁判所で審理されたが、敗訴した。

#### 1.3.1 政府の手法

「まず最初に申し上げたいのは」とシャーロット・アンドリュース＝ブリスコ氏は語った。「この政府が、論理に反する法的矛盾を生み出すためにどこまで踏み込むのか、そしてイスラエルへの武器供与を継続するために手持ちのあらゆる手段を駆使する姿勢を目の当たりにして、実に衝撃を受けたということです」。

アンドリュース＝ブリスコ氏は、英国の戦略的輸出許可基準の概要を説明した。それによると、当該物品が国際人道法の重大な違反を犯す、あるいはそれを助長するために使用される明確なリスクが存在する場合、許可は拒否されなければならないとされている。また、この基準は、許可を与えることがジェノサイド条約の締約国としての英国の義務に反する場合、政府は許可を付与してはならないとも規定している。

アンドリュース＝ブリスコ氏は、政府が法的責任を放棄してきた方法の 1 つとして、国際人道法（IHL）違反を評価する際に偏った手法を採用していることを挙げた。政府は、攻撃の事例や傾向を検証する代わりに、個々の事例ごとの評価に留まっていた。言い換えれば、例えば病院に対する特定の空爆が合法であったかどうかの評価は行おうが、医療システム全体が壊滅状態に追い込まれたことの合法性の評価は拒否しているのだ。

さらに、政府は、犯罪を犯したとされる当事者であるイスラエルから提供された証拠に基づいて分析を行ったため、評価対象となった事案が合法であると結論づける可能性もあった。実際、政府は国際人道法（IHL）違反の評価を、イスラエルから提供された情報のみに基づいて行うと決定した。しかし、アル・ハクは、映像記録やイスラエル当局者による明白なジェノサイドの意図を示す発言など、多岐に渡る主体によって収集された残虐行為の証拠が大量に存在することを踏まえると、この政府の自主的な要件は「全く不必要」とであると指摘した。さらに、イスラエルが国際法への甚だしい違反に関する具体的な申し立てについての情報提供を拒否した際、政府はこの拒否が妥当であると結論付けた。これにより、アンドリュース＝ブリスコ氏が「循環論法」と表現する事態が生じ、政府は残虐行為の加害者に、自らを罪に問われることのないよう、繰り返し機会を与えることになった。

GLAN の創設ディレクターであるギアオイド・オ・クイン博士は、同僚の主張を裏付けた。彼は、英国政府が以下のことを行ったと述べた。

---

[120] Palestinian Youth Movement, Workers for a Free Palestine, Progressive International, “Exposing UK Arms Exports to Israel”

1. 国際人道法（IHL）の明白な違反を無視することを選択し、女性や子供を意図的に標的にした証拠は確認されていないとさえ主張した。
2. イスラエルの狙撃兵による子供殺害に関する文書を含む、決定的な証拠を隠蔽した。
3. イスラエルの国際人道法遵守状況を評価するために不適切な手法を用い、この手法を動員して、ガザではジェノサイドは発生していないという判断を下した。

オ・クイン氏は、これらの行動について、「英国の武器輸出だけでなく、イスラエルとのより広範な協力に対しても、表面的な法的隠れ蓑を提供した」と結論付けた。これらの証言は、国際人道法違反に関する政府の評価について政府に質問したリチャード・バーゴン下院議員によって裏付けられた。バーゴン氏は、担当大臣であるハミッシュ・ファルコナー下院議員から受け取った回答を読み上げた。

検証可能な十分な証拠が不足しており、敵対行為の遂行に関して結論を出すことはできていない。この分野での違反の可能性を判断するには、標的の意図、予想される軍事的利益や民間人への被害など、個々の事件に関連する機密性の高い具体的な情報へのアクセスが必要であるが、そうした情報は私たちの手元にない場合が多い。

バーゴン氏はその後、この特別法廷において修辭的な問いを投げかけた。「なぜ私たちは、指導者と国防相が戦争犯罪で起訴された国家に対し、戦争犯罪を構成し得る空爆に関する証拠の提供を求めているのか？」

### 1.3.2 評価：2024年9月以前

アンドリュース＝ブリスコ氏は、国際人道法（IHL）違反を評価する英国政府の手法がもたらす逆説的な結果を詳述した。2024年9月、アル・ハクとGLANがこの件に関して最後に情報開示を受けた時点までに、英国政府はガザで行われた1万件以上の空爆のうち、わずか413件の事例しか調査していなかった。その413件のうち、国際人道法違反の可能性があると認定されたのは、2024年4月に英国人を含む外国人援助要員が死亡した「World Central Kitchen」への攻撃の1件のみであった。しかし、パレスチナ人に対する数多くの犯罪行為は、英国政府の目には国際人道法違反には該当しないと見なされた。これには、白旗を掲げて孫の手を握りながら歩いていた祖母が狙撃され殺害された事件、医療従事者に変装したイスラエル軍による病院のベッドで寝ていたパレスチナ人の処刑、パン屋の建物が丸ごと破壊された事件などが含まれるが、これらに限定されるものではない[121]。

アンドリュース＝ブリスコ氏は次のように要約した。ジェノサイド発生から最初の11ヶ月間、英国政府は、英国の武器が国際人道法（IHL）の重大な違反を犯す、あるいはそれを助長するために使用される明確なリスクはないと評価し、この評価は、2023年10月以降、イスラエルへの武器移転を劇的に増加させることについて、何の懸念も抱かなかった理由を正当化するために用いられた。

---

[121] Middle East Eye, "What happened to the boy who saw his grandmother killed while waving a white flag?", October 6, 2024, <https://www.middleeasteye.net/live-blog/live-blog-update/what-happened-boy-who-saw-his-grandmother-killed-while-waving-white-flag>; Euro-Med Human Rights Monitor, "Israel's execution of three Palestinians – one of whom was injured – in hospital is a double crime", January 30, 2024, <https://euromedmonitor.org/en/artide/6129>; Reuters, "Bakeries smashed in Israel bombardment key to Gaza hunger crisis", February 28, 2024, <https://www.reuters.com/world/middle-east/bakeries-smashed-israel-bombardment-key-gaza-hunger-crisis-2024-02-28/>

### 1.3.3 評価：2024年9月以降

英国政府は2024年9月、「明白なリスク」の基準が満たされたとの評価によりやく至ったことを受け、武器輸出の一部停止を発表した。こうした評価にもかかわらず、政府は、当時武器貿易の90%以上を占めていたF-35の部品供給を継続する法的例外を設けるため、依然として自国の国内規則に反する措置を講じた。

ファロン氏は、物品が国際人道法（IHL）の重大な違反を犯す、あるいはそれを助長するために使用される明確なリスクがあると判断した場合、政府はライセンスを付与してはならないという政府の認識の重要性を改めて強調した。F-35プログラムの継続を「例外措置」と表現することで、彼らは自らの基準に対する免除を説明している - あるいは認めている - のである。つまり、当時のデビッド・ラミー外務大臣は、F-35戦闘機が国際人道法に違反して使用されている事実を受け入れつつも、イスラエルに渡る可能性のあるF-35部品の供給を停止する用意はないと表明した。ファロン氏はこれを「前例のないこと」と表現し、「法的基準に達したと認めながら、そこから完全に逸脱するような事態は、これまでに一度も起きたことがない」と述べた。

英国政府は、F-35部品を例外扱いとする必要性について、しばしば矛盾する複数の説明を行った。主に、英国政府をF-35計画から除外することは国際的な平和と安全を損なうことになるため、この例外措置が必要であると主張した。幾つかの声明において、政府は「サプライチェーン」の問題を正当化の根拠として挙げた。政府は、F-35プログラムからの撤退は「英国、同盟国、そしてNATOの安全保障にとって不可欠な世界的なF-35サプライチェーン」を損なうことになるため、撤退できないと繰り返し主張した。

この正当化の一環として、政府は、F-35の部品の行き先を追跡することは不可能であり、したがって、それらがイスラエルに渡るのを防ぐこともできないと主張した。

ファロン氏はこの主張に強い疑念を呈した。彼女が説明したように、部品に欠陥が見つかった場合に備えて追跡を行う必要があるため、これらの部品を追跡できないという主張は信憑性に欠ける。F-35部品の例外扱いが認められた真の理由は、法的義務の履行をめぐる米国と対峙する政治的意志の欠如にある。すなわち、これらの部品がイスラエルに渡るのを防ぐという英国政府の義務である。アル・ハックが政府の適用除外措置に対して提起した訴訟の論点は単純明快だった。すなわち、こうした継続的な移転は、ジェノサイドを防止するという政府の義務に反するものであるということだ。この訴訟における核心的な争点は、政府がジェノサイドのリスクを評価していたかどうかにあった。決定的な点として、アル・ハックが報告したように、政府が議会で評価を行っていないと否定していたにもかかわらず、実際にはジェノサイド条約に基づき評価を行っており、その結論として「ジェノサイドの深刻なリスクは存在しない」としていた。

アンドリュース＝ブリスコ氏は、政府が「法の支配を阻害し、イスラエルとの協力を適切に精査されるのを防ぐ」ために講じた数多くの他の措置を列挙した。これには、全ての重要な事実を開示しなかったこと（いわゆる誠実義務の違反）や、あらゆる機会を捉えて手続きを遅延させようとした試みなどが含まれる。

### 1.4 欺瞞の風土を暴露した内部告発者への扱い

ファロン氏とアンドリュース＝ブリスコ氏が提示した証拠は、法的評価が行われていた時期の外務省関係者による証言を理解する上で、極めて重要な文脈を提供している。私たちは、2024年8月にイスラエルへの武器販売の継続に抗議して辞任した英国外務省職員マーク・スミス氏から証言を聞いた。スミス氏は、ガザ侵攻当時、国

際人道法（IHL）の最新情報に関する担当責任者であった。

スミス氏の役割は、空爆、その精度、民間人の犠牲者数など、状況に関するあらゆる関連情報を収集することだった。彼の評価は明確で「英国政府の行動が法的に正当化されているとは到底思えなかった」と。しかし、彼の評価は繰り返し無視されたり軽視され、彼はこの経験を「極めて憂慮すべき」と表現した。スミス氏は、「イスラエルが国際人道法に違反し、さらには戦争犯罪さえ犯していることは極めて明白であったにもかかわらず、そのチームが〔武器輸出許可を〕どのように正当化しているのか理解できなかった」と述べた。

彼の証言は、報告書改変に意図的な意図があったことを示唆している。「その報告書作成中に私が目撃したことは、極めて憂慮すべきものでした。報告書を作成している間、私は日常的に報告書の変更を求められました。これは、公務員の報告書であれば通常行われるような、誤りの訂正や正確性の確保のためではなく、実際には、段落の表現や配置を変更し、重要な情報を省略して、いわゆる『印象を良くする』ようにするよう求められたのです。これは、公務員として訓練されてきたこととは全く相反するもので、私のキャリアの中でかつて経験したことのないことでした。

例えば、私が書いた民間人の犠牲者に関する部分については、それを控えめに書き、分量を減らし、報告書の最後の方に回すように求められました…… 私はこれに非常に、非常に、強い違和感を覚え、当時そのことを指摘しました……私たちは報告書の提出を遅らせ、より前向きな内容を追加できるまで待つよう指示されたのです。つまり、民間人の死に関する特に衝撃的な事例があった際、このようなことが頻繁に起こったのです。部署内には…パニックのような雰囲気や漂い、私たちは…政府に対し、例えばその事件について調査が行われるといった何らかの保証確約を引きだそうと試み、そうして調査の件などを報告書の中心に据えることで、何か良いことが起きているかのように見せかけようとしたのです。ですから、報告書に盛り込める何か前向きな材料が見つかるまで、報告を先延ばしにしていたのです……誰もが、私たちが法の正しい側に立っているかのように見せたいと願っていました。そして、もしそうでないかもしれないという示唆があれば、それはパニックを引き起こし、その件について口外しないよう、極めて強い圧力がかけられる傾向にあったのです」。

外務省の風土を「パニックと否認」と表現したスミス氏は、「私たちの武器輸出政策における最も物議を醸す側面について、何百、いや何千もの議論が行われてきましたが、それらは決して公になることはないでしょう」と明かした。スミス氏はこの体制を「完全に機能不全」と評し、「監督機能はない。独立したガバナンスもない。全ては、閣僚からの多大な圧力にさらされた公務員に委ねられています」と述べた。また、不正行為に関する情報が漏洩することを恐れているという名目で、職員に対し懸念を文書で表明しないよう求められていたことも明かした。彼は、自身や他の同僚が内部通報チームに何度か申し立てを試みたが、無視された経緯を説明した。「私に残された選択肢は、辞職することだけでした」。

英国政府の政策について懸念を表明したのは、スミス氏だけではなかった。主に公務員および関連分野で働く約19万人の組合員を代表する公共・商業サービス労働組合（PCS）のフラン・ヒースコート書記長からも意見を聞いた。同組合は、外務省、内務省、国防省、および商務貿易省で働く組合員を代表している。PCSは組合員の利益を守るために存在しており、その一環として、組合員が法律違反のリスクを負う可能性のある業務を求められた際に介入することも含まれる。「私たちは、組合員が法律違反となる可能性のある行動を求められるような状況に置かれることが、組合員の利益になるとは考えていません」とヒースコート氏は説明した。PCSは、政府

の各省庁内で進められている業務の合法性について懸念を表明している。これには、表向きは違法な武器取引や、イスラエル政府とのその他の関与が含まれる。具体的には、イスラエルへの武器輸出許可を引き続き承認する政府の決定や、自由貿易協定に関する交渉を継続することなどが挙げられる。

2025年5月16日、外務・英連邦・開発省 (FCDO) の職員310名は、デビッド・ラミー外相宛てに書簡を送り、様々な懸念を提起するとともに、それらに対処するための実質的かつ具体的な措置を求めた[122]。その懸念には、イスラエルによる国際人道法 (IHL) の違反や、英国政府がこれらの違反に加担している可能性が含まれていた。書簡は、外務大臣に対し、これらの提言を至急かつ極めて真剣に検討するよう求めた。ヒースコート氏は、政府からの回答を「まさに不名誉極まりないもの」と評している。政府の回答は、FCDO職員に対し人事部やカウンセラーとの面談を提案するものであり、求められている業務に不快感を抱く場合は、公務員は辞職することを検討すべきであるとの示唆が含まれていた。ヒースコート氏はこれを「職務怠慢であり、すべての公務員に対し、国際法を含む法律に従って行動することを義務付ける公務員規範の規定に対する驚くべき無知である」と評している。

### 1.5 物資輸送の一部停止をめぐる疑念

ラミ・カヤール氏の証言で言及された報告書によると、英国は輸出禁止措置にもかかわらず、イスラエルに対し数千点の軍事物資を送り続けていた。

2024年9月以降、「爆弾、手榴弾、魚雷、地雷、ミサイルおよび類似の戦争用弾薬並びにその部品 - その他」の категорияで、8,630点が輸出された[123]。さらに、「戦車およびその他の装甲戦闘車両（動力付き、武器の有無を問わない）並びにそれらの部品」と指定された関税コードの下で、4件の出荷が行われた。

また、このデータは、英国政府がイスラエルへの F-35 部品の直接輸出を停止したと主張しているにもかかわらず、英国からイスラエルへの航空機部品の月間出荷量は安定していたことを示唆している。前述の報告書は、「これらの部品は、最終的にはイスラエルの F-35 に組み込まれる可能性があり、実際に組み込まれている」と主張している[124]。Declassified UK のジョン・マッケボイ氏もまた、F-35 部品のイスラエルへの直接輸出禁止措置が、英国からイスラエルへの F-35 部品サプライチェーンに重大な影響を与えた可能性は極めて低いとの結論を下した。第1に、Declassified UK が入手した輸送書類によれば、英国からの F-35 部品の輸出の約90%は米国へ直接送られ、そこからイスラエルへ再輸出される可能性がある。

第2の疑問は、政府が訓練機用部品を輸出許可停止の対象から除外した決定に関連して生じている。これらは、ガザでの現在の紛争で使用されるものではないという理由で除外された。しかし、イスラエルのパイロットは、ガザの破壊とジェノサイドに使用された戦闘機の操縦を習得するために、英国製の部品に依存している。輸送書類によると、ウルヴァーハンプトンの航空宇宙企業が2024年12月以降、イスラエル空軍の練習機 M346 Lavy の部品を少なくとも10回にわたりイスラエルへ送っていたことが明らかになった。M346 Lavy は、F-16 や F-35 を含む先進的な戦闘機の操縦をパイロットに訓練させるために設計された高性能機である。

---

[122] United Nations Association, Coventry Branch. "310 Civil Servants 'Longstanding Concern' with UK Gaza Policy," June 10, 2025, <https://unacov.uk/310-civil-servants-longstanding-concern-with-uk-gaza-policy/>

[123] Palestinian Youth Movement, Workers for a Free Palestine, Progressive International, "Exposing UK Arms Exports to Israel": 1

[124] Ibid: 11

第3に、ダラム州のエンジニアリング企業パーモイドは、2023年10月以降、1,000個以上の弾薬コンテナをイスラエルに送っている。そのうち約300個は2025年4月に輸出された。これらコンテナの大部分は、テルアビブ近郊にあるエルビット・システムズの工場へ送られた。同工場では、イスラエル国防軍（IDF）向けの迫撃砲弾を製造している。マクエボイ氏が述べたように、「英国政府は、弾薬そのものではなく弾薬コンテナの供給を仲介することは、道義的に正当であり、法的に成り立つ立場であると私たちに信じ込ませようとしているようだ」。

第四に、マクエボイ氏は、武器供給においてこれまで見過ごされてきた側面、すなわち部品の移転について明らかにした。9月の武器輸出規制後も、イスラエル向けのF-35の部品がロンドン・スタンステッド空港を経由して出荷されることが許可されていたことを示す報告がある[125]。なぜこのようなことが許されたのかについて外務省に問い合わせたが、依然として回答は得られていない。

## 2. 英国の基地

英国の空軍基地は、ガザにおけるイスラエルの軍事作戦において、英国が果たす役割の重要な要素である。本節では、これらの基地が軍事作戦の拠点として利用され、軍事装備の輸送、給油、整備を円滑にし、ガザ上空での監視飛行が行われている実態について取り上げる。

イスラエルによるガザでのジェノサイドが進行する中、英国政府は英国の軍事基地の役割について沈黙を守り続けている。2024年12月、首相がキプロスの英国空軍（RAF）アクロティリ基地を訪問した際、兵士たちに次のように語った。「ここで行われていることの多くは、必ずしも常に話せるものではない…君たちが何をしているかを、必ずしも世界に伝えることはできない」[126]。英国パレスチナ委員会の最近の報告書は、英国政府が「議会の監視を受けずに軍事行動に関与しており、これらの行動は、その機関や当局者を国際法の最も重大な違反に巻き込んでいる」と指摘した[127]。

### 2.1 武器供給

Declassified UKのマット・ケナード氏は、RAFアクロティリ基地を「ガザにおけるイスラエルのジェノサイドを支援・供給する国際的な中枢拠点」と表現した。フライト追跡サイトを調査した結果、ケナード氏はRAFの航空機がほぼ毎日任務を遂行していることを確認した。

ケナード氏が指摘したように、これらの飛行には幾つかの役割があった。RAFの基地には、戦車やヘリコプター、あらゆる種類の兵器や人員を輸送できる巨大な軍用輸送機が配備されていた。「今日に至るまで」とケナード氏は言う。「あの飛行機に何が積まれていたのか、私たちは知らない」。RAFアクロティリ空軍基地からイスラエルへ軍用物資が空輸されていた可能性は極めて高い。その貨物は、しばしばヨーロッパの他の地域にある米軍基地からキプロスへと輸送されていた。

2023年10月27日、極秘の特殊部隊であるSASがキプロスに展開されたと報じられた[128]。翌日、英国軍は

---

[125] John McEvoy, "Fighter Jet Parts Sent Through UK Airport to Israel", Declassified, June 18, 2025, <https://www.declassifieduk.org/fighter-jet-partssent-through-uk-airport-to-israel/>

[126] Transcript from Prime Minister Keir Starmer's address to British troops at RAF Akrotiri, December 10, 2024, <https://www.gov.uk/government/speeches/pms-address-to-british-troops-in-raf-akrotiri-cyprus-10-december-2024>

[127] British Palestinian Committee, "British Military Collaboration with Israel", January, 2025: 20, <https://static1.squarespace.com/static/611a64c35baa3f33556d5454/t/6798b1604694e819057b4184/1738060146895/British+Military+Col+laboration+Report>

[128] Matt Kennard, "Britain secretly sent 500 extra troops to Cyprus base being used to supply weapons to Israel", *Declassified UK*, December 12, 2023. <https://www.declassifieduk.org/britain-secretly-sent-500-extra-troops-to-cyprus-base-being-used-to-supply-weapons-to-israel/>

D-Notice（英国軍および諜報機関がメディアに対して発令する報道規制令）を発出した。

ケナード氏はこの法廷で、その日以来、英国特殊部隊がイスラエル、そしておそらくガザで何を行っていたかについての情報は一切得られていないと述べた。

## 2.2 空中給油

ケナード氏は、2023年10月以降、イスラエル空軍の航空機が英国に着陸していたことを明らかにした。それらの離着陸は、いかなる民間フライト追跡サイトにも記録されていないが、トランスポンダーデータを通じて追跡することは可能である。このデータから、ガザ上空で戦闘機に給油を行っていたイスラエル空軍の航空機が、米国への往復途中にオックスフォードシャーのRAF ブライズ・ノートン基地に着陸していたことが確認できる。

## 2.3 監視飛行

RAF はガザ上空で定期的な監視飛行を実施し、その情報をイスラエルに提供してきた。

ケナード氏は、2023年12月～2025年9月にRAFによる監視飛行が600回以上行われたと説明した。ケナード氏は、RAFの機体が通常、海上を飛行する際にトランスポンダーをオフにする仕組みを説明し、ケナードとファルークの両氏の言葉を借りれば、「ガザ上空での活動を秘密にしておくため」であったと述べた[129]。

しかし、2025年7月28日、民間チャーター便が誤ってトランスポンダーの電源を切るのを忘れていたため、ケナード氏は、これらの便がカーン・ユニス（軍事活動が活発な地域）の関心地域を3～4時間にわたって巡回することを把握できた。翌日、同地域でイスラエル軍の空爆が報告された[130]。この事例は、未だ解明されていない極めて重要な、より広範な疑問を提起している。すなわち、英国が収集した情報は、国際法に違反する空爆を正当化または支援するために利用されてきたのではないか、ということである。

確かなことは、IDFがパレスチナ人の無差別な大量虐殺や、その他一連の国際人道法（IHL）に対する甚だしい違反行為の口実として、人質救出を挙げているということだ。英国の場合、人質救出は、このジェノサイドにおいてイスラエルに軍事支援を提供する正当化の根拠として利用されてきた。ジュネーブ条約および武器貿易条約（いずれも英国が署名している）の下では、いかなる軍事的支援も国際人道法（IHL）の違反に寄与しないよう確保する法的義務がある。この情報が何のために利用されたかは不明であり、英国が国際法に違反する行為に加担している可能性があるという深刻な懸念が生じている。

英国は、一度イスラエルに送られた自国の情報がいかに利用されるかは制御できない。「もしこの情報をリアルタイムでイスラエル軍に送っているのなら」とケナード氏は述べる。「『人質救出にのみ使用してほしい』と言えるだろうか？一旦イスラエルの手に渡れば、それを好きなように利用できるのだ」。匿名のイスラエル当局者は、英国が「イスラエルが独自に収集できない航空・サイバー空間からの情報を提供してきた」と付け加えた[131]。

---

[129] Matt Kennard and Abdulla Farooq, "Gaza Spy Flights From UK Base On Cyprus Secretly Shift to Plane Leased by Company with Billions in US Military Contracts," *Internationalist360*, August 4, 2025, <https://libya360.wordpress.com/2025/08/04/gaza-spy-flights-from-uk-base-on-cyprus-secretlyshift-to-plane-leased-by-company-with-billions-in-us-military-contracts/>

[130] Ibid

[131] Matt Kennard, "The British spy squad assisting Israel as it bombs Gaza", *Declassified UK*, June 11, 2024, <https://www.declassifieduk.org/the-britishspy-squad-assisting-israel-as-it-bombs-gaza/>

マット・ケナード氏のこの証言は、キプロスのニコシア大学人文社会科学部のニコス・トリミクリニオティス教授によって裏付けられた。トリミクリニオティス教授は、これらの RAF 基地を「イスラエルの戦争犯罪を助長する可能性のある活動を行うためのインフラ」と表現している。これらの監視飛行が示唆する最も重要な点の1つは、英国政府が戦争犯罪の評価に関連する情報を保有しているということだ。ケナード氏が本特別法廷で述べたように、「彼らは近現代史におけるジェノサイドに関する最大級のデータベースの1つを保有している」。それにもかかわらず、政府は国際人道法（IHL）違反の評価において、この映像を使用することを拒否している。

そのような国際人道法（IHL）違反の1つが、食事を提供する「World Central Kitchen」支援活動家たちの殺害だった。本法廷では、イスラエルによって殺害された英国人支援活動家ジェームズ・ヘンダーソン氏の両親の代理人フォルズ・カーン弁護士の証言が聴取された。カーン氏は、この「殺害」の様子が、こうした監視飛行の何れかによって記録されている可能性が極めて高いと述べた。カーン氏はその映像の提供を求めたが、彼にも遺族にも公開されていない。「飛行があったことは伝えられたが、[英国政府]はそれ以上の質問には一切答えることを拒否した。」カーン氏は、その映像が存在すると確信している。『『何かはあるが、お見せすることはできない』と言う事実こそが、私たち、そして実際なら誰であれ、そこに何か写っているに違いないという推論を導く』とカーン氏は述べた。これまでの証人の証言を総括し、カーン氏は「英国が数多くの方法でイスラエルの行動を容認しており、それには OPT 領土における英国市民の殺害も含まれる」ことに疑いの余地はないと述べた。

### 3. 政治的・外交的支援

ジェノサイド開始ずっと以前から、英国はイスラエルに対し、その残虐行為を実行するための軍事的手段だけでなく、免責状態で行動するための政治的・外交的支援も提供してきた。この支援は、本法廷の証人の1人である英国パレスチナ委員会のディレクター、サラ・フセイニ氏によって端的に要約されている。「イスラエルに対する継続的な外交的支援」は、「残虐行為の正当化、政治的レトリックにおけるパレスチナ人の非人間化、パレスチナ側の実態解明への取り組みの妨害、国際的な連帯への悪者扱い」を招いてきたと、彼女は述べている。

#### 3.1 政治的レトリック

フセイニ氏は、英国政府が「占領者が被占領民に対して用いる『自衛』というレトリック」を執拗に引用していることを指摘する。彼女が挙げる最も悪質な例は、キア・スターマー現首相が、ガザの全住民に対する食糧と水の供給を遮断するイスラエルの権利を支持した悪名高い発言\*である。これは、保守党と労働党の両政権がイスラエルに提供した、非常に広範かつ一貫した政治的支援の一環であった。この支援の重要性を過小評価してはならない。それは、イスラエルが不処罰のまま作戦を実行するために必要な自信と政治的資本を蓄積するのを助けたのである。西側諸国の政府の後ろ盾を得て、イスラエルは自らの犯罪を正当化するために、日常的に「自衛」という言葉を駆使することができた。ジェレミー・コービン氏は2023年10月の記事で以下のように記した。

外相も影の外相も、イスラエルの「自衛権」への支持を繰り返し表明しているが、それが具体的に何を意味するのかについて十分な説明を常に欠いており、ましてや国際法の枠内でどのように行使されるべきかについてはなおさらである…… 私たちは今、ガザとその住民の完全な殲滅の始まりを目の当たりにしているのかもしれない。これは国家同士の戦いではない。非国家主体に対するイスラエルの対応として装われているが、実際には、パレスチナ人がどこにしようともそれに対する反応なのだ。今展開されているのは対等な者同士の紛争ではなく、非

訳者注：2023年10月11日（当時は野党で労働党党首だった）、英国の放送局LBCのインタビューでの発言  
<https://www.middleeasteye.net/news/israel-palestine-war-keir-starmer-criticised-right-cut-gaza-water-power>  
<https://www.youtube.com/shorts/PKhr5oRuC-s>

武装の民間人に対する組織的な飢餓、服従、そして破壊である。もしガザが地球上から消し去られたとしても、私たちの政治家たちは振り返って、自らの揺るぎない支持がもたらした現実について反省するのだろうか。もし彼らに誠実さがあれば、自衛の名の下に奪われた無辜のパレスチナ人の命を悼むはずだ。彼らは、自分たちが反対することを拒んだ戦争犯罪の代償を他者が支払うことになることを知りながら、自らの臆病さを恥じるべきである[132]。

また、1967年以來占領下にあるパレスチナ地域の人権状況に関する国連特別報告者を務め、現在は「ユーロ・地中海人権監視機構」の理事長を務めるリチャード・フォーク氏からも話を伺った。フォーク氏は、翌月にイスタンブール大学で最終会合を開催する予定の「ガザ人民法廷 (Gaza People's Tribunal)」を代表して発言した。

フォーク氏は外交的支援と「外交的共犯」との違いを明確にした。彼は、外交的共犯の例として「イスラエルを通常の家国として扱うこと」、「イスラエルの行いを非難しないこと」、「その非難を踏まえた具体的な措置を講じないこと」を挙げた。フォーク氏はこの法廷で、イスラエルは国連から（そしてとくに）資格停止処分を受けるべきだと述べた。「イスラエルが国連の指令に従わないにもかかわらず、資格停止処分を受けることなく国連の主権を有する加盟国としての正当性を保持し続ける限り、その政策を抑制する効果的手段は存在しない。」

### 3.2 ICC の事件

2024年5月20日、ICCのカリム・カーン首席検察官は、ハマース指導者のヤヒヤ・シンワール氏、モハメド・デイフ氏、イスマイル・ハニーヤ氏、およびイスラエルの指導者ベンヤミン・ネタニヤフ首相とヨアヴ・ガラント国防相に対し、逮捕状の発付を申請する意向を表明した。11月21日、ICCはベンヤミン・ネタニヤフ氏、ヨアヴ・ガラント氏、モハメド・デイフ氏への逮捕状を発付した。「犯罪に関して、[裁判所の予備審理部]は、ネタニヤフ氏…およびガラント氏…が、他者と共同して行為を行った共犯者として、以下の犯罪について刑事責任を負うと信じるに足る合理的な根拠があると認定した。すなわち、戦争手段としての飢餓という戦争犯罪、および殺人、迫害、その他の非人道的な行為という人道に対する罪である。」

パレスチナ人国際司法センター (ICJP) の所長であるタヤブ・アリ氏は、証言の中で、英国は ICC を支援する義務を果たせなかっただけでなく、同裁判所の管轄権に異議を唱え、逮捕状への支持を拒否し、捜査の円滑化に協力しなかったことで、積極的に同裁判所を「弱体化」させたと主張した。これは保守党および労働党の両政権に当てはまる。2024年6月、保守党政権は、イスラエル国民に対する ICC の管轄権に異議を申し立てた。この異議申し立ては認められなかったが、その結果、逮捕状の発付が遅れることとなった。アリ氏はまた「Middle East Eye」の報道にも言及し、デビッド・キャメロン氏が保守党政権下で外相を務めていた際、「パレスチナに関する捜査に関連して検察官に直接脅迫を行った」ことを示した。もしこれが立証されれば、「司法の独立に対する国家による直接的な干渉に相当し、ローマ規程に基づく英国の義務に対する明白な違反となる」と述べた。

アリ氏は、英国籍の国際刑事裁判所 (ICC) 検察官カリム・カーン氏が米国から前例のない攻撃や制裁\*を受け

---

[132] Jeremy Corbyn, "Jeremy Corbyn: 'I Condemn Violence Against All Civilians, Why Can't Keir Starmer?'" *Tribune*, October 12, 2023, <https://tribunemag.co.uk/2023/10/jeremy-corbyn-i-condemn-violence-against-all-civilians-why-cant-keir-starmer>

#### 訳者注

米国から前例のない攻撃や制裁\*: 2025年2月、トランプ米大統領は、ガザにおける戦争犯罪の容疑でネタニヤフ氏とガラント氏に対して逮捕状を発行したとして制裁を科したことを受け、ICCのカリム・カーン主任検察官（英国籍）らに経済制裁を発動。これにより米国への入国が禁止され、個人資産と掲載者法人の資産が凍結。また、2025年5月、マイクロソフトはカリム・カーンの公式メールアドレスへのアクセスを遮断した。  
<https://www.aljazeera.com/news/liveblog/2025/2/13/live-positive-signals-for-israeli-captives-as-more-aid-enters-gaza?update=3508622>  
<https://apnews.com/article/icc-trump-sanctions-karim-khan-court-a4b4c02751ab84c09718b1b95cbd5db3>

ているにもかかわらず、英国の労働党政権が同氏に対して「公式・非公式を問わず」いかなる支援も示さなかったことも批判した。「検察官を擁護せず、制裁を非難せず、裁判所への干渉から守らなかったこと」とアリ氏は述べた。「英国はガザの犠牲者を裏切っただけでなく、正義を実現するために設けられた制度そのものを積極的に損なったのである」。

エクアドルのギヨーム・ロング元外相は、英国が「法的義務よりも政治的便宜を選んだ」方法を概説した。彼は ICC の逮捕状の要件とジェノサイドの防止について強調した。特に、ガザにおける戦争犯罪について国内調査や起訴を開始するための普遍的管轄権を行使することを英国が拒否している点に注目を促した。これは、英国の監視機によって収集された情報が ICC ではなくイスラエルと共有されたかどうかに関する透明性の欠如について、ケナード氏が提示した証拠を補完するものである。

### 3.3 国際司法裁判所 (ICJ) の訴訟

英国パレスチナ委員会のサラ・フセイニ氏は、政府閣僚らが、イスラエルを相手取った ICJ 訴訟において、南アフリカの主張を支持することを一貫して拒否してきたこと、また、2024 年 1 月の「イスラエルがジェノサイドを犯している可能性は十分にある」とする裁判所の判決後も、その方針を変更しなかったことを詳細に説明した。この判決は、ジェノサイドを防止するという一連の義務を英国政府に課すきっかけとなった。

フセイニ氏はまた、イスラエルによるガザ地区およびヨルダン川西岸地区の占領が違法であるとする 2024 年 7 月の ICJ の判決に対する英国の対応についても言及した。第 2 部では、この判決が英国の法的義務、およびイスラエルの違法な占領を支援しないという義務に及ぼす影響について論じた。フセイニ氏は、英国がイスラエルの法律、政策、慣行がアパルトヘイトの法的定義に該当することをまだ正式に認めておらず、ましてや「この犯罪を是正するための適切かつ効果的な措置を講じる」ことなどしていないと強調した。注目すべきは、ICJ の判決が下される前から、英国が同裁判所に対し、そのような勧告的意見の提出を求める要請を却下するよう求めていたことであり、2023 年 7 月 20 日に提出された書面声明には次のように記されていた。「英国は、ICJ に対し、その裁量権を行使し、当該要請への回答を差し控えるよう要請する」。

### 3.4 パレスチナ国家の樹立

フセイニ氏はまた、2025 年 7 月 29 日に首相が発表した声明にも言及した。その声明では、イスラエルがガザでの停戦に合意し、人道支援を再開し、ヨルダン川西岸地区でのさらなる併合を控えることを条件として、9 月にパレスチナ国家を条件付きで承認するとされていた。フセイニ氏によれば、この「象徴的かつ条件付きの承認」は、進行中のジェノサイドという文脈において不十分であるだけでなく、パレスチナ人民の不可侵の自決権を保障するものでもなく、「自決権と占領の違法性を交渉可能なものとして位置づける」ことで、国際法を積極的に損なうものであった。首相の声明は、ガザにおける自らの役割をめぐって直面していた圧力を和らげようとする政府の「見せかけだけの、冷笑的な試み」の典型であり、パレスチナ人の基本的権利を、権力者の気まぐれで与えたり奪ったりできる特権であるかのように矮小化するものであった。

### 3.5 イスラエル軍将校の受け入れと訓練

ジョン・マッケボイ氏は、Declassified UK が明らかにした事実を共有した。それによると、2023 年以降、イスラエル軍将校が英国国防省教育機関であるロイヤル・カレッジ・オブ・ディフェンス・スタディーズ (RCDS)

で訓練を受けることが許可されていたという。

また、英国政府は 2023 年 10 月以降、数名のイスラエル軍高官を英国に招き入れ、普遍的管轄権法に基づく民間人による逮捕請求から彼らを守るため、特別な外交特権を付与している。そのリストには、ヘルツィ・ハレヴィイ中将（当時イスラエル国防軍参謀総長。ガザでのジェノサイドを通じてイスラエル軍の作戦を指揮）、オデド・バッシウク少将（イスラエル軍作戦局局長）、およびトマー・バル少将（イスラエル空軍司令官）が含まれている。これらの訪問は極秘裏に行われる予定であり、他にも英国を訪問したイスラエル軍将校がいると推測される。

### 3.6 ジェノサイドの評価

本報告書は、ジェノサイドを防止する義務に関して政府に対して提起された法的論拠を概説した。政府は繰り返し、ジェノサイドのリスクがあるかどうかを判断できないと主張した。その理由は、「英国の長年の政策として、ジェノサイドが発生したかどうかの正式な判断は、政府や非司法機関ではなく、管轄権を有する国内または国際裁判所の権限に属するものであり、信頼できる司法手続きの枠組みの中で、入手可能なすべての証拠を検討した上で決定されるべきである」からである。リチャード・バーゴン下院議員が説明したように、これは『ジェノサイド法』に基づくジェノサイドを積極的に防止すべき政府の義務を損なうものであり、この問題に関する政府の立場を「政治的共犯」の一例と特徴づけている。法的助言の公開を拒否したことも同様である。バーゴンは、ガザにおける戦争犯罪とロシアにおける戦争犯罪との比較において、英国の評価に見られる露骨な二重基準を指摘している。彼は、ある議会会期において、ある政府閣僚が戦争犯罪の有無を判断するのは裁判所の専権事項であると主張した一方で、その後の議会での声明では、その同じ閣僚がロシアが戦争犯罪を犯したと断言するのに何の躊躇もなかったことを想起した。

### 3.7 パレスチナ人およびパレスチナ支持派の声を封殺する

フセイニ氏は、特に労働党政権下において、市民的不服従団体「パレスチナ・アクション」を禁止するなど、平和的な抗議活動や連帯の表明を厳しく制限した政府の政策の重要性を強調した。その結果、彼女が要約するように、「デモ参加者は今や、この国が女性、男性、そして子供たちに対する大量殺戮に関与していることに抗議しただけで、数年間の懲役刑に直面する可能性がある」のである。さらに、学生や従業員がパレスチナ支援の平和的デモに参加したことで懲戒処分や政策的な介入さを受け中、政府は「沈黙を保ち続けてきた」。フセイニ氏の発言は、「英国が抗議団体『パレスチナ・アクション』に対してテロ対策法を悪用しないよう」求めた国連の専門家たちによっても繰り返されている[134]。2023 年 8 月、イスラエル大使館の職員が、抗議者の起訴に関連する英国の裁判案件に介入するよう司法長官室に圧力をかけようとしたと報じられた[135]。2026 年 2 月、高等法院は、政府による「パレスチナ・アクション」の禁止措置が「不均衡かつ違法である」との判決を下した。

### 3.8 ビザ制度

フセイニ氏は、英国の外交政策について、「英国在住のパレスチナ人に対する根深い構造的な人種差別」を特徴としていると述べた。この反パレスチナ的人種差別の典型的な例として、フセイニ氏は、超党派の支持があり、議会請願には 10 万人以上の署名が集まったにもかかわらず、政府がウクライナをモデルとしたガザのパレスチナ

---

[134] United Nations Office of the High Commissioner for Human Rights, "UN Experts Urge United Kingdom Not To Misuse Terrorism Laws against Protest Group Palestine Action," July 1, 2025, <https://www.ohchr.org/en/press-releases/2025/07/un-experts-urge-united-kingdom-not-misuse-terrorism-laws-against-protest>

[135] Dominic Casciani, "Palestine Action Ban Ruled Unlawful but Group Remains Proscribed for Now," BBC News, February 13, 2026, <https://www.bbc.co.uk/news/articles/c3wleezq73no>

人向けの家族ビザ制度の導入を拒否したことを批判した。これに先立ち、政府は、配偶者や子供が愛する家族のもとへ合流するための唯一の合法的なルートである難民の家族再統合を全面的に停止する決定を下していた。

#### 4. 経済的支援

イスラエルは、世界中の国々や企業からの継続的な経済的支援がなければ、パレスチナ人に対するジェノサイドを実行することはできなかつたであろう。パレスチナ連帯キャンペーン (Palestine Solidarity Campaign) のディレクターであるベン・ジャマル氏は次のように述べた。「この抑圧のシステムは、西側諸国の政府、公的機関、企業、大企業の共謀的な積極的な支援がなければ、維持されることはなかつたし、維持されてもいない。」この点については、フランチェスカ・アルバネーゼ氏による企業の共謀に関する最近の報告書『占領経済からジェノサイド経済へ (From Economy of Occupation to Economy of Genocide)』でさらに詳しく詳述されている[136]。本法廷では、英国政府によるイスラエルの行動への経済的支援の広範さと多様性について概説した複数の専門家から証言を聴取した。

##### 4.1 制裁措置の欠如

リチャード・バーゴン下院議員は、国際法に則り、違法なイスラエル入植地との物品・サービスの取引を全面的に禁止し、イスラエルの占領に加担するすべての個人および団体に対し、渡航禁止や資産凍結を含む対象を絞った制裁を課すよう、英国政府に一貫して求めてきた。「政府は、制裁から国連やその他の場での役割の行使に至るまで、手持ちのあらゆる手段を駆使し、イスラエルに停止を『懇願』するのではなく、『強制』すべきだった」とバーゴン氏は述べた。

制裁に関して、バーゴン氏は、ロシアに対する英国の二重基準に特に言及した。英国政府は、ロシア制裁体制の下で 2,500 を超える個人、団体、船舶に制裁を科しており、そのうち 2,300 件は、プーチンによる全面侵攻以降に課されたものである。対照的に、イスラエルに関しては、政府は極右の閣僚 2 名と、一部の過激な入植者および入植者団体に対して制裁を発動した。しかも、これらの措置は、ガザ地区ではなく、主にヨルダン川西岸地区におけるイスラエルの活動への対応として取られたものである点は注目に値する。

フセイニ氏は、政府が 2025 年 5 月にイスラエルとの貿易交渉の停止を最終的に発表したことを取り上げ、この停止措置が「限定的かつ一時的なもの」であったことを強調した。政府の姿勢は、その僅か 1 週間後に貿易特使をイスラエルに派遣し、同特使がソーシャルメディア上で「英国との貿易を促進する」ためにイスラエルを訪れていると発表した事実からも明らかであった[137]。

バーゴン氏は、政府がこうした措置を講じなかつたことは、経済的・政治的な共犯関係の証拠であると結論付けた。これにフセイニ氏も同調し、「いかなる経済的・外交的制裁もなければ、イスラエルは『イスラエルの長期にわたる占領の法的帰結』に関する国際司法裁判所 (ICJ) の勧告的意見に定められた国際的義務を遵守するよう決して迫られることはないだろう」と述べた。

##### 4.2 人道支援

---

[136] Francesca Albanese, From Economy of Occupation to Economy of Genocide: Report of the Special Rapporteur on the Situation of Human Rights in the Palestinian Territories Occupied Since 1967, UN Doc. A/HRC/59/23, July 2, 2025

[137] Patrick Wintour, "UK Accused of 'Garbled Messaging' as Trade Envoy Visits Israel to Boost Links," *The Guardian*, May 28, 2025, <https://www.theguardian.com/politics/2025/may/28/uk-trade-envoy-lord-austin-visit-israel-talks-suspended-sparks-criticism>

過去2年半にわたり、イスラエルへの経済支援は途絶えることなく行われてきた。対照的に、飢えに苦しむパレスチナ人への人道支援は遮断されてきた。英国政府は、緊急の人道支援がガザに届くよう確保するという義務を、幾つかの点で果たせなかった。

第1に、英国政府は、イスラエルが意図的に人道支援を遮断する中で、イスラエルに政治的支援を行ってきた。2023年10月18日、ベンヤミン・ネタニヤフ首相は次のように述べた。「私たちは、私たちの領土からガザ地区への食糧や医薬品という形での人道支援を許さない」[\[138\]](#)。

国際法に著しく違反する行為を行うという明確な意図が示されたにもかかわらず、英国は「イスラエルの自衛権を断固として支持する」という立場を貫いた[\[139\]](#)。特に、当時の労働党党首キア・スターマーは、イスラエルには包囲されたガザの住民への水道・電気の供給を停止する権利があると公に述べた[\[140\]](#)。

第2に、フセイニ氏は、パレスチナ人が UNRWA の支援を最も必要としていた時期に、保守党政府が支援を停止するという許しがたい決定を下したことを非難した。彼女は、ニーズが大幅に高まっているにもかかわらず、労働党政府によって一部の資金が復活したものの、その額は以前の水準を下回っていると指摘した。さらに、英国政府は、イスラエル政府主導の攻撃や中傷キャンペーンから UNRWA を擁護することに失敗した。

第3に、公務員民間労働組合（Public and Commercial Services Union: PCS）のフラン・ヒースコート氏は、人道支援物資を運ぶためにガザへ向かっていた英国の民間船「マドリーン号」がイスラエルによって拿捕された事実に言及した。同船は国際海事法の下で保護されていたにもかかわらず、この権利侵害行為に対し「英国政府は何の対応も取っていないようだ」。

---

[\[138\]](#) Israel Ministry of Foreign Affairs. "Prime Minister Netanyahu's Statement, 18 October 2023." Gov.il. <https://www.gov.il/en/pages/pm-netanyahustatement-18-oct-2023>

[\[139\]](#) ParallelParliament, "Israel and Gaza: Rishi Sunak Excerpts," October 16, 2023, <https://parallelparliament.co.uk/mp/rishi-sunak/debate/2023-10-16/commons/commons-chamber/israel-and-gaza>

[\[140\]](#) MEE Staff, "Israel-Palestine War: Keir Starmer Supports Israel's 'Right' to Cut Gaza's Water and Power," *Middle East Eye*, October 11, 2023, <https://www.middleeasteye.net/news/israel-palestine-war-keir-starmer-criticised-right-cut-gaza-water-power>

「英国は、イスラエルによるパレスチナ人への残虐行為に加担している」

ギアリッド・オ・クイン博士 (GEARÓID Ó CUINN)

グローバル・リーガル・アクション・ネットワーク (GLAN)



## 第 4 部：英国は法的義務を果たしたのか？

第 4 部では、本法廷の核心的な問い、すなわち「英国は法的義務を履行したか」という問いへの回答を試みる。この問いに答えるにあたり、私たちは主に、ラズ・シーガル博士（ホロコースト・ジェノサイド研究准教授）、フランチェスカ・アルバネーゼ氏（パレスチナ占領地域に関する国連特別報告者）、およびタヤブ・アリ氏（パレスチナ国際正義センター所長）による証言に依拠する。彼らの証言は、第 1 部および第 3 部で提示された証拠を一部根拠としており、第 2 部で示された 5 つの具体的な法的義務に対応している。

### 1. 英国の義務不履行

**義務 1：**ジェノサイド、人道に対する罪、または重大な国際人道法違反に使用される深刻なリスクがある場合における、武器移転および関連する軍事輸出の即時停止

ならびに

**義務 2：**違法行為を実質的に助長しうる情報共有、訓練、およびその他の安全保障協力の停止

**結論：**不履行

ガザで起きた事象がジェノサイドを構成するという点については、本特別法廷全体で広範な合意が得られた。これには、この分野における最大の専門家団体である国際ジェノサイド学者協会（International Association of Genocide Scholars）も含まれる。しかし、英国の法的義務を判断する上で、私たちはジェノサイドの発生を立証する必要はない。なぜなら、ジェノサイドが発生する現実的なリスクが存在する場合、英国にはジェノサイドを防止する法的義務があるからだ。ラズ・シーガル博士が説明したように、ジェノサイド条約は「ジェノサイドが明らかに発生している場合だけでなく、ジェノサイドの明確なリスクが存在する場合にも」発動される。本法廷では、このリスクの閾値に達しているという点で、全会一致の合意が得られた。

フランチェスカ・アルバネーゼ氏もタヤブ・アリ氏も、2024 年 1 月に南アフリカがイスラエルを相手取って提起した訴訟において、国際司法裁判所（ICJ）が命じた暫定措置に言及した。ICJ は、ガザにおけるジェノサイドの申し立てには信憑性があると認定し、パレスチナ人への取り返しのつかない被害を防ぐため、イスラエルに対し具体的な措置を講じるよう命じた。こうしたリスクを軽視してはならない。「裁判所が暫定措置を命じる唯一の理由は、何かを未然に防ごうとする場合に限られます」とタヤブ・アリ氏は述べ、「そして、裁判所が何かを未然に防ごうとするのは、何かが起こりそうだ、あるいは既に起こっている、あるいは起こり得ると考えている場合に限られます」と付け加えた。

ICJ の判決は、国際法に基づくイスラエルの義務を浮き彫りにしただけでなく、英国を含む第 3 国にも明確な示唆を与えている。「まさにその瞬間、英国を含む全ての国家には、ジェノサイドを防止する法的拘束力のある義務があった」とアリ氏は述べた。この義務は、「国家が重大なリスクを認識した、あるいは認識すべきであった瞬間に生じる」ものである。

GLAN のギアオイド・オ・クイン博士もこれに同調した。「ガザにおけるイスラエルの攻撃に関して、[2024 年

1月のICJ判決を受けて]英国にジェノサイドを防止する義務が明確化したという点で、法的なコンセンサスが存在します」と彼は述べた。「この義務は、ジェノサイドの防止に寄与しうるあらゆる合理的に利用可能な措置を、英国がその権限の範囲内で講じることを求めており」この防止義務は、『2度と繰り返さない』という理念の法的表現である『ジェノサイド条約』の核心」と評された。

具体的には、この義務は、国家に対し、軍事的、財政的、政治的、あるいは外交的な支援を提供することを控えることを求めている。あるいは、オ・クイン博士が述べたように、「外交、軍事、経済など多岐にわたる分野における英国とイスラエルの関係を徹底的に精査し、ジェノサイドを防止するために対処し得る潜在的な共犯関係や影響力を行使できる箇所を特定する」ことである。

GLANが政府を相手取った訴訟(第3部で詳述)に関連する証拠に言及し、オ・クイン博士はこの義務を「根本的義務」であると位置づけ、「イスラエルが選定した戦闘機を製造している米国の武器メーカーとの契約上の義務によって、この義務が優先されるべきではない」と述べた。

2024年1月のICJの判決が、イスラエルがジェノサイドを実行している可能性を示唆したにもかかわらず、政府はジェノサイド防止義務をどのように果たすかについて明確な指針を示さず、ジェノサイド防止義務を履行しなかった。イスラエルとの貿易、情報、軍事協力を維持することで、英国はジェノサイドを防止する義務を怠った。オ・クイン氏は、この継続的協力は「英国の法的義務、特にジェノサイド防止義務を遵守していない政府の姿勢を示すものである」と述べた。

英国政府は、ジェノサイドの防止に関する法的義務を果たせなかっただけではない。政府にこれらの法的義務の遵守を求めようとする者たちからの説明責任を回避したのだ。オ・クイン氏は、これをイスラエルの残虐行為への加担に関する「説明責任の欠如」と呼んだ。彼は、「両方の局面において意図的に展開され、遅延と不作為の悪循環を生み出し、イスラエルの戦闘機への供給を維持し、英国とイスラエルの協力を監視の目を逃れさせることで、ジェノサイドを助長している」3つの戦術を概説した。彼は、これらの戦術が幾つかの点で「パレスチナ人に対するイスラエルの残虐行為における英国の加担を深化させた」と主張した。

第1に、閣僚たちはジェノサイドが発生していることを否定してきた。2025年9月1日付の書簡で、当時のデビッド・ラミー外相は、「ジェノサイドという犯罪は、特定の『民族的、人種的、または宗教的集団を、全部または一部を破壊する意図』が存在する場合にのみ成立する」とし、「政府は、イスラエルがその意図を持って行動していると結論づけていない」と述べた<sup>[141]</sup>。その1年前の2024年10月、デビッド・ラミー外相は下院で、「外務大臣は、中東でジェノサイドは起きていないとこの場で明言するのか」と問うた保守党議員に、「その用語は主に、ルワンダや第二次世界大戦のホロコーストといった危機で、数百万人が命を落とした際に用いられてきた」と述べ、さらに「現在の、人々のそれらの用語の使い方は、その言葉の重みを損なっている。」と付け加えた。彼の言わんとするところは明らかだった。ジェノサイドを構成するには、犠牲者が十分ではなかったのだ。

第2に、政府は、イスラエルへ直接輸出される武器という過度に狭い視点を通じて、国際人道法の評価を意図的に解釈してきた。政府閣僚らは、ジェノサイドを防止する義務が直接的な武器販売に限定されるものであると繰

---

[141] Sky News, "Lammy: Does the UK think there's a genocide in Gaza?", September 9, 2025, <https://news.sky.com/video/lammy-does-the-uk-thinktheres-a-genocide-in-gaza-13427827>

り返しほめかしてきた。実際には、ジュネーブ条約に基づくデューデリジェンス評価には、英国がジェノサイド防止にどのように貢献できるかを判断するため、英国とイスラエルのあらゆる関連する繋がりについて、遙かに広範な調査を含めるべきである。「政府は、この法的義務が現実のものとなることを決して許さないと決意していることを示している」とオ・クイン氏は述べた。

第3に、政府閣僚らは、英国がジェノサイド防止の義務をどのように履行しているかについての情報を求める国会議員らの試みを妨害しようとしてきた。オ・クイン氏は本法廷で、国会議員らが「英国政府が既に講じた措置」ではなく「ジェノサイドの認定がどのように行われるか」という点に焦点を移す「定型的回答」を提示されることで「誤った方向に導かれてきた」と述べた。この定型的回答がどのようなものかは、すでに明らかになっている。「英国政府の長年の政策は、ジェノサイドが発生したかどうかの正式な認定は、政府や非司法機関ではなく、国際司法裁判所のような権限ある国内または国際裁判所の管轄事項であるというものである」。オ・クイン氏は、このようにして政府は「ジェノサイド防止義務が現在どのように履行されているかについての情報提供要請を回避するために、法的な不条理を利用している」と述べた。

ジェノサイドの防止について問われると、英国政府の回答は、それが既に発生したかどうかを裁判所が判断するのを待たなければならないというものだ。しかし、オ・クイン氏が説明したように、「政府の弁護士たちは法廷で正反対の議論を繰り広げた」と述べ、実際に彼らが独自の評価を行っていたことを認めた。2025年5月、英国政府の弁護士らは、ジェノサイド防止義務の違反は「実際にジェノサイドが発生しない限り、また発生するまでは生じ得ない」と述べた[142]。弁護士らは、ガザにおけるイスラエルの行為は「原則として、ジェノサイドの物理的要素を満たす可能性がある」としながらも、これらの「行動がジェノサイドの意図によって動機づけられているか」は不明であり、「イスラエルが意図的に民間人の女性や子供を標的にしているという証拠は確認されていない」と主張した [143]。

オ・クイン氏は、議会における政府の繰り返される話題そらしや誤った誘導は「あまりにも頻繁かつ一貫して」行われており、それは「英国が独自の評価を実施した事実について言及することを避け、ジェノサイドのリスクが政府によって監視され、対応されたかどうかを明らかにすることを回避するための意図的な戦術に等しい」と指摘した。第3部で概説したように、この評価は、ガザでジェノサイドが行われていないと結論づけるために、イスラエルによる多面的な攻撃全体ではなく、特定の事件を検証するという極めて問題のある方法論に依拠していた。

これにより、「裁判所が議会に判断を委ね、その結果、政府が議会の監視機能を無効化する」という悪循環が生じた。議会では、政府はイスラエルがジェノサイドを犯しているかどうかの判断は裁判所の役割だと主張し、裁判所では、その判断は政府の役割だと主張する。この「2枚舌」 - オ・クイン氏がそう呼んだもの - は、政府の評価に法的根拠を与え、裁判所が政府の行動を精査することを阻止することを可能にした。

**義務3:** 占領下パレスチナ領土 (OPT) におけるイスラエルの違法な存在に対し、非承認および非支援を確保するための措置。これには、イスラエルおよびイスラエル関連団体との既存の貿易・投資関係の再検討を含む。

---

[142] Patrick Wintour, "No Evidence of Genocide in Gaza, UK Lawyers Say in Arms Export Case," The Guardian, May 13, 2025, <https://www.theguardian.com/world/2025/may/13/no-evidence-of-genocide-in-gaza-uk-lawyers-say-in-arms-export-case>

[143] Middle East Eye, "UK assessed there was 'no serious risk' of Israel committing genocide in Gaza", May 13, 2025, <https://www.middleeasteye.net/news/uk-assessed-there-was-no-serious-risk-israel-committing-genocide-gaza>

## 結論：不履行

2024年7月、ICJは、占領下パレスチナ地域（ガザ、ヨルダン川西岸、東エルサレム）におけるイスラエルの存在そのものが違法であるとする勧告的意見を公表した。裁判所は、イスラエルがこれらの地域内で行う具体的な違反行為にかかわらず、ガザ、ヨルダン川西岸、東エルサレムにおける長期間にわたるその単なる存在自体が、国際法上の「人種隔離」および「アパルトヘイト」の禁止に違反し、パレスチナ人民の自決権を侵害していると認定した。ICJは、占領はその全体として、できるだけ速やかに解除されなければならないと述べた。

拘束力はないものの、ICJの勧告的意見は、それにもかかわらず、大きな法的重みと道義的権威を大いに有している。タヤブ・アリ氏が明らかにしたように、これは「受け入れるも受け入れないも自由な助言」ではない。むしろ、ある状況に関する国際法の確立された立場を判断するよう、ICJに求められたことを意味する。ICJは当該立場がどのようなものであるかについて助言を行っており、それは「あなたの義務が何であるかを告げる」意見なのである。

フランチェスカ・アルバネーゼ氏は、この勧告的な意見が、イスラエルに対する義務だけでなく、第3国に対しても、「OPT（占領下パレスチナ領土）占領下のパレスチナ領土またはその一部に関するイスラエルとの経済的・貿易的取引を控えること」および「イスラエルによって生み出された違法な状況の維持を助長する貿易や投資関係を防止するための措置を講じること」を定めていることをこの法廷に改めて想起させた。

この見解は、国際公法を専門とするラルフ・ワイルド博士によっても支持され、同博士は「英国を含む全ての国家は、これらの違反を抑制する特別な法的義務を負っている」こと、そして「OPTにおけるイスラエルの違法な存在を終わらせるために、その権限の範囲内であらゆる積極的な措置を講じる」義務があると述べた。これには、同氏が述べた以下の事項が含まれる。

1. 違法な存在を合法として承認しないこと。
2. 違法な存在の維持を援助または助長しないこと。
3. イスラエルのその存在に対する正当化理由、例えば、自衛権に基づき OPT に存在する権利を有するという主張を、有効なものとして承認しないこと。
4. イスラエルおよびイスラエル人個人に対する制裁を実施すること。

アリ氏も、全ての国家に課せられた具体的な義務に関して、同様の結論に達した。

1. イスラエルの違法な存在を承認したり、これを支援したりしないこと。
2. 占領を定着させるような貿易や投資を控えること。
3. 企業や慈善団体が入植地事業を支援することを防止すること。
4. 外交慣行によって違法性が正当化されないよう確保すること。

「全ての国家には行動する法的義務がある……[そして]英国はあらゆる点でその義務を果たしていない」とアリ氏は結論付けた。彼は、継続的な武器輸出許可、英国製監視機の使用、イスラエルへの供給を目的とした英国産石油の継続的な販売（ガザ攻撃用のジェット燃料に精製されている可能性が高い）、英国市場への違法な入植地産品の輸入、そして2024年9月の国連総会におけるICJの判断を採択する投票での英国の棄権を挙げた。ワイ

ルド博士は、英国は法的義務を果たせなかっただけでなく、こうした法的義務そのものの存在を否定し、あるいは少なくとも認めることを拒んできたと述べた。

違法な占領を支援してはならないという義務は、そのような支援が違法な占領の維持を可能にすることを立証することを前提としないという点に留意することが不可欠である。「この援助や支援の背後にある意図が違法性を支持するものであるかどうかは、無関係である」とワイルド博士は説明した。その理由は、OPT におけるイスラエルの存在と、いわゆる「イスラエル本国」（1967年以前の国境）との間には、経済的、軍事的、社会的な結びつきが密接に絡み合っているためである。つまり、占領地におけるイスラエルの存在と無関係な事柄を個別に特定することは不可能なのである。

したがって、ワイルド博士は、英国は「イスラエルを包括的な問題として扱う」義務があり、OPT における国際法の重大な違反に利用される可能性のある支援だけでなく、いかなる形でのイスラエルへの支援も停止すべきだと説明した。なぜなら、イスラエルへのいかなる支援も「いずれにせよ、占領の存在を支持することになる」からである。

フランチェスカ・アルバネーゼ氏はこの見解に賛同し、彼女は「イスラエル」と「占領下パレスチナ領土」との間に見出される区別そのものに異議を唱えた。ICJ が認めたように、イスラエルの意図は、占領下パレスチナ領土に対する主権を獲得し、入植地を含むその地域を自国の領土に組み込むことにある。イスラエルには、パレスチナ人を追放し、その地位に取って代わるよう設計されたインフラと経済全体が存在することを踏まえると、「イスラエル」と「占領下パレスチナ領土」との間の経済的区別は意味をなさない、とアルバネーゼ氏は結論付けた。

したがって、アルバネーゼ氏が述べたように、ICJ の判決は、英国のような国家に対し、「イスラエル国とのあらゆる貿易、あらゆる投資、あらゆる経済関係を停止する」義務を課すものである。同じ論理は武器販売にも当てはまる。私たちは既に、英国が最初の義務、すなわちジェノサイドに使用されるリスクがある場合の武器移転および関連する軍事輸出の即時停止を履行していないと結論づけている。しかし、武器移転の停止を命じているのは、ジェノサイドを防止する義務だけではない。イスラエルの占領経済の全体像を鑑みると、「英国が法的義務の履行に着手するには、イスラエルに対する全面的な武器禁輸措置以外には不十分である」ということになる。このため、英国は、2つの義務に基づき武器禁輸措置を実施せざるを得ない。1つはジェノサイドを防止する義務であり、もう1つは違法な占領を助長しない義務である。武器禁輸措置の実施を拒否したことで、英国はこれら両方の義務を履行できなかったことになる。

また、フランチェスカ・アルバネーゼ氏からは、イスラエルがジェノサイドを犯していたかどうかにかかわらず、「違法な占領を助長しない」という義務が存在することを学んだ。ICJ の判決は、ガザにおけるジェノサイドの有無にかかわらず、英国には違法な占領の維持を助長しない義務があることを意味する。

しかし、その帰結として、イスラエルの違法な占領に関与し続けるいかなる国家も、ひいてはジェノサイドを防止する義務を怠っていることになるという点にも注目すべきだ。なぜなら、フランチェスカ・アルバネーゼ氏の言葉を借りれば、「イスラエルの占領経済は、ジェノサイド経済へと変貌してしまった」からである。私たちがジェノサイドのリスクについて語る時、それは「ガザ地区および占領下のパレスチナ領土における、イスラエルによる武力行使の全体」を指している。イスラエルとの経済的関係を断つことを拒むことで、英国政府はジェノ

サイドを防止する義務を再び果たせていないのである。

本報告書の第2部で詳述したように、非承認の義務には外交的側面が含まれており、違法な状況を容認することを示唆する行為 - 例えば、イスラエルが占領または併合した領土において主権的な「自衛」権を行使する権利を有すると扱うことや、継続的な違反行為を責任追及から守るための政治的隠れ蓑を提供することなど - によって、この義務は破られる。ジェノサイドの開始以来、そして実際にはそれよりずっと以前から、英国はイスラエルにその残虐行為を実行するための軍事的手段を提供しただけでなく、イスラエルが免責の状態で行動するために依存してきた政治的・外交的支援も提供してきた。

#### **義務4：人道支援への協力および飢饉状態を招く政策への反対**

##### **結論：不履行**

英国政府は、人道支援を支援するという義務を幾つかの点で果たせなかった。

第1に、キア・スターマー現首相は、ガザの全住民に対する食糧と水の供給を遮断するイスラエルの権利を支持したことで悪名高い。

第2に、保守党政権は、パレスチナ人が援助を最も必要としていた時期に、UNRWAへの支援を停止した。労働党政権は、支援のニーズが大幅に高まっているにもかかわらず、以前の水準を下回る資金援助を再開したに過ぎず、長年にわたる攻撃からUNRWAを守ることもできなかった。

第3に、英国は、人道支援物資をガザへ運搬中だった英国の民間船「マドリーン号」を2025年6月9日にイスラエル海軍が拿捕した件に関しても、その義務を果たせなかった。同船は国際海事法の下で保護されていたにもかかわらず、このイスラエルによる拿捕に対し、英国政府は何ら対応しなかったようだ。

#### **義務5：国際刑事裁判所（ICC）を含む国際的な説明責任への全面的な協力**

##### **結論：不履行**

フランチェスカ・アルバネーゼ氏とタヤブ・アリ氏は共に、ローマ規程第86条および第89条に言及した。これらは、英国に対し、ICCとの協力、逮捕の執行、自国領土内で発見された被起訴者の引き渡しを義務付けている。

アリ氏は次のように述べた。「ローマ規程の締約国である英国は、[ICC]を弱体化させてきた。英国はICCの管轄権に異議を唱え、逮捕状への支持を拒否し、捜査の進行を妨げてきた。」また彼は、ICC 検察官のカリーム・カーン氏が米国の制裁対象となり、イスラエルによる人格攻撃の標的となった際、英国がカーン氏を支援しなかったことにも言及した。「検察官を擁護せず、制裁を非難せず、あるいは裁判所を干渉から守ろうとしなかったことで」とアリ氏は述べた。「英国はガザの犠牲者を裏切っただけでなく、正義を実現するために設けられたこの機関そのものを積極的に弱体化させたのだ」。

アリ氏はデビッド・キャメロン氏を名指し、同氏が外務大臣在任中に「パレスチナに関する捜査に関連して検察官に直接脅迫を加えた」という疑惑を取り上げた。アリ氏は、もしこれが事実であれば、「これは司法の独立性に対する国家による直接的な干渉に当たり、ローマ規程に基づく英国の義務に対する明白な違反となる」と述べた。

エクアドルのギヨーム・ロング元外相は、英国がガザにおける戦争犯罪について国内での捜査や起訴を一度も行っておらず、ガザでの犯罪の加害者を追及するための普遍的管轄権も行使していないと結論づけた。

## 2. 英国は何をすべきだったのか？

### 2.1. タヤブ・アリ氏

タヤブ・アリ氏は、英国が実施すべきであったにもかかわらず実行しなかった 12 の明確な措置を列挙した。

1. 国際司法裁判所 (ICJ) がジェノサイドの現実的なリスクを認定したその瞬間に、全ての武器輸出、軍民両用物品、および監視技術の停止を含む、全面的な武器禁輸措置を課すこと。
2. 責任追及の目的で国際刑事裁判所 (ICC) と情報を共有する場合を除き、イスラエルとの全ての監視飛行および情報協力を終了すること。
3. 訓練、共同作戦、安全保障協力を含む、イスラエルとのあらゆる軍事情報および政治的関係を停止すること。
4. イスラエルとの貿易協定を停止し、全ての入植地産品およびサービスに対して禁輸措置を講じること。
5. イスラエルの違法な占領に加担する企業や慈善団体を規制・処罰すること。これには、イスラエル軍部隊や入植地のために資金を調達している英国登録の慈善団体の調査も含まれる。
6. ガザへの攻撃および違法な占領の維持に責任を負う、イスラエルの政界・軍部の上層部に、広範囲かつ対象を絞った制裁を発動すること。
7. テロ対策および戦争犯罪に関する法律に基づく義務に従い、英国市民がイスラエルへ渡航してイスラエル国防軍 (IDF) に加わる、または軍事作戦に参加することを防止すること。
8. 普遍的管轄権の原則に基づき、イスラエル国防軍 (IDF) に所属し、ガザまたは占領下パレスチナ地域 (OPT) において戦争犯罪の疑いがある行為に関与した英国市民について、捜査を行い、証拠が認められる場合には起訴すること。
9. ICC 検察官の独立性を擁護し、検察官およびその家族に対する制裁を非難するとともに、同裁判所を政治的干渉から守るための財政的・外交的支援を提供すること。
10. ICJ の勧告的意見を実施するための国連総会および安全保障理事会のプロセスを支持すること。これには、イスラエルの国連特権の停止や説明責任措置の適用が含まれる。
11. ガザへの人道支援を拡大し、国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) を復旧・拡充・保護し、人道支援が妨げられることのないよう確保すること。
12. 責任追及を徹底するための国際的な取り組みを主導すること。これには ICC の逮捕状の執行を推進することや、志を同じくする国々を動員して司法の妨害を行う者たちを孤立させることなどが含まれる。

「それどころか」とアリ氏は述べた。「英国はまさに正反対のことを行ってきた。武器を供給し、政治的な庇護を与え、人道支援を削減し、さらには責任追及を行うために設けられた制度そのものを損なってきたのだ。」アリ氏の結論は簡潔だった。「英国は法的義務を果たしたか？答えはノーだ。英国はそれを果たしていない。英国はそれを違反した。英国は予防よりも共犯を、法的義務よりも政治的便宜を、正義よりも沈黙を選んだのだ」。

## 2.2. ボゴタ・コミットメント

ギヨーム・ロング元外相は、2025年7月に開催されたパレスチナ緊急会議（ボゴタ）から生まれた6つのコミットメントを列挙した。ハーグ・グループが招集し、コロンビアと南アフリカの両政府が共同議長を務めたこのパレスチナ緊急会議には、30ヶ国が集まり、2日間にわたる集中的な審議が行われた。その結果、国際法を守るための具体的かつ協調的な6項目の計画が策定された。「主な目的は」とロング氏は述べたが、それは非難にとどまらず、「国際法の適用における具体的な国家措置」へと進むことだった。これらの公約は、「国際法上のイスラエルの犯罪という文脈において、英国が容易に、そして絶対に実行すべきであるような、国際法の執行の一種」である。6つの公約は、英国に対し以下を義務付けている。

### 1. イスラエルへの軍事用および軍民両用製品の輸出を阻止すること

2024年を通じて、英国政府は包括的な武器禁輸措置を講じることを拒否し、2025年に入っても、ガザでのジェノサイドに使用されていることが判明しているイスラエル向けの武器部品の輸出許可を発行し続けた。

### 2. 自国の港湾からイスラエルへの武器移転を拒否すること

英国は、イスラエル向けの武器移転を自国の港湾から禁止していない。戦争犯罪の実行に用いられていることが判明している装備を積んだ船舶が、依然として英国の港湾を自由に行き来している

### 3. 英国籍船によるイスラエルへの武器輸送を阻止すること

英国は、英国籍船によるイスラエルへの武器や燃料の輸送を禁止しておらず、国際法違反に加担する船舶に対する措置も講じていない。

### 4. 公的機関や公的資金がイスラエルの違法な占領を支援することを防ぐため、全ての公共契約を見直すこと

保守党政権は2023年6月、公的機関、地方自治体、公立大学がイスラエルの違法な占領に関与する企業をボイコットすることを制限する法案を議会で可決した。この制限は前政権によって可決されたものであり、労働党政権によって撤回されていない。

### 5. 国際犯罪に対して正義を追求すること

英国は、ガザにおける戦争犯罪について、国内での捜査や起訴を一度も行っていない。

### 6. 加害者の責任追及に向けて普遍的管轄権を支持すること

英国は、ガザにおける犯罪の加害者を追及するために、その普遍的管轄権を行使していない。

ロング元外相は証言の締めくくりとして、次のように述べた。

「英国は明らかに国際法上の義務に違反しており、パレスチナ人の命や国際法上の約束よりも、自国の武器産業、海運業の利益、そして政治的同盟関係を優先させている。他の各国政府は、武器禁輸、入港禁止、裁判所の判決、公共調達政策、国際訴訟を通じて、法が執行されなければならないこと、そして執行可能であることを示してきた。法は存在する。先例は存在する。仕組みは存在する……それにもかかわらず、英国は法的義務よりも政治的な便宜を選んだのである」。

### 3. 結論

#### 3.1. 英国は法的義務を果たしたか？

英国国民には真実を知る権利がある。パレスチナの人々には正義を享受する権利がある。保守党および労働党政権下の英国政府は、国際法に基づく一連の法的義務、とりわけジェノサイドを防止し処罰する義務を履行できていない。フォルツ・カーン弁護士は本法廷に対し、英国は積極的な法的義務を履行できなかつただけでなく、「国際刑事法および英国国内刑法を完全かつ徹底的に違反した」と述べた。

英国政府は、イスラエルによって犯された戦争犯罪、人道に対する罪、およびジェノサイドに加担してきた。アリ氏を含む多くの証人がこの結論に至っており、アリ氏は証言の中で「英国は国際犯罪を実質的に助長し、加担の領域に足を踏み入れた」と述べた。

一部の証人にとって、ガザにおける英国の役割は単なる共犯の問題ではなかつた。「この法廷の名称は『英国の共犯に関する調査』ですが」と Declassified UK のケナード氏は述べたが、自身の調査から、英国の役割は「一線を越えて『積極的関与』に至っている」と結論づけた。同様に、GLAN のオ・クイン弁護士は英国を「パレスチナ人に対するイスラエルの残虐行為の加害者」と呼んだ。ラミ・カヤル氏もこれに同意し、「英国は共犯という枠を超えて、このジェノサイドにおいて重要な役割を果たし、今もその役割を続けている。英国はジェノサイドを実行するための手段をイスラエルに提供したのだ」と述べた。

#### 3.2. 結果

英国が法的義務を果たさなかつたことは、パレスチナ人民間人の大量殺害や民間施設の徹底的な破壊、国際法の踏みにじり、そして国際社会における法の支配を重んじる国家としての英国の地位のさらなる低下に寄与した。

全ての証人証言を通じて、この法廷は、ジェノサイドへの英国の加担が計り知れない人的犠牲をもたらしたことを明らかにした。アリ氏が述べたように、「パレスチナ人にとって、英国の武器、貿易、そして沈黙は、彼らの苦しみと死に直接寄与してきた。ガザに投下される爆弾の1つ1つには、英国の加担の影が宿っている」。英国の不作為が、何よりもまず、パレスチナ人の命、尊厳、そして自由を奪ったことを、私たちは決して忘れてはならない。

「国際法上の義務を無視することで」とロング元外相は証言した。英国は「国際法の浸食[および]世界的な社会契約の浸食」に寄与してきた。ロング元外相は、国連安全保障理事会の常任理事国として、また「国際社会の有力な一員」としての英国の役割を強調し、この地位にはより大きな責任が伴うことを示唆した。英国が法的義務を履行しなかつたことは、単に国際社会における英国自身の信頼性だけでなく、第二次世界大戦後の規範、制度、条約にも悪影響を及ぼしている。同様に、アリ氏は、英国が法的義務を遵守しなかつたことが、「国際的な正義

を完全に解体しようとする者たちを勇気づけてしまった」と説明した。すなわち、ジェノサイド条約の選択的な解釈は、「その普遍性を奪ってしまった」のである。英国の行動と戦術を「司法的および議会的な両方の監視を完全に無視したもの」と特徴づけたオ・クイン氏は、政府が「法の支配を損なっている」と述べた。アルバーネーゼ氏も同様の指摘をした。「英国がイスラエルとの関係を維持すればするほど、違法行為の正当化と常態化、そして不処罰の蔓延に拍車をかけることになる。」

したがって、パネルは、国際法上の義務を無視するという英国政府の決定が、戦争犯罪、人道に対する罪、および「2度と繰り返さない」という原則を遵守させる義務に関する基本的な国際規範の弱体化にも寄与したと結論づけた。アルバーネーゼ氏は、英国が国際法に基づく秩序を保護できなかったことが「この秩序の歪みと浸食に寄与した」と述べ、「私たち全員を、違法行為に対して脆弱で無防備な状況に置いている」と指摘した。アルバーネーゼ氏の言葉を借りれば、「私たちは『力こそが正義』となる段階に入り、そこから得られるものは誰1人としていない」のである。

#### 4. 法的責任

国際法違反は、イスラエルとの経済関係の継続を承認した者や、武器取引、武器移転、情報交換に関与した者を含む、個々の大臣や公務員に法的責任を問うことになる可能性がある。カーン氏は、ジェノサイド条約第4条に言及した。同条は、ある国の統治者、公務員、および個人がジェノサイドに加担したと認定された場合、処罰の対象となると規定している。また、彼は2001年の国際刑事裁判所法の第51条にも言及し、そこではジェノサイド、人道に対する罪、および戦争犯罪が明示的に規定され、英国法にも組み込まれていると指摘した。アルバーネーゼ氏は、英国が長年にわたる国際的義務を遵守しなかったこと「それだけでも、イスラエルの行動に対する刑事上の共犯を立証する根拠として十分である可能性がある」と述べた。これには、下された決定について個人として責任を問われる可能性のある政府高官も含まれる。

アリ氏もこれに同意し、「英国自身にとって、違法な輸出を承認し、説明責任の追及を妨害した閣僚や高官は、普遍的管轄権の下で自らも追及されるリスクを負う」と述べた。パネルもこれに同意し、方針転換を図るには、英国の深刻な法的・道義的失敗から教訓を得なければならないと結論づけている。これには、国際法遵守を確保するための英国政策の変更だけでなく、国際法およびジェノサイド条約の違反への英国の加担に責任を負う者たちを問責することも含まれる。したがって、本委員会は、英国の市民活動家弁護士、国際司法裁判所、国際刑事裁判所を含む国内外の機関と連携し、国際法およびジェノサイド条約の違反、並びに政府閣僚や官僚が関与した犯罪的共犯の証拠など、本報告書で提示された証拠について、これらの機関の注意を喚起していく。

#### 5. 提言

本委員会は、英国政府に対し、以下の措置を講じるよう要請する。

1. イスラエルとのあらゆる軍事協力を終了すること。これには以下が含まれる。
  - a. すべての武器輸出および監視技術の提供
  - b. 監視飛行および情報交換
  - c. 訓練、共同作戦、および安全保障協力
2. 経済制裁を課し、イスラエルとの貿易協定を停止するとともに、イスラエルが違法な占領を終了するまで、すべての入植地産品およびサービスの輸入を禁止すること。

3. 全ての公共契約を見直し、公的機関や公的資金がイスラエルによる違法な占領の支援を防止すること。
4. イスラエル政府およびイスラエル軍の高官に対し、広範な制裁を発動すること。
5. ガザおよび占領下パレスチナ地域（OPT）におけるイスラエルの戦争犯罪に加担した英国市民に対し、捜査を行うこと。
6. イスラエルを相手取った国際司法裁判所（ICJ）の訴訟において、南アフリカが提出した意見書（2024年1月）を支持すること。
7. パレスチナ領土に対するイスラエルの違法占領に関するICJの判決（2024年7月）を執行するための国際的な取り組みを支援すること。
8. 国際刑事裁判所（ICC）およびICJと協力し、戦争犯罪および人道に対する罪で指名手配されている当局者への逮捕状の執行を推進し、国際的な責任追及メカニズムを支援すること。
9. ジェノサイド反対の抗議活動を犯罪視することを止め、「パレスチナ・アクション」の禁止を解除すること。
10. ガザ再建に向けたパレスチナ主導の取り組み、特に保健、教育、食糧生産分野を支援すること。
11. ウクライナのビザプログラムをモデルとしたパレスチナ家族ビザ制度を創設すること。
12. ガザの人々への人道支援を大幅に拡大する取り組みの一環としてUNRWAへの資金提供を再開し、1967年にイスラエルが占領した地域での活動が許可されるよう要求すること。
13. ハーグ・グループに加盟し、同グループが全ての参加国に課す義務、すなわち、パレスチナ国に対するイスラエルの占領を終わらせ、パレスチナ人民の自決権の実現に向けた障害を取り除くため、あらゆる可能な措置を講じ、必要な政策の徹底を遵守すること。

透明性を確保するため、英国政府は以下の措置も講じなければならない。

1. これまでのイスラエルへの軍事物資の輸送の実態を明らかにするため、ライセンスおよび輸出に関する全データを公開すること。
2. ジェノサイドに関する英国政府の評価およびそれを防止する義務についての全ての法的助言、ならびにイスラエルによる国際人道法（IHL）の重大な違反に関する法的助言を公表すること。
3. 2023年10月以降の英国とイスラエルとのあらゆる協力関係について、全面的かつ公式で独立した公的調査に協力すること[144]。この調査は、意思決定プロセスに関与した閣僚や当局者を尋問する権限を有していなければならない。
4. ガザ上空を英国空軍（RAF）が飛行した際に収集した全ての監視映像を、ICCおよびICJに提供すること。

---

[144] Gaza (Independent Public Inquiry) Bill, *Hansard*, Last updated February 25, 2026, <https://bills.parliament.uk/bills/3987>

「パレスチナの解放闘争は、あらゆる抑圧体制に対する闘争と不可分のものである」

ベン・ジャマル (BEN JAMAL)

パレスチナ連帯キャンペーン、代表



「ジェノサイドへの加担は決して忘れてはならない。それは法的に処罰されるべきである」

タヤブ・アリ (TAYAB ALI)

パレスチナ人国際司法センター所長

「英国の加担とジェノサイドは、10月7日に始まったわけではない。1948年5月15日に始まったわけでもない。彼らがパレスチナに足を踏み入れたその日から始まっていたのだ」

ハラ・サバ (HALA SABBAAH)

パレスチナ主導の相互扶助グループ「ザ・サミール・プロジェクト」の共同創設者



[thecorbynproject.com](http://thecorbynproject.com)